

令和元年度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

監事第 48-002 号
令和 2 年 8 月 17 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員	今 林 ひであき
同	田 中 しんすけ
同	谷 山 昭
同	篠 原 俊

令和元年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

令和元年度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容・着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
1	概要及び意見	2
(1)	決算の概要	2
(2)	総合意見	6
2	モーターボート競走事業会計	7
(1)	業務実績	7
(2)	予算の執行状況	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	12
(5)	一般会計への繰出金	15
(6)	まとめ	16
3	下水道事業会計	17
(1)	業務実績	17
(2)	予算の執行状況	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	24
(5)	一般会計からの繰入金	29
(6)	セグメント情報	30
(7)	まとめ	31
4	水道事業会計	33
(1)	業務実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	36
(4)	財政状態	40
(5)	一般会計からの繰入金	46
(6)	セグメント情報	47
(7)	まとめ	48
5	工業用水道事業会計	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	経営成績	52
(4)	財政状態	56
(5)	まとめ	60
6	高速鉄道事業会計	61
(1)	業務実績	61
(2)	予算の執行状況	62
(3)	経営成績	64
(4)	財政状態	70
(5)	一般会計からの繰入金	75
(6)	まとめ	76
	審査資料	77

〔注〕

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0」「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「..」…………… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、表示単位未満を四捨五入した。

令和元年度 福岡市公営企業会計決算

第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第4号の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度 福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和元年度 福岡市下水道事業会計決算

令和元年度 福岡市水道事業会計決算

令和元年度 福岡市工業用水道事業会計決算

令和元年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第3 審査の実施内容・着眼点

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第4 審査の期間

令和2年6月30日から同年8月6日まで

第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 決算の概要

ア 経営成績

経営成績総括表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営 業 収 益 (A)	51,493,037	44,423,536	32,076,127	228,910	31,102,884	159,324,493
営 業 費 用 (B)	47,677,988	40,602,478	27,482,908	183,433	27,014,472	142,961,278
営業損益 A-B=(C)	3,815,049	3,821,057	4,593,219	45,477	4,088,412	16,363,215
前年度営業損益	2,957,621	3,254,889	5,267,025	49,476	4,676,505	16,205,515
営 業 外 収 益 (D)	61,360	10,121,902	3,905,461	8,035	5,914,679	20,011,437
営 業 外 費 用 (E)	639,985	5,884,713	1,841,175	7,743	3,226,849	11,600,465
経常損益 C+D-E=(F)	3,236,424	8,058,246	6,657,505	45,769	6,776,242	24,774,186
前年度経常損益	2,549,957	7,249,872	7,069,970	47,851	7,635,335	24,552,985
特 別 利 益 (G)	—	26,589	131,000	—	406,970	564,560
特 別 損 失 (H)	—	61,794	468,941	2,560	3,895	537,190
総 収 益 A+D+G=(I)	51,554,397	54,572,027	36,112,588	236,944	37,424,533	179,900,489
総 費 用 B+E+H=(J)	48,317,973	46,548,985	29,793,024	193,735	30,245,216	155,098,933
純 損 益 (I-J)	3,236,424	8,023,042	6,319,564	43,209	7,179,318	24,801,556
前年度純損益	2,550,582	7,459,026	7,065,298	47,851	7,656,362	24,779,119
前年度比較	685,842	564,016	△ 745,734	△ 4,642	△ 477,044	22,438
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	10,204,965	22,180,372	11,553,127	456,960	△ 109,485,089	△ 65,089,664

(7) 損益

モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の全公営企業会計において，前年度に引き続き純利益を計上している。

公営企業会計全体では248億155万円の純利益となっており，前年度の247億7,911万円から2,243万円の増加となっている。

(イ) 利益剰余金・欠損金

モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計及び工業用水道事業会計においては，前年度に引き続き利益剰余金が生じ，高速鉄道事業会計においては，累積の欠損金が生じている。

(ウ) 各会計の特徴

モーターボート競走事業会計は，総収益 515 億 5,439 万円，総費用 483 億 1,797 万円で，差引 32 億 3,642 万円の純利益となり，前年度に比べ 6 億 8,584 万円増加している。これは主に，開催費の増に伴う営業費用の増加がある一方で，開催収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

下水道事業会計は，総収益 545 億 7,202 万円，総費用 465 億 4,898 万円で，差引 80 億 2,304 万円の純利益となり，前年度に比べ 5 億 6,401 万円増加している。これは主に，企業債利息の減に伴う営業外費用及び流域下水道費等の減に伴う営業費用の減少によるものである。

水道事業会計は，総収益 361 億 1,258 万円，総費用 297 億 9,302 万円で，差引 63 億 1,956 万円の純利益となり，前年度に比べ 7 億 4,573 万円減少している。これは主に，減価償却費等の増に伴う営業費用の増加及び過年度損益修正損等の増に伴う特別損失の増加によるものである。

工業用水道事業会計は，総収益 2 億 3,694 万円，総費用 1 億 9,373 万円で，差引 4,320 万円の純利益となり，前年度に比べ 464 万円減少している。これは主に，修繕費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

高速鉄道事業会計は，総収益 374 億 2,453 万円，総費用 302 億 4,521 万円で，差引 71 億 7,931 万円の純利益となり，前年度に比べ 4 億 7,704 万円減少している。これは主に，過年度損益修正益の増に伴う特別利益の増加及び支払利息の減に伴う営業外費用の減少がある一方で，一般会計補助金の減に伴う営業外収益の減少及び修繕費の増等に伴う営業費用の増加によるものである。

イ 財政状態

(7) 資産、負債及び資本

財政状態総括表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	23,873,302	764,429,792	356,131,935	2,092,992	354,017,991	1,500,546,012
流 動 資 産 (B)	12,356,632	31,116,244	17,186,569	413,824	12,211,768	73,285,037
資 産 合 計 (A+B)	36,229,933	795,546,036	373,318,505	2,506,816	366,229,759	1,573,831,049
前 年 度 資 産	35,606,375	797,892,920	370,334,169	2,574,385	365,210,549	1,571,618,399
前 年 度 比 較	623,558	△ 2,346,884	2,984,336	△ 67,569	1,019,209	2,212,650
固 定 負 債 (C)	22,108	325,568,487	103,464,284	1,161,181	208,800,584	639,016,643
流 動 負 債 (D)	1,472,520	43,139,487	16,320,230	107,430	45,295,786	106,335,453
繰 延 収 益 (E)	401,393	218,173,400	58,079,078	203,078	81,638,460	358,495,408
負 債 合 計 C+D+E=(F)	1,896,021	586,881,374	177,863,591	1,471,689	335,734,830	1,103,847,505
前 年 度 負 債	2,508,887	600,906,234	184,480,850	1,582,467	343,933,938	1,133,412,375
前 年 度 比 較	△ 612,866	△ 14,024,860	△ 6,617,258	△ 110,778	△ 8,199,108	△ 29,564,871
資 本 金 (G)	24,128,947	141,456,583	181,279,731	578,167	129,064,000	476,507,429
資 本 剰 余 金 (H)	—	45,027,708	2,622,054	—	10,916,018	58,565,780
利益剰余金(△欠損金) (I)	10,204,965	22,180,372	11,553,127	456,960	△ 109,485,089	△ 65,089,664
資 本 合 計 G+H+I=(J)	34,333,913	208,664,663	195,454,913	1,035,128	30,494,929	469,983,545
前 年 度 資 本	33,097,489	196,986,686	185,853,319	991,918	21,276,611	438,206,024
前 年 度 比 較	1,236,424	11,677,976	9,601,594	43,209	9,218,318	31,777,521
負 債・資 本 合 計 (F+J)	36,229,933	795,546,036	373,318,505	2,506,816	366,229,759	1,573,831,049
前年度負債資本合計	35,606,375	797,892,920	370,334,169	2,574,385	365,210,549	1,571,618,399
前 年 度 比 較	623,558	△ 2,346,884	2,984,336	△ 67,569	1,019,209	2,212,650

全公営企業会計の資産総額は1兆5,738億3,104万円で、前年度に比べ22億1,265万円増加している。これは主に、下水道事業会計の減少がある一方で、水道事業会計、高速鉄道事業会計及びモーターボート競走事業会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は1兆1,038億4,750万円で、前年度に比べ295億6,487万円減少している。これは、全ての会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、4,699億8,354万円で、前年度に比べ317億7,752万円増加している。これは、全ての会計の増加によるものである。

(イ) 企業債の状況

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の4会計の企業債未償還残高の合計は6,935億2,228万円で、前年度に比べ299億5,058万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の3会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で51.0%、次いで高速鉄道事業会計で33.4%、水道事業会計で15.4%、工業用水道事業会計で0.2%となっている。

企業債の状況

(単位：千円，%)

区 分	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企業債借入額	20,601,000	3,464,000	108,000	20,816,000	44,989,000
前年度企業債借入額	17,920,000	3,874,000	371,000	14,247,000	36,412,000
企業債償還	33,441,082	8,314,386	51,178	33,132,934	74,939,581
前年度企業債償還	31,999,240	8,607,518	50,492	23,451,356	64,108,606
企業債未償還残高	353,641,536	107,166,468	1,210,451	231,503,833	693,522,289
前年度未償還残高	366,481,618	112,016,855	1,153,629	243,820,768	723,472,870
前年度比較	△ 12,840,082	△ 4,850,386	56,822	△ 12,316,934	△ 29,950,581
構成比率	51.0	15.4	0.2	33.4	100.0

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計繰入金総括表

(単位：千円，%)

区 分		下水道	水道	高速鉄道	合 計
収益的 収入	負担金	15,884,730	95,962	—	15,980,692
	補助金	—	119,305	2,254,843	2,374,147
	繰入額計 (A)	15,884,730	215,266	2,254,843	18,354,839
	総収入 (B)	57,070,890	39,024,935	40,130,336	136,226,161
	比率 (A/B×100)	27.8	0.6	5.6	13.5
資本的 収入	負担金	4,666,227	93,414	—	4,759,641
	補助金	—	416	4,935,311	4,935,727
	出資金	—	984,248	2,039,000	3,023,248
	繰入額計 (A)	4,666,227	1,078,078	6,974,311	12,718,617
	総収入 (B)	35,597,460	6,438,466	29,470,649	71,506,575
比率 (A/B×100)	13.1	16.7	23.7	17.8	
合 計		20,550,957	1,293,345	9,229,154	31,073,456

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入は、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の3会計で行われており、繰入金総額は310億7,345万円(収益的収入183億5,483万円、資本的収入127億1,861万円)となっている。会計別にみると、下水道事業会計が205億5,095万円、次いで高速鉄道事業会計の92億2,915万円、水道事業会計の12億9,334万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、下水道事業会計で27.8%を占めている。これは、雨水処理経費について、下水道使用料による負担ではなく、一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか、高速鉄道事業会計で5.6%、水道事業会計で0.6%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、高速鉄道事業会計で 23.7%、次いで水道事業会計で 16.7%、下水道事業会計で 13.1%となっている。

なお、繰入金総額 310 億 7,345 万円は、令和元年度一般会計歳出額 8,645 億 7,641 万円の 3.6%を占めている。

エ 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出金は 20 億円となっている。

(2) 総合意見

経営状況については、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の全公営企業会計において、前年度に引き続き純利益を計上している。

一方、企業債残高については、企業債を発行していないモーターボート競走事業会計を除く他の 4 会計では当年度に 299 億 5,058 万円縮減しているが、当年度末 6,935 億 2,228 万円にのぼっている。

今後、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、老朽化に伴う施設の更新や災害対策強化等の経費増が見込まれ、高速鉄道事業会計においても施設や車両の経年劣化等に伴う経費を見込みながら、純利益を確保し多額の累積欠損金の解消に取り組んでいく必要がある等、各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供する役割も果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各会計では、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定しているが、今後とも、厳しい経営状況が続くことから、徹底した効率化を行いながら、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に取り組んでいく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市の公営企業会計への影響が懸念される。

今後の事業運営に当たっては、公営企業としての公共性及び経済性を発揮するとともに、経営戦略に基づき、より一層の経営の安定や財政の健全化に努められたい。

各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況、一般会計への繰出状況及び審査結果(意見)は、以下、会計別に述べるとおりである。

2 モーターボート競走事業会計

(1) 業務実績

令和元年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡 経営計画(平成28年度～平成32年度)」を踏まえ、SG第46回ボートレースオールスター(笹川賞競走)の開催に加え、電話投票及び他場での場外発売拡大など様々な取組みを行っている。また、当年度から経年劣化した東スタンド棟の改造工事に着手し、安全で快適な親しみやすい環境の整備を進めている。

当年度の開催日数は166日で、前年度に比べ4日(2.5%)増加している。勝舟投票券売上高の合計は470億5,091万円で、その内訳は、本場内売上高72億372万円、電話投票売上高256億6,224万円及び場間場外売上高141億8,495万円である。勝舟投票券売上高を前年度と比べると、69億8,525万円(17.4%)増加しており、これは主に、スマートフォンやパソコンによる電話投票売上高85億9,763万円(50.4%)の増加によるものである。また、一日平均売上高は2億8,343万円で、前年度に比べ3,612万円(14.6%)増加している。

入場者数は41万3,409人で、前年度に比べ4万5,753人(10.0%)減少しているが、その一方で電話投票等を含む利用者数は1,111万4,380人で、前年度に比べ13万3,436人(1.2%)増加している。また、一日平均利用者数は6万6,954人で、前年度に比べ830人(1.2%)減少しているが、その一方で、一人当たり購買額は4,233円で、前年度に比べ584円(16.0%)増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	元年度	30年度	対前年度増減	
						比率(%)
開 催 日 数		日	166	162	4	2.5
売 勝 舟 上 投 票 高 券	本 場 内	円	7,203,721,600	7,861,867,100	△ 658,145,500	△ 8.4
	電 話 投 票	円	25,662,240,700	17,064,603,100	8,597,637,600	50.4
	場 間 場 外	円	14,184,953,100	15,139,185,500	△ 954,232,400	△ 6.3
	合 計	円	47,050,915,400	40,065,655,700	6,985,259,700	17.4
一 日 平 均 売 上 高		円	283,439,249	247,318,862	36,120,387	14.6
利 用 者 数		人	11,114,380	10,980,944	133,436	1.2
(入 場 者 数)		人	(413,409)	(459,162)	△ (45,753)	△ (10.0)
一 日 平 均 利 用 者 数		人	66,954	67,784	△ 830	△ 1.2
一 人 当 たり 購 買 額		円	4,233	3,649	584	16.0

(注) (入場者数)は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

(資料 第1-1表 81 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(モーターボート競走事業収益)は、予算額536億579万円に対し、決算額515億6,973万円で、差引20億3,605万円下回っている。決算額の内訳は、勝舟投票券の売上収益等の営業収益515億662万円、使用料等の営業外収益6,311万円となっている。

一方、収益的支出(モーターボート競走事業費用)は、予算額507億8,488万円に対し、決算額481億9,387万円で、25億9,100万円の不用額が生じている。決算額の内訳は、開催費等の営業費用481億7,966万円、雑支出等の営業外費用1,420万円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
モーターボート競走事業収益 (ア)	53,605,797	51,569,739	△ 2,036,058	96.2
営 業 収 益	53,563,982	51,506,622	△ 2,057,360	96.2
営 業 外 収 益	41,815	63,118	21,303	150.9
モーターボート競走事業費用 (イ)	50,784,883	48,193,876	2,591,007	94.9
営 業 費 用	50,764,353	48,179,669	2,584,684	94.9
営 業 外 費 用	19,530	14,207	5,323	72.7
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア-イ)	2,820,914	3,375,863

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(1) 82~83 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともなかった。

一方、資本的支出は、予算額53億7,282万円に対し、決算額38億9,729万円で、翌年度に9億9,025万円を繰り越し、不用額4億8,527万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は、東スタンド棟の改造に係る建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、一般会計への繰出金20億円及び東スタンド棟の改造等の建設改良費18億9,729万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	5,372,822	3,897,296	990,252	485,274	72.5
建設改良費	3,371,822	1,897,296	990,252	484,274	56.3
利益剰余金繰出金	2,000,000	2,000,000	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア-イ)	△ 5,372,822	△ 3,897,296	△ 990,252

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(2) 82~83ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38億9,729万円は、当年度利益剰余金処分額20億円及び繰越利益剰余金処分額18億9,729万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	51,554,397	100.0	45,032,480	100.0	6,521,917	14.5
営 業 収 益 (B)	51,493,037	99.9	44,983,333	99.9	6,509,704	14.5
開 催 収 益	47,526,228	92.2	40,550,953	90.0	6,975,275	17.2
開 催 事 務 受 託 収 益	567,704	1.1	626,750	1.4	△ 59,046	△ 9.4
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	3,177,231	6.2	3,560,523	7.9	△ 383,292	△ 10.8
そ の 他 営 業 収 益	221,874	0.4	245,107	0.5	△ 23,233	△ 9.5
営 業 外 収 益	61,360	0.1	48,522	0.1	12,838	26.5
使 用 料	19,709	0.0	24,696	0.1	△ 4,986	△ 20.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,591	0.0	5,888	0.0	△ 3,297	△ 56.0
長 期 前 受 金 戻 入	15,599	0.0	15,599	0.0	—	—
雑 収 益	23,461	0.0	2,339	0.0	21,122	902.9
特 別 利 益	—	—	625	0.0	△ 625	皆減
固 定 資 産 売 却 益	—	—	625	0.0	△ 625	皆減
総 費 用 (C)	48,317,973	100.0	42,481,898	100.0	5,836,075	13.7
営 業 費 用 (D)	47,677,988	98.7	42,025,713	98.9	5,652,275	13.4
開 催 費	45,341,283	93.8	39,443,181	92.8	5,898,102	15.0
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	805,548	1.7	889,332	2.1	△ 83,785	△ 9.4
総 係 費	723,816	1.5	698,336	1.6	25,481	3.6
減 価 償 却 費	735,007	1.5	949,845	2.2	△ 214,839	△ 22.6
資 産 減 耗 費	72,335	0.1	45,019	0.1	27,316	60.7
営 業 外 費 用	639,985	1.3	456,185	1.1	183,799	40.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,255	0.0	4,921	0.0	△ 1,666	△ 33.9
雑 支 出	636,729	1.3	451,264	1.1	185,465	41.1
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (A-C)	3,236,424	..	2,550,582	..	685,842	26.9
営 業 損 益 (B-D)	3,815,049	..	2,957,621	..	857,428	29.0
総 収 支 比 率 (A/C×100)	106.7	..	106.0	..	0.7	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	108.0	..	107.0	..	1.0	..

(資料 第1-3表 84~85ページ，第1-5表 88~89ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益515億5,439万円、これに対する総費用は483億1,797万円で、差引32億3,642万円の純利益を生じている。

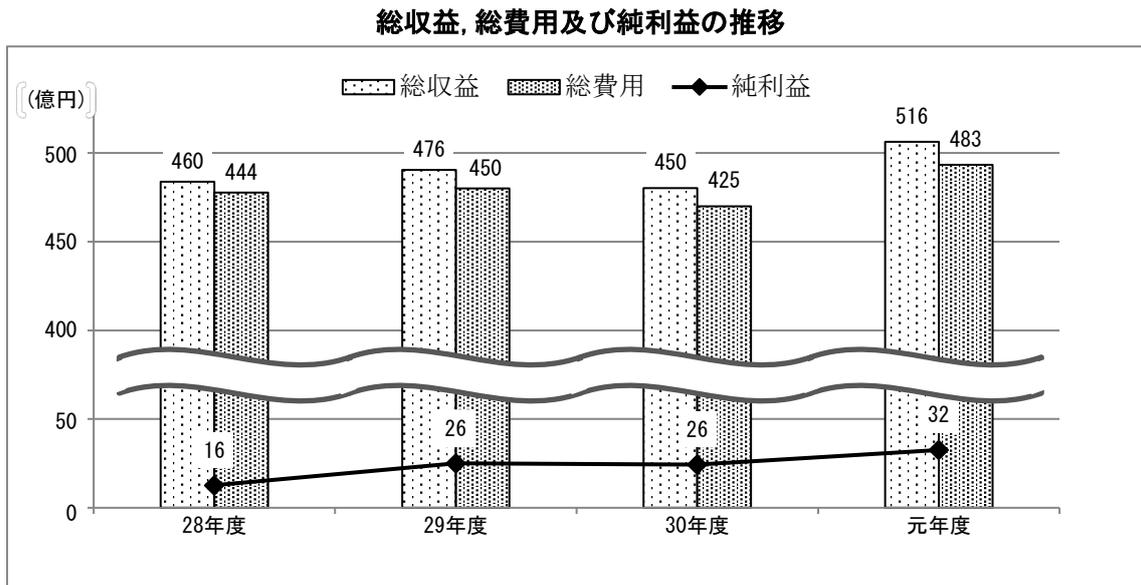
総収益は、前年度に比べ65億2,191万円(14.5%)増加しており、これは主に、開催収益の増に伴う営業収益65億970万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ58億3,607万円(13.7%)増加しており、これは主に、開催費の増に伴う営業費用56億5,227万円の増加によるものである。

次に、営業収支を見ると、当年度の営業損益は38億1,504万円で、前年度に比べ8億5,742万円(29.0%)増加している。これは、開催費の増による営業費用の増加がある一方で、開催収益の増による営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は106.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は108.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

過去4か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第1-5表 88~89 ページ参照)

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	36,229,933	100.0	35,606,375	100.0	623,558	1.8
固 定 資 産	23,873,302	65.9	23,121,593	64.9	751,709	3.3
有 形 固 定 資 産	23,868,580	65.9	23,113,576	64.9	755,004	3.3
無 形 固 定 資 産	4,721	0.0	8,017	0.0	△ 3,296	△ 41.1
流 動 資 産	12,356,632	34.1	12,484,782	35.1	△ 128,150	△ 1.0
現 金 預 金	10,061,301	27.8	10,068,556	28.3	△ 7,255	△ 0.1
未 収 金	295,319	0.8	416,225	1.2	△ 120,906	△ 29.0
前 払 金	12	0.0	1	0.0	11	788.6
繰 出 金	2,000,000	5.5	2,000,000	5.6	—	—
負 債 資 本 合 計	36,229,933	100.0	35,606,375	100.0	623,558	1.8
負 債 合 計	1,896,021	5.2	2,508,887	7.0	△ 612,866	△ 24.4
固 定 負 債	22,108	0.1	182,908	0.5	△ 160,799	△ 87.9
リ ー ス 債 務	22,108	0.1	182,908	0.5	△ 160,799	△ 87.9
流 動 負 債	1,472,520	4.1	1,908,988	5.4	△ 436,468	△ 22.9
リ ー ス 債 務	160,799	0.4	198,807	0.6	△ 38,008	△ 19.1
未 払 金	1,222,352	3.4	1,617,205	4.5	△ 394,853	△ 24.4
前 受 金	9,345	0.0	12,229	0.0	△ 2,883	△ 23.6
引 当 金	43,902	0.1	39,743	0.1	4,159	10.5
預 り 金	36,121	0.1	41,004	0.1	△ 4,882	△ 11.9
繰 延 収 益	401,393	1.1	416,992	1.2	△ 15,599	△ 3.7
長 期 前 受 金	401,393	1.1	416,992	1.2	△ 15,599	△ 3.7
資 本	34,333,913	94.8	33,097,489	93.0	1,236,424	3.7
資 本 金	24,128,947	66.6	24,128,947	67.8	—	—
資 本 金	24,128,947	66.6	24,128,947	67.8	—	—
剰 余 金	10,204,965	28.2	8,968,541	25.2	1,236,424	13.8
利 益 剰 余 金	10,204,965	28.2	8,968,541	25.2	1,236,424	13.8

(資料 第1 - 4表 86~87ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は362億2,993万円で、前年度末に比べ6億2,355万円(1.8%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ7億5,170万円(3.3%)増加している。これは主に、東スタンド棟の改造工事による建設仮勘定の増に伴う有形固定資産7億5,500万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ1億2,815万円(1.0%)減少している。これは主に、場間場外勝舟投票券発売金の減に伴う未収金1億2,090万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は362億2,993万円で、前年度末に比べ6億2,355万円(1.8%)増加している。その構成は、負債18億9,602万円(5.2%)、資本343億3,391万円(94.8%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ6億1,286万円(24.4%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ1億6,079万円(87.9%)減少している。これは、償還に伴うリース債務1億6,079万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ4億3,646万円(22.9%)減少している。これは主に、平成30年度末をもって精算・廃止した退職一時金の減に伴う未払金3億9,485万円の減少によるものである。

さらに、繰延収益は、前年度末に比べ1,559万円(3.7%)減少している。これは、長期前受金の1,559万円の減少によるものである。

(イ) 資本

資本総額は、前年度末に比べ12億3,642万円(3.7%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は、前年度末に比べ12億3,642万円(13.8%)増加している。これは、前年度利益処分に伴う一般会計繰出金20億円の減少がある一方で、当年度純利益が32億3,642万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	30年度末 残 高	30年度利益処分 一般会計繰出金	元年度変動額	元年度末 残 高	対前年度 増 減	比 率
			純 利 益			
利 益 剰 余 金	8,968,541	△ 2,000,000	3,236,424	10,204,965	1,236,424	13.8
未処分利益 剰 余 金	8,968,541	△ 2,000,000	3,236,424	10,204,965	1,236,424	13.8
剰 余 金 合 計	8,968,541	△ 2,000,000	3,236,424	10,204,965	1,236,424	13.8

(資料 第1-4表 86~87ページ参照)

ウ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、34億2,839万円で、前年度末に比べ1億9,210万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△12億3,684万円で、前年度末に比べ5億5,923万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△21億9,880万円で、前年度末に比べ1,929万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ725万円減少し、資金期末残高は100億6,130万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,236,424	2,550,582	685,842
減価償却費	735,007	949,845	△ 214,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,159	△ 2,909	7,068
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△ 333,785	333,785
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	—
受取利息	△ 2,591	△ 5,888	3,297
支払利息	3,255	4,921	△ 1,666
固定資産除却費	72,335	45,019	27,316
未収金の増減額(△は増加)	120,906	△ 190,861	311,767
前払金の増減額(△は増加)	△ 11	1	△ 12
未払金の増減額(△は減少)	△ 717,057	246,100	△ 963,156
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,883	1,358	△ 4,242
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,882	1,180	△ 6,063
リース債務に係る仮払消費税等調整額	—	△ 14,633	14,633
小計	3,429,062	3,235,331	193,731
利息の受取額	2,591	5,888	△ 3,297
利息の支払額	△ 3,255	△ 4,921	1,666
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,428,398	3,236,298	192,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 1,236,846	△ 677,608	△ 559,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,236,846	△ 677,608	△ 559,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の支払による支出	△ 198,807	△ 179,514	△ 19,293
他会計への繰出による支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,198,807	△ 2,179,514	△ 19,293
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 7,255	379,176	△ 386,431
資金期首残高 (E)	10,068,556	9,689,380	379,176
資金期末残高 (D)+(E)	10,061,301	10,068,556	△ 7,255

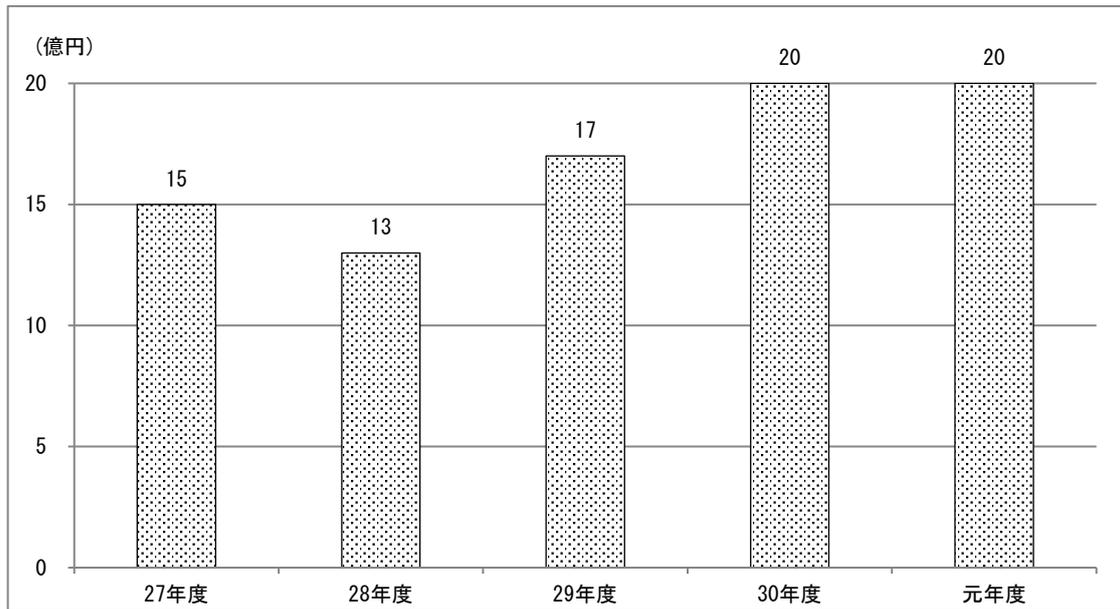
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所(ペラボート福岡)を有し、昭和28年9月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約2,851億円(令和元年度末)に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は20億円で、前年度の繰出額と同額である。

過去5か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(注) 平成27年度の繰出金は、特別会計から一般会計へ繰り出した額を記載している。

(6) まとめ

令和元年度モーターボート競走事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

全国発売レースであるSG第46回ボートレースオールスター(笹川賞競走)の開催に加え、電話投票及び他場での場外発売拡大など様々な取組みを行った結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催したレースの影響等によりボートレース福岡への入場者数は減少しているものの、利用者数及び収益の柱である勝舟投票券売上高は増加している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、65億2,191万円(14.5%)増加しており、総費用については、58億3,607万円(13.7%)増加している。その結果、総収益は515億5,439万円、総費用は483億1,797万円となり、当年度決算において32億3,642万円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度末利益剰余金89億6,854万円から前年度利益処分に伴う一般会計繰出金20億円を除き、当年度純利益を加え、102億496万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持している。経営収支においては、営業収益は新型コロナウイルス感染症拡大防止による無観客レースの影響等で場間場外発売事務受託収益等は減少している一方、スマートフォンやパソコンによる電話投票の売上増加により開催収益は増加している。また、利用者総数は増加しているが、入場者数の減少傾向は続いており本場内売上高が減少していることから、より一層の収益増加等を図っていくことが求められる。さらに、現在、老朽化した施設のリニューアルを進めていることから、必要な財源を引き続き確保しておく必要がある。

一般会計への繰出金は前年度と同額であるが、経営計画を上回る利益剰余金が留保されていることから、処分する利益剰余金の水準については、今後とも、施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえ、引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては、平成28年3月に策定された「ボートレース福岡 経営計画(平成28年度～平成32年度)」を踏まえて、将来にわたり安定的に利益を確保し、一般会計への繰出しを行うことにより市民生活の向上に寄与するため、経営の効率化に取り組まされたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和元年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・処理場等の整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、処理場については各水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、「雨水整備Doプラン」に基づく重点地区(55地区)の雨水対策が完了した。引き続き当該地区以外で平成元年度から同30年度までに浸水被害が発生した地区から新たに33地区を重点地区として選定し、「雨水整備Doプラン2026」として対策を進めている。また、天神周辺地区については、雨水整備水準を上げた「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めており、10年確率降雨(59.1mm/hr)に対応できる施設整備を、第1期事業に引き続き区域を約80ha拡大し、第2期事業として整備を進めている。

また、下水道管渠については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部及び東部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7%、面積整備率は98.1%で、前年度と同率となっている。管渠総延長は720万3,984mで、前年度に比べ1万3,118m(0.2%)増加している。

年間処理水量は1億8,241万2,135m³で、前年度に比べ663万9,652m³(3.8%)増加しており、再生水年間送水量は213万6,096m³で、前年度に比べ2万7,433m³(1.3%)減少している。

年間有収水量は1億5,722万3,058m³で、前年度に比べ80万2,138m³(0.5%)増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	元年度	30年度	対前年度増減	
					比率(%)
人 口 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
面 積 整 備 率	%	98.1	98.1	0.0	0.0
管 渠 総 延 長	m	7,203,984	7,190,866	13,118	0.2
1 日 処 理 能 力 (晴 天 時)	m ³	704,200	704,200	—	—
年 間 処 理 水 量	m ³	182,412,135	175,772,483	6,639,652	3.8
1 日 平 均	m ³	498,394	481,568	16,826	3.5
再 生 水 年 間 送 水 量	m ³	2,136,096	2,163,529	△ 27,433	△ 1.3
1 日 平 均	m ³	5,836	5,928	△ 92	△ 1.6
年 間 有 収 水 量	m ³	157,223,058	156,420,920	802,138	0.5

(資料 第2-1表 91 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額577億2,701万円に対し決算額570億7,089万円で、差引6億5,612万円下回っている。これは主に、一般会計からの雨水処理負担金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額496億1,841万円に対し決算額478億4,356万円で、17億7,485万円の不用額が生じている。これは主に、資産減耗費、処理場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	57,727,010	57,070,890	△ 656,120	98.9
営業収益	47,322,241	46,921,012	△ 401,229	99.2
営業外収益	10,391,557	10,122,311	△ 269,246	97.4
特別利益	13,212	27,567	14,355	208.7
下水道事業費用(イ)	49,618,417	47,843,562	1,774,855	96.4
営業費用	43,120,733	41,691,776	1,428,957	96.7
営業外費用	6,400,340	6,088,326	312,014	95.1
特別損失	67,344	63,460	3,884	94.2
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア-イ)	8,108,593	9,227,328

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(1) 92~93 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額463億6,229万円に対し決算額355億9,746万円で、差引107億6,483万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が104億4,080万円となっており、その理由は、建設改良工事の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債206億100万円、国庫補助金94億4,556万円及び他会計負担金46億6,622万円である。

一方、資本的支出は、予算額723億1,587万円に対し決算額615億1,552万円で、翌年度に106億800万円を繰り越し、不用額1億9,234万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費287億6,625万円及び償還金327億4,734万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	46,362,294	35,597,460	10,440,806	△ 324,028	76.8
企業債	26,983,000	20,601,000	6,034,000	△ 348,000	76.3
国庫補助金	13,538,919	9,445,561	4,103,730	10,372	69.8
負担金	1,164,465	867,910	303,076	6,521	74.5
他会計負担金	4,666,230	4,666,227	—	△ 3	100.0
水洗化貸付事業収入	4,284	1,936	—	△ 2,348	45.2
雑収入	5,396	2,325	—	△ 3,071	43.1
固定資産売却代金	—	12,501	—	12,501	皆増
資本的支出(イ)	72,315,875	61,515,528	10,608,000	192,347	85.1
建設改良費	39,556,548	28,766,250	10,608,000	182,298	72.7
償還金	32,747,344	32,747,342	—	2	100.0
水洗化貸付事業費	4,284	1,936	—	2,348	45.2
国庫返還金	2,699	—	—	2,699	—
予備費	5,000	—	—	5,000	—
差引額(ア-イ)	△ 25,953,581	△ 25,918,068	△ 167,194

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(2) 92~93 ページ参照)

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1億6,719万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額260億8,526万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12億428万円、繰越工事資金9,698万円、減債積立金66億9,830万円、過年度分損益勘定留保資金4億2,774万円及び当年度分損益勘定留保資金176億5,794万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益が545億7,202万円で、これに対する総費用は465億4,898万円となっており、差引80億2,304万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ4億4,542万円(0.8%)減少しており、これは主に、下水道使用料等の増に伴う営業収益7,768万円の増加がある一方で、長期前受金戻入等の減に伴う営業外収益3億2,084万円の減少及び固定資産売却益の減に伴う特別利益2億227万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ10億944万円(2.1%)減少している。これは主に、企業債利息等の減に伴う営業外費用5億6,304万円及び流域下水道費、資産減耗費等の減に伴う営業費用4億8,848万円の減少によるものである。

次に営業収支をみると、当年度営業損益は38億2,105万円で、前年度に比べ5億6,616万円(17.4%)増加している。これは主に、流域下水道費、資産減耗費等の減に伴う営業費用4億8,848万円の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は117.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は109.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 (A)	54,572,027	100.0	55,017,454	100.0	△ 445,427	△ 0.8
営 業 収 益 (B)	44,423,536	81.4	44,345,848	80.6	77,687	0.2
下水道使用料	28,101,838	51.5	28,023,784	50.9	78,054	0.3
雨水処理負担金	14,918,431	27.3	14,930,665	27.1	△ 12,235	△ 0.1
その他他会計負担金	525,675	1.0	515,436	0.9	10,239	2.0
その他営業収益他	877,592	1.6	875,963	1.6	1,629	0.2
営 業 外 収 益	10,121,902	18.5	10,442,742	19.0	△ 320,840	△ 3.1
他 会 計 負 担 金	440,625	0.8	544,528	1.0	△ 103,904	△ 19.1
長期前受金戻入	9,477,381	17.4	9,641,081	17.5	△ 163,701	△ 1.7
受取利息及び配当金他	203,897	0.4	257,133	0.5	△ 53,236	△ 20.7
特 別 利 益	26,589	0.0	228,863	0.4	△ 202,274	△ 88.4
総 費 用 (C)	46,548,985	100.0	47,558,428	100.0	△ 1,009,443	△ 2.1
営 業 費 用 (D)	40,602,478	87.2	41,090,960	86.4	△ 488,481	△ 1.2
管 渠 費	1,891,380	4.1	1,767,242	3.7	124,138	7.0
ポ ン プ 場 費	1,689,993	3.6	1,675,939	3.5	14,053	0.8
処 理 場 費	5,440,156	11.7	5,488,414	11.5	△ 48,257	△ 0.9
流 域 下 水 道 費	1,265,419	2.7	1,679,665	3.5	△ 414,247	△ 24.7
給 与 費	1,180,840	2.5	1,195,307	2.5	△ 14,466	△ 1.2
減 価 償 却 費	27,062,605	58.1	26,897,603	56.6	165,002	0.6
資 産 減 耗 費	317,236	0.7	701,789	1.5	△ 384,553	△ 54.8
業 務 費 他	1,754,849	3.8	1,685,001	3.5	69,849	4.1
営 業 外 費 用	5,884,713	12.6	6,447,759	13.6	△ 563,046	△ 8.7
企 業 債 利 息 等 (注1)	5,586,690	12.0	6,195,447	13.0	△ 608,756	△ 9.8
雑 支 出	298,023	0.6	252,312	0.5	45,711	18.1
特 別 損 失	61,794	0.1	19,709	0.0	42,084	213.5
当 年 度 純 損 益 (A-C)	8,023,042	..	7,459,026	..	564,016	7.6
当 年 度 営 業 損 益 (B-D)	3,821,057	..	3,254,889	..	566,169	17.4
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	117.2	..	115.7	..	1.5	..
営 業 収 支 比 率 (B'/D × 100) (注2)	109.3	..	107.8	..	1.5	..

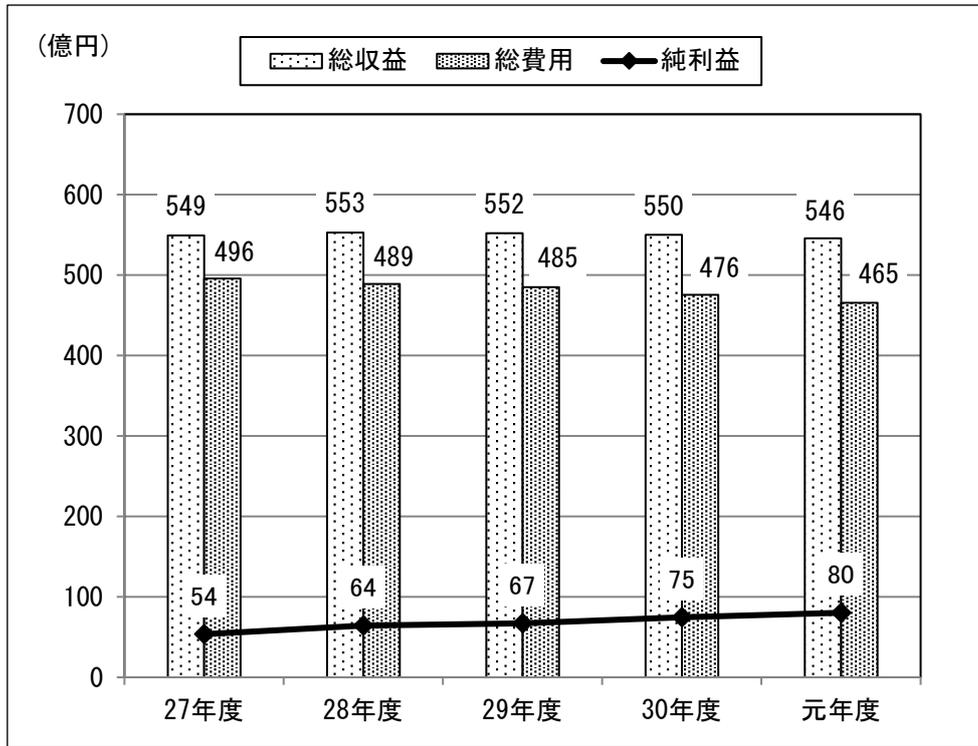
(注) 1 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2 営業収支比率算式の(B')は、営業収益(B)から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第2-3表 94~95ページ，及び第2-5表 98~99ページ参照)

過去5か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純利益の推移

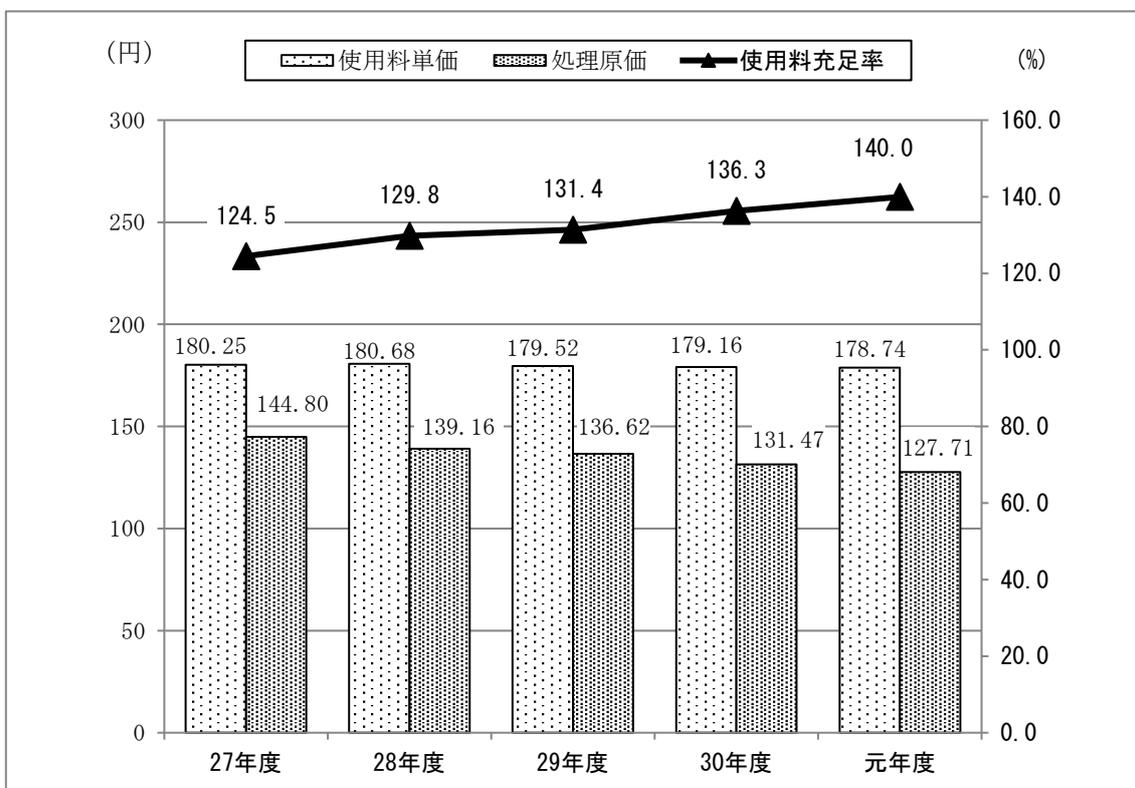


(資料 第2-5表 98~99ページ参照)

イ 有収水量 1 m3 当たり収支

過去 5 か年の有収水量 1 m3 当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3 当たりの収支の推移



(注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

2 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。

3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	元年度末		30年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	795,546,036	100.0	797,892,920	100.0	△ 2,346,884	△ 0.3
固 定 資 産	764,429,792	96.1	765,890,115	96.0	△ 1,460,323	△ 0.2
有形固定資産	748,256,081	94.1	748,950,885	93.9	△ 694,804	△ 0.1
無形固定資産	2,855,354	0.4	2,927,366	0.4	△ 72,012	△ 2.5
投 資	13,318,357	1.7	14,011,865	1.8	△ 693,508	△ 4.9
流 動 資 産	31,116,244	3.9	32,002,805	4.0	△ 886,561	△ 2.8
現 金 預 金	26,458,307	3.3	27,812,503	3.5	△ 1,354,196	△ 4.9
未 収 金	4,647,937	0.6	4,180,302	0.5	467,635	11.2
その他流動資産	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—
負 債 資 本 合 計	795,546,036	100.0	797,892,920	100.0	△ 2,346,884	△ 0.3
負 債	586,881,374	73.8	600,906,234	75.3	△ 14,024,860	△ 2.3
固 定 負 債	325,568,487	40.9	333,043,576	41.7	△ 7,475,089	△ 2.2
企 業 債	325,565,663	40.9	333,040,536	41.7	△ 7,474,873	△ 2.2
他会計借入金	2,824	0.0	3,040	0.0	△ 216	△ 7.1
流 動 負 債	43,139,487	5.4	50,599,744	6.3	△ 7,460,257	△ 14.7
企 業 債	28,075,873	3.5	33,441,082	4.2	△ 5,365,209	△ 16.0
未 払 金	14,811,424	1.9	16,931,136	2.1	△ 2,119,712	△ 12.5
引当金 他	252,190	0.0	227,526	0.0	24,665	10.8
繰 延 収 益	218,173,400	27.4	217,262,914	27.2	910,486	0.4
長 期 前 受 金	213,115,537	26.8	213,261,189	26.7	△ 145,652	△ 0.1
建 設 仮 勘 定 金	5,057,863	0.6	4,001,725	0.5	1,056,138	26.4
資 本	208,664,663	26.2	196,986,686	24.7	11,677,976	5.9
資 本 金	141,456,583	17.8	135,039,081	16.9	6,417,502	4.8
資 本 金	141,456,583	17.8	135,039,081	16.9	6,417,502	4.8
剰 余 金	67,208,080	8.4	61,947,605	7.8	5,260,475	8.5
資 本 剰 余 金	45,027,708	5.7	41,372,773	5.2	3,654,935	8.8
利 益 剰 余 金	22,180,372	2.8	20,574,832	2.6	1,605,540	7.8

(資料 第2-4表 96~97ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は7,955億4,603万円で、前年度末に比べ23億4,688万円(0.3%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ14億6,032万円(0.2%)減少している。これは主に、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産6億9,480万円の減少によるものである。

また、流動資産は前年度末に比べ8億8,656万円(2.8%)減少しており、これは主に、現金預金13億5,419万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,955億4,603万円で、前年度末に比べ23億4,688万円(0.3%)減少している。その構成は、負債5,868億8,137万円(73.8%)、資本2,086億6,466万円(26.2%)となっている。

(7) 負債

負債総額は前年度末に比べ140億2,486万円(2.3%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ74億7,508万円(2.2%)減少している。これは主に、企業債74億7,487万円の減少によるものである。

また、流動負債は、前年度末に比べ74億6,025万円(14.7%)減少している。これは主に、企業債53億6,520万円の減少によるものである。

さらに、繰延収益は、前年度末に比べ9億1,048万円(0.4%)増加している。これは主に、処理場施設及び管渠の工事に係る国庫補助金及び負担金の増に伴う建設仮勘定長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は前年度末に比べ116億7,797万円(5.9%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ64億1,750万円(4.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ52億6,047万円(8.5%)増加している。

資本剰余金は、前年度末に比べ36億5,493万円(8.8%)増加している。これは主に、長期前受金の振替による他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ16億554万円(7.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金64億1,750万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益80億2,304万円が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	30年度末 残高	資本金へ組入	減債積立金 の積立	元年度変動額				元年度末 残高	対前年度増減	
				減債積立金 の取崩	受入等	長期前受金 からの 振替額	純利益			比率
資本剰余金	41,372,773	—	—	—	26,924	3,628,011	—	45,027,708	3,654,935	8.8
受贈財産 評価額	3,324,345	—	—	—	26,926	—	—	3,351,271	26,926	0.8
国庫補助金	19,573,164	—	—	—	—	—	—	19,573,164	—	—
他会計 負担金	14,722,503	—	—	—	—	3,628,011	—	18,350,513	3,628,011	24.6
負担金	2,261,411	—	—	—	—	—	—	2,261,411	—	—
その他 資本剰余金	1,491,350	—	—	—	△ 2	—	—	1,491,349	△ 2	0.0
利益剰余金	20,574,832	△ 6,417,502	—	—	—	—	8,023,042	22,180,372	1,605,540	7.8
減債積立金	6,698,304	—	7,459,026	△ 6,698,304	—	—	—	7,459,026	760,722	11.4
未処分 利益剰余金	13,876,528	△ 6,417,502	△ 7,459,026	6,698,304	—	—	8,023,042	14,721,346	844,818	6.1
剰余金計	61,947,605	△ 6,417,502	—	—	26,924	3,628,011	8,023,042	67,208,080	5,260,475	8.5

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金66億9,830万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

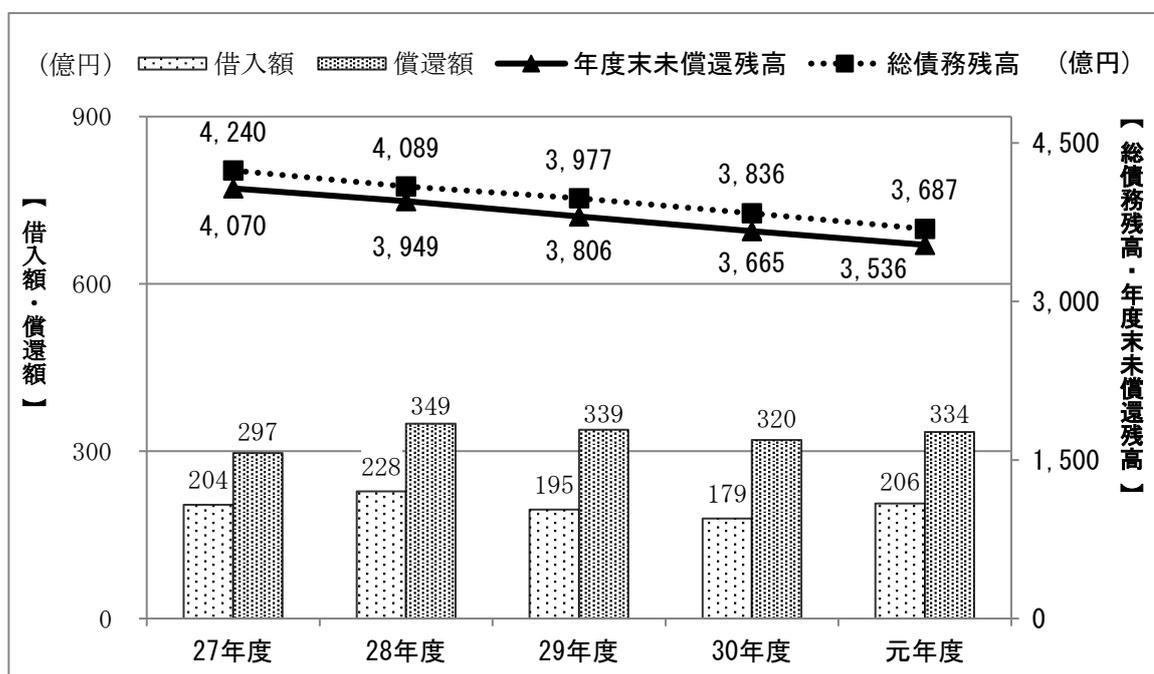
当年度の借入額は206億100万円で、前年度に比べ26億8,100万円(15.0%)増加しており、これは主に、公共下水道企業債25億2,300万円及び下水道事業特別措置債2億3,200万円の増加によるものである。

当年度の償還額は334億4,108万円で、前年度に比べ14億4,184万円(4.5%)増加しており、これは主に、公共下水道企業債償還金10億7,678万円及び下水道事業特別措置債償還金4億円の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ128億4,008万円(3.5%)減少して、3,536億4,153万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、149億3,534万円(3.9%)減少して、3,687億797万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 令和元年度償還額は、資本的支出の償還金327億4,734万円から満期一括償還のための積立金49億3,552万円を除き、既積立分からの取崩額56億2,926万円を加えたものである。

(参考) 令和元年度末の企業債残高は、公共下水道企業債2,953億4,601万円、流域下水道企業債49億2,451万円、下水道事業特別措置債533億7,100万円である。(令和元年度発行額: 公共下水道企業債159億円、流域下水道企業債2億3,500万円、下水道事業特別措置債44億6,600万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは248億5,174万円で、前年度末に比べ4億8,265万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△165億9,607万円で、前年度末に比べ17億1,659万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△96億986万円で、前年度末に比べ7,926万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ13億5,419万円減少し、資金期末残高は264億5,830万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,023,042	7,459,026	564,016
減価償却費	27,062,605	26,897,603	165,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,551	△ 1,971	15,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,647	20,346	△ 15,698
長期前受金戻入額	△ 9,477,381	△ 9,641,081	163,701
受取利息	△ 157,372	△ 196,510	39,138
支払利息	5,586,690	6,195,447	△ 608,756
固定資産売却益	△ 13,803	△ 202,952	189,149
固定資産除却損	294,727	701,789	△ 407,061
過年度損益修正益	△ 6	△ 830	824
過年度損益修正損	2,413	—	2,413
その他特別利益	△ 60	—	△ 60
その他特別損失	26,735	—	26,735
未収金の増減額(△は増加)	△ 354,992	16,520	△ 371,512
その他流動資産の増減額(△は増加)	369	△ 360	729
未払金の増減額(△は減少)	△ 732,629	87,718	△ 820,347
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,119	△ 627	4,746
小 計	30,282,655	31,334,116	△ 1,051,460
利息の受取額	155,782	195,727	△ 39,946
利息の支払額	△ 5,586,690	△ 6,195,447	608,756
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	24,851,747	25,334,397	△ 482,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 26,034,738	△ 23,092,397	△ 2,942,341
補助金、負担金等による収入	9,356,774	7,947,875	1,408,899
一般会計からの負担金による収入	51,349	49,549	1,800
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
その他の収入	30,537	215,486	△ 184,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 16,596,078	△ 14,879,487	△ 1,716,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	20,601,000	17,920,000	2,681,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 34,637,465	△ 31,853,906	△ 2,783,559
一般会計からの負担金による収入	4,426,600	4,244,777	181,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 9,609,865	△ 9,689,129	79,264
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	△ 1,354,196	765,781	△ 2,119,977
資金期首残高 (E)	27,812,503	27,046,722	765,781
資金期末残高 (D)+(E)	26,458,307	27,812,503	△ 1,354,196

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に158億8,473万円、資本的収入に46億6,622万円、合計205億5,095万円となっており、前年度と比べると2,943万円(0.1%)増加している。これは主に、収益的収入に係る他会計負担金の減少がある一方で、資本的収入に係る下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では一般会計からの雨水処理負担金149億1,843万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金42億5,835万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円，%)

区分	元年度		30年度		対前年度増減		
		構成比率		構成比率		比率	
収益的収入	営業収益	15,444,106	75.2	15,446,101	75.3	△ 1,996	△ 0.0
	雨水処理負担金	14,918,431	72.6	14,930,665	72.8	△ 12,235	△ 0.1
	水質規制費負担金	69,705	0.3	66,500	0.3	3,205	4.8
	水洗化促進費負担金	54,833	0.3	52,771	0.3	2,062	3.9
	その他負担金	401,138	2.0	396,165	1.9	4,973	1.3
	営業外収益	440,625	2.1	544,528	2.7	△ 103,904	△ 19.1
	他会計負担金	440,625	2.1	544,528	2.7	△ 103,904	△ 19.1
	計	15,884,730	77.3	15,990,630	77.9	△ 105,899	△ 0.7
資本的収入	他会計負担金	4,666,227	22.7	4,530,890	22.1	135,337	3.0
	中水道の建設改良に要する経費	4,565	0.0	4,376	0.0	189	4.3
	流域下水道の建設に要する経費	53,481	0.3	48,828	0.2	4,653	9.5
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	296,401	1.4	290,704	1.4	5,697	2.0
	下水道事業特別措置債の償還経費等	4,258,353	20.7	4,134,426	20.1	123,927	3.0
	海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	53,427	0.3	52,556	0.3	871	1.7
	計	4,666,227	22.7	4,530,890	22.1	135,337	3.0
合計	20,550,957	100.0	20,521,520	100.0	29,438	0.1	

(6) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報告セグメントごとの事業収益等

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	44,320,439	103,096	44,423,536
営業費用	40,522,022	80,456	40,602,478
営業損益	3,798,417	22,640	3,821,057
経常損益	8,035,606	22,640	8,058,246
セグメント資産	795,496,796	49,241	795,546,036
セグメント負債	586,881,374	—	586,881,374

(7) まとめ

令和元年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

下水道施設の整備については、老朽化施設の改築更新及び頻発する豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大等に対応する浸水対策事業を推進するとともに、既存施設の耐震化を図る地震対策や分流化事業の推進による合流式下水道の改善及び下水道処理水の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、多様な事業に取り組んでいるところである。このほか、水洗化区域の拡大等を着実に進めており、人口普及率は99.7%である。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業外収益及び特別利益が減少したため、4億4,542万円(0.8%)減少している。総費用については、営業費用及び営業外費用が減少したため、10億944万円(2.1%)減少している。この結果、総収益は545億7,202万円、総費用は465億4,898万円となり、差引80億2,304万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金205億7,483万円から資本金への組入額64億1,750万円を除き、当年度純利益を加え、221億8,037万円となっている。

(意見)

下水道事業会計においては、収益的収支・資本的収支ともに安定した経営を行っているが、企業債の未償還残高は3,536億4,153万円で、年々減少してはいるものの依然として高い水準にあり、より一層の財政の健全化を図っていくことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、平成29年6月に策定された「福岡市下水道ビジョン2026」及び「福岡市下水道経営計画2020(平成29年度～平成32年度)」を踏まえて、市民生活や都市機能の安全を確保するため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業及び既存施設の耐震化等の事業を推進していくとともに下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため、収入の確保及び維持管理の効率化による経費の節減などによる経営の効率化に努め、引き続き、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。

4 水道事業会計

(1) 業務実績

令和元年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口159万4,668人に対し、給水人口158万9,168人で、前年度に比べ給水区域内人口は1万4,393人(0.9%)、給水人口は1万4,493人(0.9%)増加している。普及率は、前年度より0.1ポイント上昇し99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は1億5,048万7,616m³(1日平均41万1,168m³)、年間有収水量は1億4,596万7,809m³(1日平均39万8,819m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は22万606m³(0.1%)減少し、年間有収水量は54万8,422m³(0.4%)増加している。その結果、有収率は前年度より0.5ポイント上昇し97.0%となっている。なお、1日最大給水量は44万3,539m³(令和元年7月15日)で、前年度に比べ7,497m³(1.7%)減少している。

一方、建設改良等については、異常渇水時の水の安定供給のため計画され竣工した五ヶ山ダムの渇水対策容量の暫定供用が開始されるとともに、水の安定給水と水資源の有効利用を図るための配水管整備事業、漏水防止事業等のほか、取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、水源かん養林用地の取得等が行われている。さらに効率的な水運用や災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	元年度	30年度	対前年度増減	
				増減	比率(%)
給水区域内人口(ア)	人	1,594,668	1,580,275	14,393	0.9
給水人口(イ)	人	1,589,168	1,574,675	14,493	0.9
普及率(イ/ア×100)	%	99.7	99.6	0.1	0.1
年間総給水量(ウ)	m ³	150,487,616	150,708,222	△ 220,606	△ 0.1
年間有収水量(エ)	m ³	145,967,809	145,419,387	548,422	0.4
有収率(エ/ウ×100)	%	97.0	96.5	0.5	0.5
1日給水能力	m ³	777,787	777,787	—	—
1日最大給水量	m ³	443,539	451,036	△ 7,497	△ 1.7
1日平均給水量	m ³	411,168	412,899	△ 1,731	△ 0.4
1日平均有収水量	m ³	398,819	398,409	410	0.1

(資料 第3-1表 101ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額391億2,144万円に対し、決算額390億2,493万円で、差引9,651万円下回っている。これは主に、営業外収益である補償金等が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額326億1,052万円に対し、決算額318億4,769万円で、翌年度に2,112万円を繰り越し、不用額7億4,170万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は営業費用において、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に修繕工事が完了しなかったことによるものである。不用額の主なものは、減価償却費、総係費、原水及び浄水費等の営業費用で、見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	39,121,447	39,024,935	—	△ 96,512	99.8
営業収益	34,840,057	34,840,307	—	250	100.0
営業外収益	4,162,835	4,052,282	—	△ 110,553	97.3
特別利益	118,555	132,346	—	13,791	111.6
水道事業費用(イ)	32,610,520	31,847,697	21,121	741,702	97.7
営業費用	29,380,204	28,667,543	21,121	691,540	97.6
営業外費用	2,709,738	2,709,727	—	11	100.0
特別損失	470,578	470,427	—	151	100.0
予備費	50,000	—	—	50,000	—
差引額(ア-イ)	6,510,927	7,177,238	△ 21,121	△ 666,311	109.9

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(資料 第3-2表(1) 102~103ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額74億9,821万円に対し、決算額64億3,846万円で、差引10億5,974万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が11億4,662万円となっており、その理由は配水施設整備事業の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債34億6,400万円、加入金10億1,557万円及び出資金9億

8,424万円である。

一方、資本的支出は、予算額250億9,618万円に対し、決算額213億3,299万円で、翌年度に33億6,338万円を繰り越し、不用額3億9,980万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費124億5,543万円、企業債償還金83億1,438万円及び出資金5億3,146万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	7,498,215	6,438,466	1,146,623	86,874	85.9
企業債	4,464,000	3,464,000	1,000,000	—	77.6
補助金	577,204	485,957	109,390	18,143	84.2
出資金	1,000,712	984,248	—	△ 16,464	98.4
負担金	373,837	278,815	—	△ 95,022	74.6
加入金	845,665	1,015,573	—	169,908	120.1
預託金返還金	6,000	44	—	△ 5,956	0.7
その他の資本的収入	230,797	209,829	37,233	16,265	90.9
資本的支出(イ)	25,096,181	21,332,992	3,363,380	399,809	85.0
建設改良費	16,187,046	12,455,432	3,363,380	368,234	76.9
償還金	8,314,505	8,314,386	—	119	100.0
出資金	546,964	531,464	—	15,500	97.2
預託金	6,000	44	—	5,956	0.7
国庫補助金返還金	31,666	31,665	—	1	100.0
予備費	10,000	—	—	10,000	—
差引額(ア-イ)	△ 17,597,966	△ 14,894,526	△ 2,216,757

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3-2表(2) 102~103ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148億9,452万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億5,245万円、減債積立金52億3,356万円、損益勘定留保資金54億7,006万円及び当年度利益剰余金処分額33億3,844万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益361億1,258万円、これに対する総費用は297億9,302万円で、差引63億1,956万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ2億1,983万円(0.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正益等の増に伴う特別利益1億1,567万円及び長期前受金戻入の増等に伴う営業外収益1億750万円の増加によるものである。

また、総費用は前年度に比べ9億6,557万円(3.3%)増加している。これは主に、減価償却費の増等に伴う営業費用6億7,046万円及び過年度損益修正損等の増に伴う特別損失4億4,894万円の増加によるものである。

次に営業収支を見ると、当年度の営業損益は45億9,321万円で、前年度に比べ6億7,380万円(12.8%)減少している。これは主に、減価償却費等の増に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は121.2%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は116.7%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

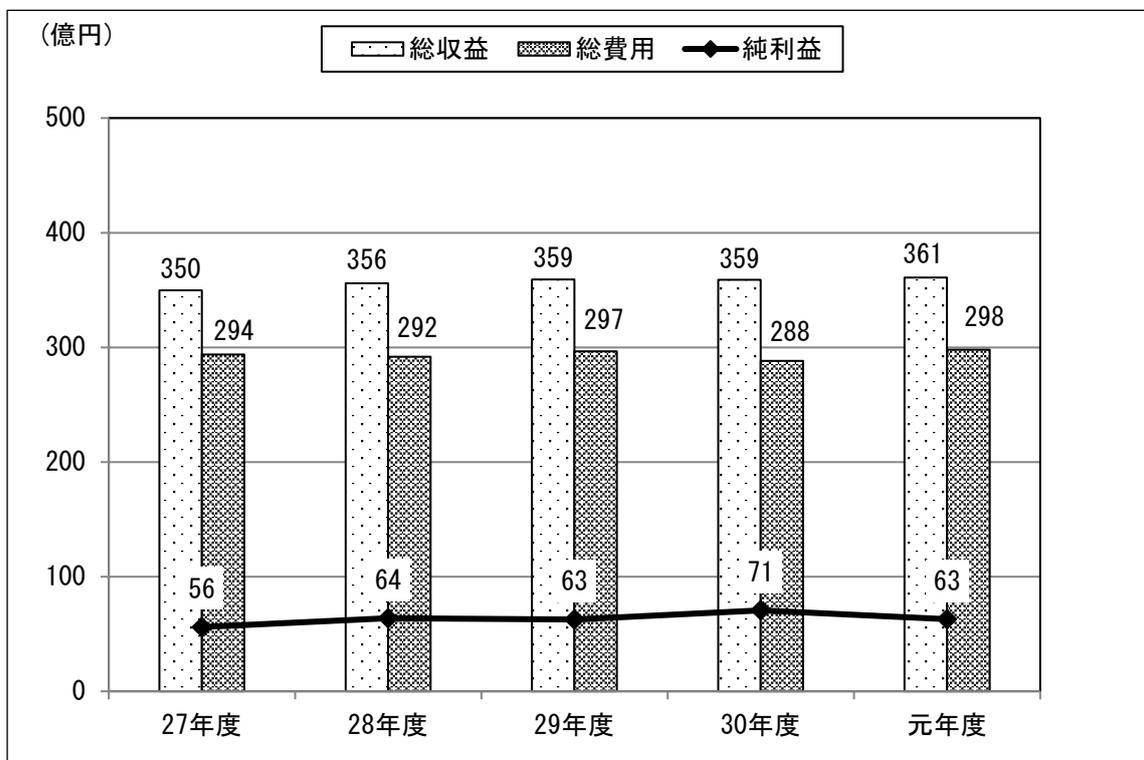
(単位：千円，%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	36,112,588	100.0	35,892,750	100.0	219,838	0.6
営 業 収 益 (B)	32,076,127	88.8	32,079,471	89.4	△ 3,344	△ 0.0
給 水 収 益	31,871,540	88.3	31,871,973	88.8	△ 434	△ 0.0
その他の営業収益 他	204,587	0.6	207,497	0.6	△ 2,910	△ 1.4
営 業 外 収 益	3,905,461	10.8	3,797,956	10.6	107,505	2.8
負 担 金	1,626,285	4.5	1,591,218	4.4	35,067	2.2
長期前受金戻入	1,925,932	5.3	1,831,735	5.1	94,198	5.1
受取利息 他	353,244	1.0	375,003	1.0	△ 21,759	△ 5.8
特 別 利 益	131,000	0.4	15,324	0.0	115,677	754.9
総 費 用 (C)	29,793,024	100.0	28,827,452	100.0	965,572	3.3
営 業 費 用 (D)	27,482,908	92.2	26,812,445	93.0	670,462	2.5
原水及び浄水費	9,471,495	31.8	9,387,803	32.6	83,692	0.9
配 水 費	1,753,474	5.9	1,755,970	6.1	△ 2,496	△ 0.1
給 水 費	1,740,681	5.8	1,727,291	6.0	13,390	0.8
業 務 費	1,950,178	6.5	1,782,716	6.2	167,462	9.4
総 係 費	1,333,901	4.5	1,314,062	4.6	19,839	1.5
減 価 償 却 費	10,028,734	33.7	9,856,787	34.2	171,947	1.7
資 産 減 耗 費	625,401	2.1	508,346	1.8	117,055	23.0
量 水 器 費 他	579,043	1.9	479,471	1.7	99,572	20.8
営 業 外 費 用	1,841,175	6.2	1,995,011	6.9	△ 153,835	△ 7.7
支 払 利 息	1,839,758	6.2	1,990,670	6.9	△ 150,912	△ 7.6
企 業 債 取 扱 諸 費	106	0.0	1,653	0.0	△ 1,547	△ 93.6
雑 支 出	1,311	0.0	2,688	0.0	△ 1,377	△ 51.2
特 別 損 失	468,941	1.6	19,996	0.1	448,945	著増
当 年 度 純 損 益 (A - C)	6,319,564	..	7,065,298	..	△ 745,734	△ 10.6
当 年 度 営 業 損 益 (B - D)	4,593,219	..	5,267,025	..	△ 673,806	△ 12.8
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	121.2	..	124.5	..	△ 3.3	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	116.7	..	119.6	..	△ 2.9	..

(資料 第3-3表 104~105ページ参照)

過去5か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純利益の推移

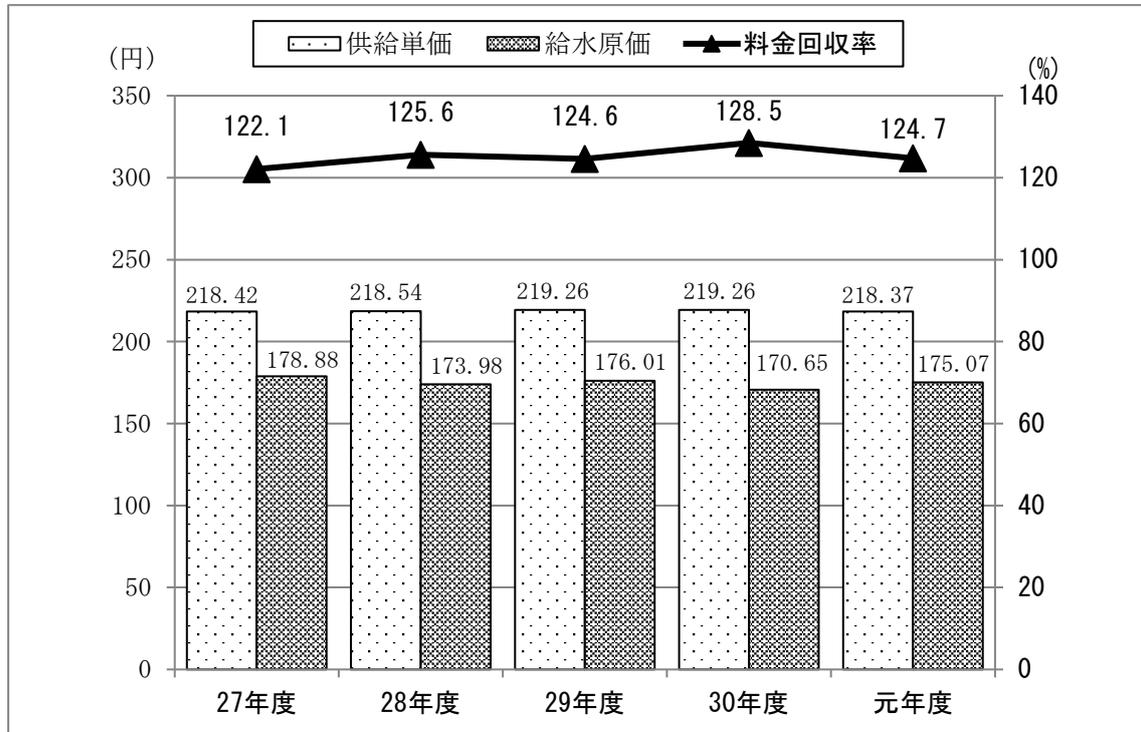


(資料 第3-5表 108～109ページ参照)

イ 料金水量 1 m3 当たり収支

過去 5 か年の料金水量 1 m3 当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3 当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量
 2 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100
 4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	元年度末		30年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	373,318,505	100.0	370,334,169	100.0	2,984,336	0.8
固 定 資 産	356,131,935	95.4	354,593,706	95.7	1,538,229	0.4
有 形 固 定 資 産	300,189,652	80.4	319,208,334	86.2	△ 19,018,681	△ 6.0
無 形 固 定 資 産	21,846,778	5.9	1,821,331	0.5	20,025,446	著増
投 資 そ の 他 の 資 産	34,095,505	9.1	33,564,041	9.1	531,464	1.6
流 動 資 産	17,186,569	4.6	15,740,463	4.3	1,446,106	9.2
現 金 預 金	12,377,580	3.3	11,032,774	3.0	1,344,806	12.2
未 収 金	3,396,849	0.9	3,398,498	0.9	△ 1,649	△ 0.0
前 払 金 他	1,412,141	0.4	1,309,192	0.4	102,949	7.9
負 債 資 本 合 計	373,318,505	100.0	370,334,169	100.0	2,984,336	0.8
負 債	177,863,591	47.6	184,480,850	49.8	△ 6,617,258	△ 3.6
固 定 負 債	103,464,284	27.7	108,537,661	29.3	△ 5,073,377	△ 4.7
企 業 債	98,814,529	26.5	103,702,350	28.0	△ 4,887,821	△ 4.7
引 当 金 他	4,649,755	1.2	4,835,311	1.3	△ 185,556	△ 3.8
流 動 負 債	16,320,230	4.4	15,878,343	4.3	441,887	2.8
企 業 債	8,351,939	2.2	8,314,504	2.2	37,435	0.5
未 払 金	5,794,168	1.6	6,418,733	1.7	△ 624,565	△ 9.7
引 当 金 他	2,174,123	0.6	1,145,105	0.3	1,029,018	89.9
繰 延 収 益	58,079,078	15.6	60,064,846	16.2	△ 1,985,768	△ 3.3
長 期 前 受 金	57,642,685	15.4	47,645,304	12.9	9,997,381	21.0
建設仮勘定長期前受金	436,393	0.1	12,419,542	3.4	△ 11,983,149	△ 96.5
資 本	195,454,913	52.4	185,853,319	50.2	9,601,594	5.2
資 本 金	181,279,731	48.6	174,013,999	47.0	7,265,732	4.2
資 本 金	181,279,731	48.6	174,013,999	47.0	7,265,732	4.2
剰 余 金	14,175,182	3.8	11,839,320	3.2	2,335,862	19.7
資 本 剰 余 金	2,622,054	0.7	324,273	0.1	2,297,782	708.6
利 益 剰 余 金	11,553,127	3.1	11,515,048	3.1	38,080	0.3

(資料 第3-4表 106～107ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,733億1,850万円で、前年度末に比べ29億8,433万円(0.8%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ15億3,822万円(0.4%)増加しており、これは主に、配水管整備事業等に係る構築物の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ14億4,610万円(9.2%)増加しており、これは主に、現金預金13億4,480万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,733億1,850万円で、前年度末に比べ29億8,433万円(0.8%)増加している。その構成は、負債1,778億6,359万円(47.6%)、資本1,954億5,491万円(52.4%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ66億1,725万円(3.6%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ50億7,337万円(4.7%)減少している。これは主に、企業債48億8,782万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ4億4,188万円(2.8%)増加している。これは主に、未払金6億2,456万円の減少がある一方で、預り金10億234万円の増加によるものである。

さらに、繰延収益については、前年度末に比べ19億8,576万円(3.3%)減少している。これは、長期前受金99億9,738万円の増加がある一方で、建設仮勘定長期前受金119億8,314万円の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ96億159万円(5.2%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ72億6,573万円(4.2%)増加している。これは、未処分利益剰余金62億8,148万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計からの出資金9億8,424万円を受け入れたことによるものである。剰余金は、前年度末に比べ23億3,586万円(19.7%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金26億2,205万円(0.7%)、利益剰余金115億5,312万円(3.1%)である。

資本剰余金は、前年度末と比べると、22億9,778万円(708.6%)増加しており、これは主に、非償却資産に係る国庫補助金を受入れたことによるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ3,808万円(0.3%)増加している。これは、未処分利益剰余金62

億8,148万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益が63億1,956万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	30年度末 残高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	元年度変動額			元年度末 残高	対前年度増減	
				減債積立金 の取崩	受入	純利益			比率
資本剰余金	324,273	—	—	—	2,297,782	—	2,622,054	2,297,782	708.6
受贈財産 評価額	39,569	—	—	—	—	—	39,569	—	—
国庫補助金	—	—	—	—	2,296,764	—	2,296,764	2,296,764	皆増
その他 資本剰余金	284,704	—	—	—	1,018	—	285,721	1,018	0.4
利益剰余金	11,515,048	△ 6,281,484	—	—	—	6,319,564	11,553,127	38,080	0.3
減債積立金	—	—	5,233,563	△ 5,233,563	—	—	—	—	—
未処分 利益剰余金	11,515,048	△ 6,281,484	△ 5,233,563	5,233,563	—	6,319,564	11,553,127	38,080	0.3
剰余金計	11,839,320	△ 6,281,484	—	—	2,297,782	6,319,564	14,175,182	2,335,862	19.7

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金52億3,356万円については、資金的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

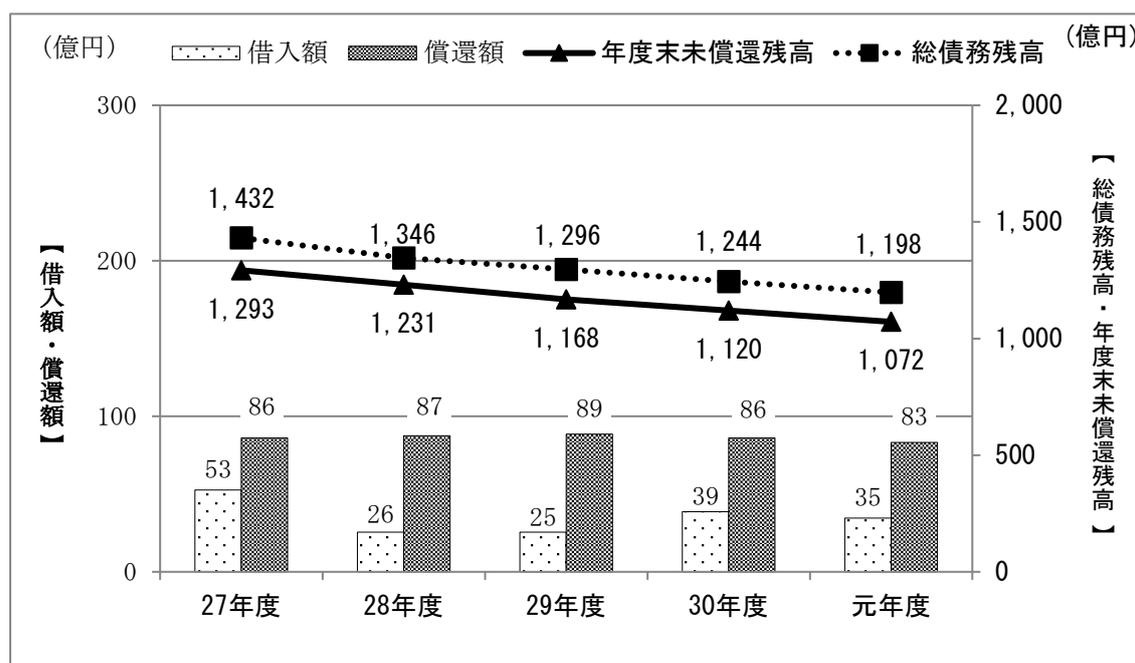
当年度の借入額は、34億6,400万円で、前年度に比べ、4億1,000万円(10.6%)減少しており、これは主に、水源・浄水場整備事業に対する企業債の減少によるものである。

償還額は83億1,438万円で、前年度に比べ、2億9,313万円(3.4%)減少しており、これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ48億5,038万円(4.3%)減少して、1,071億6,646万円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、46億3,149万円(3.7%)減少して、1,197億8,451万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考)令和元年度末の企業債残高は、水道事業債1,071億6,646万円である。(令和元年度発行額：34億6,400万円)

エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、171億1,662万円で、前年度末に比べ2億3,603万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△97億6,305万円で、前年度末に比べ6億986万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△60億875万円で、前年度末に比べ6,341万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は13億4,480万円増加し、資金期末残高は123億7,758万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,319,564	7,065,298	△ 745,734
減価償却費	10,028,734	9,856,787	171,947
資産除却費	593,433	495,753	97,681
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 309,637	△ 414,498	104,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,029	3,257	1,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,683	△ 337	△ 5,346
長期前受金戻入額	△ 1,925,932	△ 1,831,735	△ 94,198
支払利息及び企業債取扱諸費	1,839,864	1,992,323	△ 152,459
受取利息	△ 1,571	△ 3,494	1,923
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 4,783	—	△ 4,783
過年度損益修正益	△ 21,523	△ 23	△ 21,499
過年度損益修正損	334,103	1,025	333,078
その他特別損失	115,973	—	115,973
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,070	374,265	△ 412,335
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 15,357	19,297	△ 34,654
前払金の増減額(△は増加)	△ 17	—	△ 17
未払金の増減額(△は減少)	△ 770,499	△ 224,928	△ 545,572
前受金の増減額(△は減少)	△ 29,348	627	△ 29,975
預り金の増減額(△は減少)	1,002,345	19,042	983,302
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,116,625	17,352,659	△ 236,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,108,923	△ 11,178,615	69,692
有形固定資産の売却による収入	5,726	—	5,726
無形固定資産の取得による支出	—	△ 96,354	96,354
受取利息	1,571	3,494	△ 1,923
福岡地区水道企業団への出資	△ 531,464	△ 406,813	△ 124,651
国庫補助金等による収入	724,531	147,315	577,216
他会計からの補助金等収入	444	1,728	△ 1,284
工事負担金等収入	1,176,721	1,181,444	△ 4,724
国庫補助金の返還	△ 31,665	△ 25,124	△ 6,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 9,763,059	△ 10,372,925	609,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	3,464,000	3,874,000	△ 410,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 8,314,386	△ 8,607,518	293,131
一般会計からの出資金の収入	984,248	1,007,784	△ 23,536
一般会計からの出資金の返還	—	△ 24,701	24,701
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,969,342	△ 2,154,464	185,121
リース債務の支払による支出	△ 173,279	△ 167,272	△ 6,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6,008,759	△ 6,072,170	63,411
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	1,344,806	907,564	437,242
資金期首残高 (E)	11,032,774	10,125,209	907,564
資金期末残高 (D)+(E)	12,377,580	11,032,774	1,344,806

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億1,526万円、資本的収入に10億7,807万円、合計12億9,334万円となっており、前年度と比べると3,052万円(2.3%)減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では福岡地区水道企業団補助金5,683万円であり、資本的収入では福岡地区水道企業団出資金5億3,146万円及び安全対策出資金4億5,109万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円，%)

区分	元年度	構成比率	30年度	構成比率	対前年度増減		
					増減	比率	
収益的収入	補助金	119,305	9.2	135,122	10.2	△ 15,817	△ 11.7
	水源開発	3	0.0	—	—	3	皆増
	福岡地区水道企業団	56,834	4.4	66,754	5.0	△ 9,920	△ 14.9
	水道水源かん養基金事業	39,248	3.0	43,616	3.3	△ 4,368	△ 10.0
	児童手当	23,220	1.8	24,752	1.9	△ 1,532	△ 6.2
	負担金	95,962	7.4	87,451	6.6	8,510	9.7
	簡易水道事業経営費	53,975	4.2	45,906	3.5	8,069	17.6
	簡易水道施設整備利息	3,881	0.3	4,287	0.3	△ 406	△ 9.5
	消火栓関係経費	38,106	2.9	37,258	2.8	848	2.3
	計	215,266	16.6	222,573	16.8	△ 7,307	△ 3.3
資本的収入	出資金	984,248	76.1	1,007,784	76.1	△ 23,536	△ 2.3
	五ヶ山ダム	1,689	0.1	1,715	0.1	△ 26	△ 1.5
	安全対策(水道管路耐震化事業等)	451,095	34.9	599,256	45.3	△ 148,161	△ 24.7
	福岡地区水道企業団	531,464	41.1	406,813	30.7	124,651	30.6
	補助金	416	0.0	1,007	0.1	△ 592	△ 58.7
	水道水源かん養基金事業	416	0.0	1,007	0.1	△ 592	△ 58.7
	負担金	93,414	7.2	92,504	7.0	911	1.0
	消火栓関係経費	69,387	5.4	70,514	5.3	△ 1,127	△ 1.6
	簡易水道施設整備費	1,223	0.1	—	—	1,223	皆増
	簡易水道施設整備元金	22,805	1.8	21,990	1.7	815	3.7
計	1,078,078	83.4	1,101,295	83.2	△ 23,217	△ 2.1	
合計	1,293,345	100.0	1,323,868	100.0	△ 30,524	△ 2.3	

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	32,073,867	2,260	32,076,127
営業費用	27,404,540	78,368	27,482,908
営業損益	4,669,327	△ 76,108	4,593,219
経常損益	6,667,420	△ 9,915	6,657,505
セグメント資産	372,819,533	498,971	373,318,505
セグメント負債	177,368,429	495,163	177,863,591
その他の項目			
一般会計繰入金	1,211,461	81,883	1,293,345
減価償却費	10,002,781	25,953	10,028,734
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	11,939,404	2,620	11,942,024

(7) まとめ

令和元年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源の開発を行っている。限りある水資源を有効に活用するため、効率的な水運用管理や効果的な漏水防止対策を行うなど「節水型都市づくり」に努めており、より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、森林保全や水質管理の充実に取り組んでいる。また、高宮浄水場の浄水機能を乙金浄水場に統合し、高宮浄水場を新たな緊急時給水拠点となる配水場とするなど整備を進めている。さらに、地震等災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場等の重要施設や配水管の耐震化を進めるとともに、避難所、病院、空港及び主要な駅等への給水ルートを確保するための耐震ネットワーク工事を行っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、2億1,983万円(0.6%)増加しており、総費用については、9億6,557万円(3.3%)増加している。その結果、総収益は361億1,258万円、これに対する総費用は297億9,302万円となり、当年度決算において63億1,956万円の純利益を生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金115億1,504万円から資本金への組入額62億8,148万円を除き、当年度純利益を加え、115億5,312万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しており、水道料金収入である給水収益は、給水人口の緩やかな増加が見込まれるものの、企業の節水への取組み等によりおおむね横ばいで推移していくと思われる。一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成29年2月に策定された「福岡市水道長期ビジョン2028」及び「第1次福岡市水道中期経営計画(平成29年度～平成32年度)」を踏まえて、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

5 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

令和元年度の給水事業所数は前年度より1事業所減少した30事業所となっている。当年度の1日平均契約水量は8,816m³で前年度と比べると160m³(1.8%)増加しており、当年度の年間総料金水量は334万1,199m³で、前年度と比べると8万7,767m³(2.7%)増加している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は8,598m³(令和元年11月6日)で、前年度に比べ1,003m³(13.2%)増加している。

また、平成29年2月に策定された「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び「第1次福岡市工業用水道中期経営計画(平成29年度～平成32年度)」に基づき、配水管整備事業については、老朽化した基幹管路の更新に平成29年度から本格的に着手しており、更新にあたっては工事に伴う断水が生じないよう新たなルートに管を布設し、令和2年度末の供用開始を目指している。また、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分	単位	元年度	30年度	対前年度増減	
					比率(%)
給水事業所数	事業所	30	31	△ 1	△ 3.2
1日給水能力	m ³	20,000	20,000	—	—
1日平均契約水量	m ³	8,816	8,656	160	1.8
年間総料金水量	m ³	3,341,199	3,253,432	87,767	2.7
1日平均給水量	m ³	5,992	5,817	175	3.0
1日最大給水量	m ³	8,598	7,595	1,003	13.2

(資料 第4-1表 111ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億8,090万円に対し決算額は2億5,713万円
で、差引2,376万円下回っている。これは主に、営業外収益である消費税還付金が皆減となったこ
とによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額2億1,962万円に対し決算額2億389万円で、不
用額1,573万円を生じている。これは主に、営業費用である修繕費が見込みを下回ったことによる
ものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	280,905	257,139	△ 23,766	91.5
営業収益	247,903	249,105	1,202	100.5
営業外収益	33,002	8,034	△ 24,968	24.3
工業用水道事業費用(イ)	219,628	203,890	15,738	92.8
営業費用	205,856	193,314	12,542	93.9
営業外費用	10,212	8,017	2,195	78.5
予備費	1,000	—	1,000	—
特別損失	2,560	2,560	0	100.0
差引額(ア－イ)	61,277	53,249

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(資料 第4-2表(1) 112～113ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額4億2,270万円に対し、決算額1億2,771万円で、差引2億9,498万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が2億9,198万円となっており、その理由は、配水管整備事業に係る建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額4億8,689万円に対し、決算額1億8,880万円で、翌年度に2億9,288万円を繰り越し、不用額520万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費1億3,762万円及び企業債償還金5,117万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	422,700	127,716	291,984	△ 3,000	30.2
企業債	351,000	108,000	240,000	△ 3,000	30.8
補助金	71,700	19,716	51,984	—	27.5
資本的支出(イ)	486,891	188,804	292,883	5,204	38.8
建設改良費	434,712	137,626	292,883	4,203	31.7
償還金	51,179	51,178	—	1	100.0
予備費	1,000	—	—	1,000	—
差引額(ア-イ)	△ 64,191	△ 61,088	△ 899

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(2) 112~113ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,108万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,003万円及び損益勘定留保資金 5,104万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2億3,694万円で、これに対する総費用は1億9,373万円となっており、差引4,320万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ661万円(2.9%)増加している。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益656万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ1,126万円(6.2%)増加している。これは主に、営業費の修繕費の増等に伴う営業費用1,056万円の増加によるものである。

次に営業収支を見ると、当年度の営業損益は4,547万円で、前年度に比べ399万円(8.1%)減少している。これは主に、給水収益の増による営業収益の増加がある一方で、営業費の増による営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は122.3%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は124.8%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

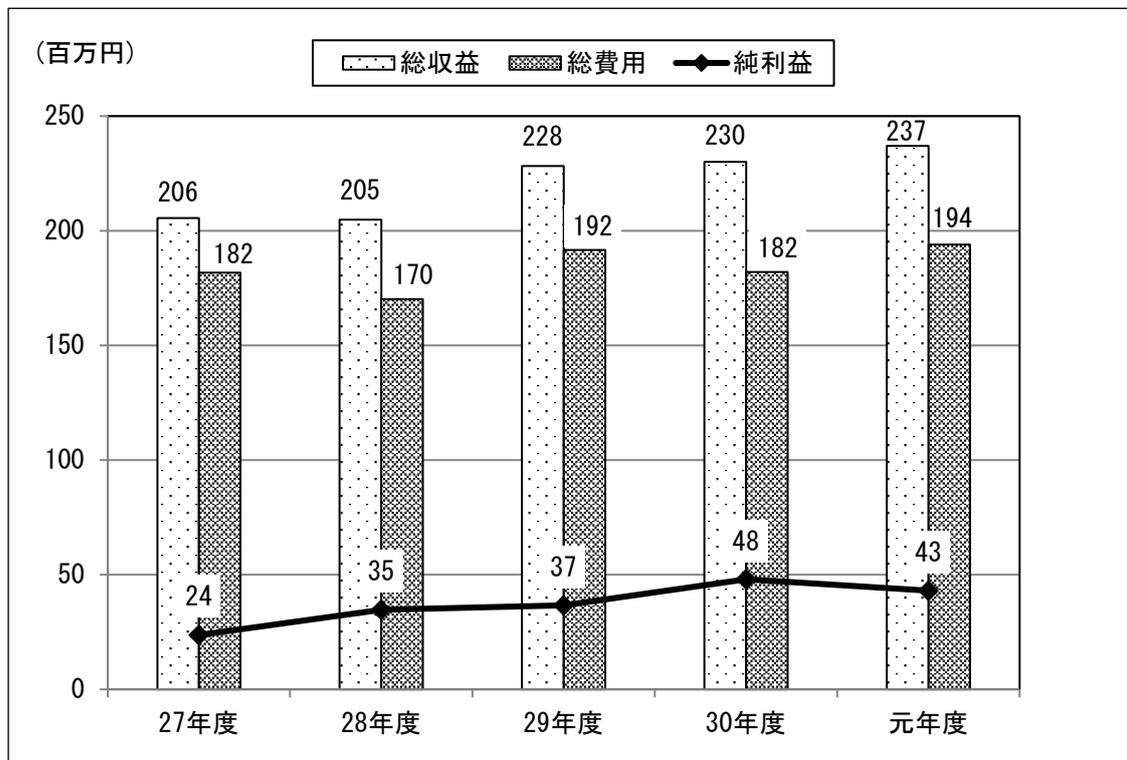
(単位：千円，%)

区 分	元年度		30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	236,944	100.0	230,326	100.0	6,619	2.9
営 業 収 益 (B)	228,910	96.6	222,343	96.5	6,567	3.0
給 水 収 益	228,910	96.6	222,343	96.5	6,567	3.0
営 業 外 収 益	8,035	3.4	7,983	3.5	51	0.6
受 取 利 息	27	0.0	39	0.0	△ 12	△ 31.7
使 用 料	6	0.0	6	0.0	0	3.5
長 期 前 受 金 戻 入	7,899	3.3	7,899	3.4	—	—
雑 収 益	103	0.0	39	0.0	64	162.4
総 費 用 (C)	193,735	100.0	182,475	100.0	11,260	6.2
営 業 費 用 (D)	183,433	94.7	172,867	94.7	10,566	6.1
営 業 費	115,192	59.5	98,714	54.1	16,478	16.7
減 価 償 却 費	68,154	35.2	72,193	39.6	△ 4,039	△ 5.6
資 産 減 耗 費	86	0.0	1,959	1.1	△ 1,873	△ 95.6
営 業 外 費 用	7,743	4.0	9,608	5.3	△ 1,866	△ 19.4
支 払 利 息	7,369	3.8	8,428	4.6	△ 1,059	△ 12.6
企 業 債 取 扱 諸 費	369	0.2	1,180	0.6	△ 811	△ 68.8
雑 支 出	5	0.0	—	—	5	皆増
特 別 損 失	2,560	1.3	—	—	2,560	皆増
当年度純損益 (A-C)	43,209	..	47,851	..	△ 4,642	△ 9.7
当年度営業損益 (B-D)	45,477	..	49,476	..	△ 3,999	△ 8.1
総収支比率 (A/C×100)	122.3	..	126.2	..	△ 3.9	..
営業収支比率 (B/D×100)	124.8	..	128.6	..	△ 3.8	..

(資料 第4-3表 114~115 ページ参照)

過去5か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純利益の推移

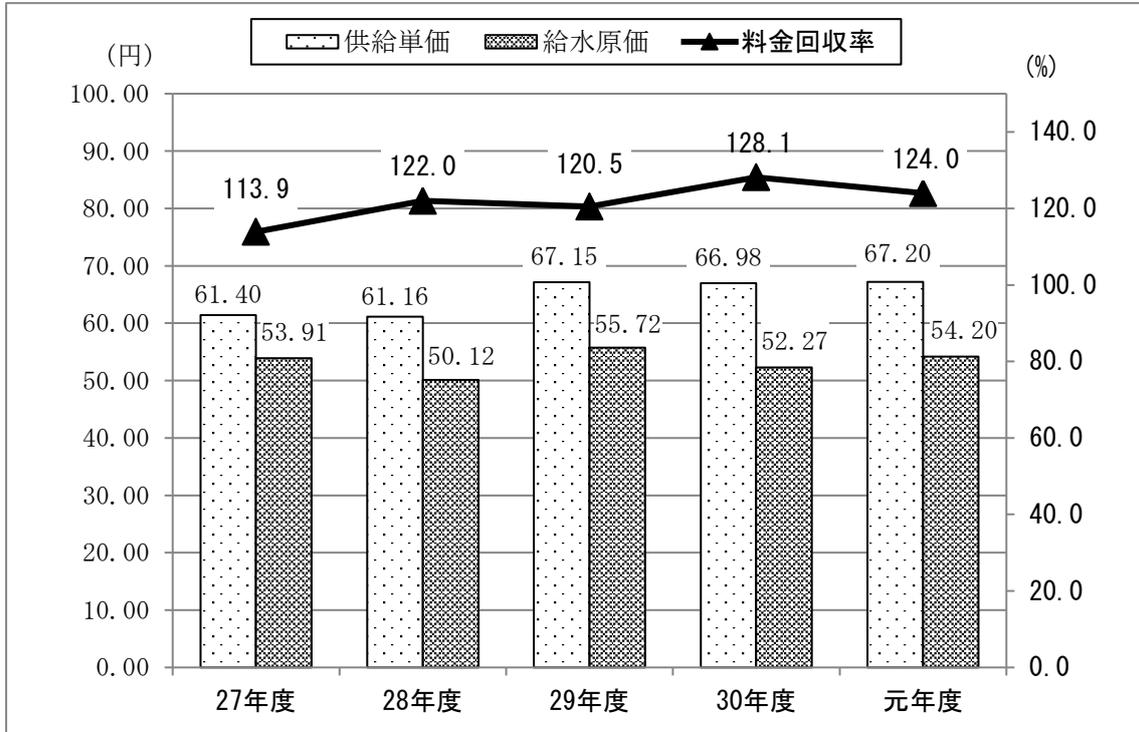


(資料 第4-5表 118~119ページ参照)

イ 料金水量1m3当たりの収支

過去5か年の料金水量1m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量1m3当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量 ※料金収入 … メーター使用料を除く。
 2 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量 ※関連収入 … 料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円，%)

区 分	元年度末		30年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	2,506,816	100.0	2,574,385	100.0	△ 67,569	△ 2.6
固 定 資 産	2,092,992	83.5	2,037,999	79.2	54,994	2.7
有 形 固 定 資 産	2,092,908	83.5	2,037,915	79.2	54,994	2.7
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	－	－
流 動 資 産	413,824	16.5	536,387	20.8	△ 122,563	△ 22.8
現 金 預 金	306,429	12.2	487,106	18.9	△ 180,676	△ 37.1
未 収 金	21,774	0.9	43,291	1.7	△ 21,517	△ 49.7
前 払 金	85,621	3.4	5,990	0.2	79,631	著増
負 債 資 本 合 計	2,506,816	100.0	2,574,385	100.0	△ 67,569	△ 2.6
負 債	1,471,689	58.7	1,582,467	61.5	△ 110,778	△ 7.0
固 定 負 債	1,161,181	46.3	1,102,451	42.8	58,730	5.3
企 業 債	1,161,181	46.3	1,102,451	42.8	58,730	5.3
流 動 負 債	107,430	4.3	286,962	11.1	△ 179,532	△ 62.6
企 業 債	49,270	2.0	51,178	2.0	△ 1,908	△ 3.7
未 払 金	57,060	2.3	235,784	9.2	△ 178,724	△ 75.8
預 り 金	1,100	0.0	－	－	1,100	皆増
繰 延 収 益	203,078	8.1	193,053	7.5	10,024	5.2
長 期 前 受 金	185,154	7.4	193,053	7.5	△ 7,899	△ 4.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	17,924	0.7	－	－	17,924	皆増
資 本	1,035,128	41.3	991,918	38.5	43,209	4.4
資 本 金	578,167	23.1	578,167	22.5	－	－
資 本 金	578,167	23.1	578,167	22.5	－	－
剰 余 金	456,960	18.2	413,751	16.1	43,209	10.4
利 益 剰 余 金	456,960	18.2	413,751	16.1	43,209	10.4

(資料 第4-4表116～117ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は25億681万円で、前年度末に比べ6,756万円(2.6%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ5,499万円(2.7%)増加している。これは主に、建設仮勘定の増による有形固定資産5,499万円の増加によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ1億2,256万円(22.8%)減少しており、これは主に、現金預金1億8,067万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は25億681万円で、前年度末に比べ6,756万円(2.6%)減少している。その構成は負債14億7,168万円(58.7%)、資本10億3,512万円(41.3%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ1億1,077万円(7.0%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ5,873万円(5.3%)増加している。これは、企業債5,873万円の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ1億7,953万円(62.6%)減少している。これは主に、配水管整備工事に係る未払金1億7,872万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ1,002万円(5.2%)増加している。これは主に、建設仮勘定長期前受金1,792万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ4,320万円(4.4%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で、剰余金は前年度末に比べ4,320万円(10.4%)増加している。これは、利益剰余金において、当期純利益が4,320万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	30年度末 残高	資本金へ 組入	減債積立 金の積立	元年度変動額		元年度末 残高	対前年度増減	
				減債積立金 の取崩	純利益			比率
利益剰余金	413,751	—	—	—	43,209	456,960	43,209	10.4
減債積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
未処分 利益剰余金	413,751	—	—	—	43,209	456,960	43,209	10.4
剰余金計	413,751	—	—	—	43,209	456,960	43,209	10.4

ウ 企業債

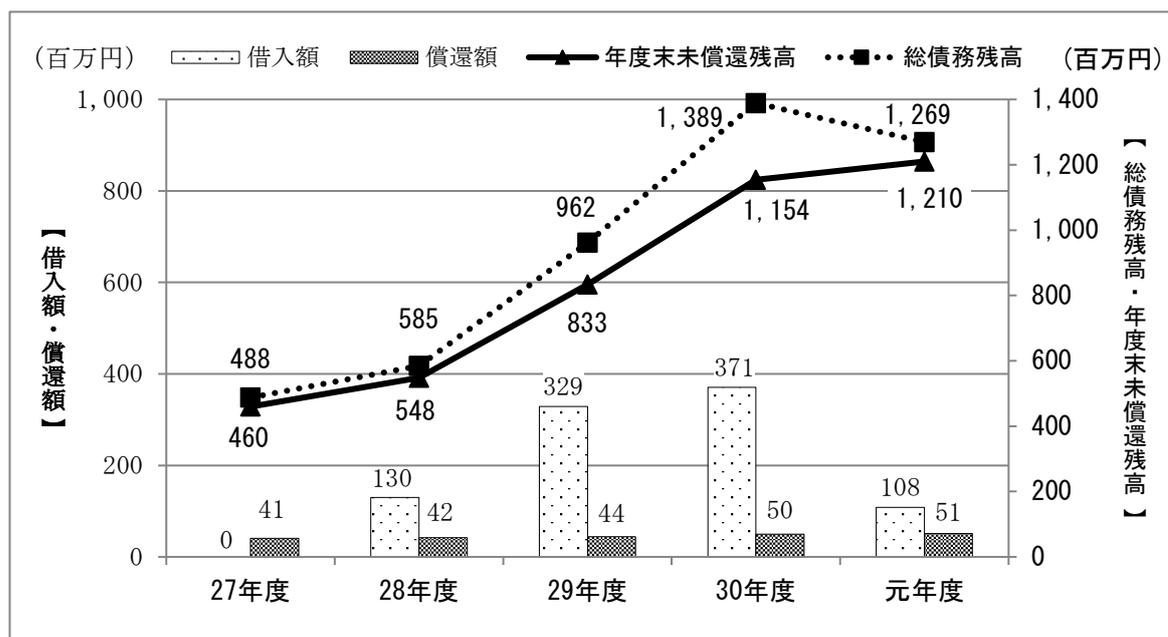
当年度の借入額は1億800万円で、前年度に比べ2億6,300万円(70.9%)減少し、償還額は5,117万円で、前年度に比べ68万円(1.4%)増加している。

年度末未償還残高は、前年度末に比べ5,682万円(4.9%)増加して、12億1,045万円となっている。これは、配水管整備事業のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、1億2,080万円(8.7%)減少して、12億6,861万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和元年度末の企業債残高は、工業用水道事業債12億1,045万円である。(令和元年度発行額：1億800万円)

エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,794万円で、前年度末に比べ5,974万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億7,670万円で前年度末に比べ1億5,883万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,807万円で、前年度末に比べ2億6,249万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は1億8,067万円減少し、資金期末残高は3億642万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,209	47,851	△ 4,642
減価償却費	68,154	72,193	△ 4,039
資産除却費	86	1,959	△ 1,873
長期前受金戻入額	△ 7,899	△ 7,899	—
支払利息及び企業債取扱諸費	7,738	9,608	△ 1,871
受取利息	△ 27	△ 39	12
過年度損益修正損	2,560	—	2,560
未収金の増減額(△は増加)	21,517	△ 5,890	27,407
未払金の増減額(△は減少)	11,511	△ 28,468	39,979
預り金の増減額(△は減少)	1,100	△ 1,112	2,212
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	147,949	88,202	59,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 394,651	△ 217,902	△ 176,749
受取利息	27	39	△ 12
国庫補助金等による収入	17,924	—	17,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 376,701	△ 217,863	△ 158,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	108,000	371,000	△ 263,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 51,178	△ 50,492	△ 686
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 8,746	△ 9,933	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	48,076	310,574	△ 262,499
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 180,676	180,913	△ 361,590
資金期首残高 (E)	487,106	306,193	180,913
資金期末残高 (D)+(E)	306,429	487,106	△ 180,676

(5) まとめ

令和元年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

工業用水道は、工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区や博多区などの事業者
に供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所数は前年度より1事業
所減少した30事業所であり、1日平均契約水量は160m³(1.8%)増加し、年間総料金水量は8万7,767m³
(2.7%)増加している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益が661万円(2.9%)増加し、総費用は1,126万円
(6.2%)増加している。その結果、総収益は2億3,694万円、これに対する総費用は1億9,373万円とな
り、当年度決算において4,320万円の純利益を生じている。当年度末利益剰余金は、当年度純利益4,320
万円を加え4億5,696万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しているが、老朽化した基幹管路の更新に多額の投資が必要である
ことや、基幹管路更新後には、旧基幹管路の撤去費用に加えて、更新財源とした企業債の支払利息や
減価償却費が大幅に増加する見通しであることから、今後も厳しい財政状況となることが見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成29年2月に策定された「福岡市工業用水道長期ビジ
ョン2028」及び「第1次福岡市工業用水道中期経営計画(平成29年度～平成32年度)」に基づき、事業継
続に必要な各施策を着実に推進していくとともに、これまでの経営健全化の取組みに加え、積極的な
営業活動など、さらなる経営改善への取組みにより安定経営を持続し、本市の産業振興及び経済発展
に必要なインフラである工業用水道を将来にわたって安定的に供給されるよう努められたい。

6 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

ア 総括

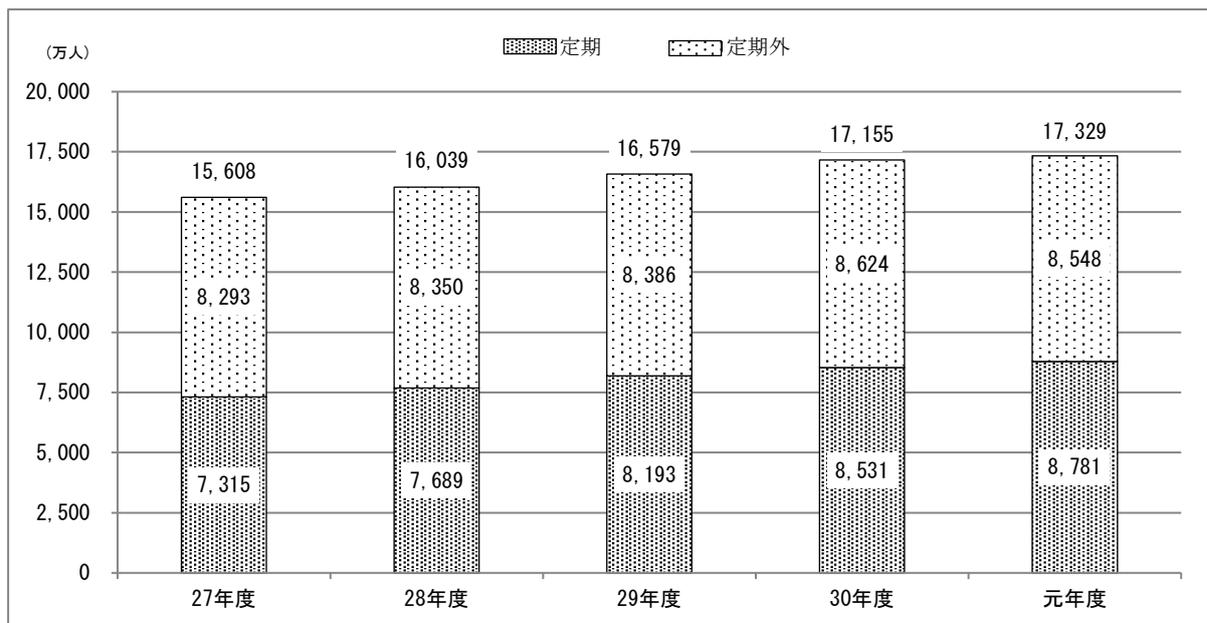
令和元年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数 29.8 km であり、その内訳は空港線（1号線）13.1 km、箱崎線（2号線）4.7 km 及び七隈線（3号線）12.0 km となっている。年間車両走行キロ数は、前年度比 0.1% 増の 1,874 万 6,087.4 km（1日平均 5 万 1,218.8 km）となっている。

また、年間輸送人員は 1 億 7,329 万 4,363 人（1日平均 47 万 3,482 人）であり、前年度と比較して 174 万 3,583 人（1日平均 3,480 人：0.7%）増加し、全線において堅調に推移している。これは、人口増や景気の持続により、通勤利用客が増加したほか、裁判所などの法曹機関の移転による六本松駅利用の増加、商業施設の集客による唐人町駅利用の増加など、地下鉄沿線施設の開発が進んだことによるものである。

地下鉄七隈線の延伸事業（天神南～博多間）については、土木本体工事や中間駅（仮称）の出入口工事が引き続き進められている。また、施設関連工事にも順次着手されている。なお、平成 28 年 11 月における道路陥没事故の発生箇所においては、種々の安全対策を実施し、躯体の構築まで完了している。

過去 5 か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。

輸送人員の推移（総括）



（資料 第 5 - 1 表 121 ページ参照）

イ 地下鉄空港・箱崎線（1・2号線）

地下鉄空港・箱崎線においては、安全・安心の確保のため、2000 系車両の大規模改修やトンネル等の土木構造物の改良及び姪浜駅のリニューアルが行われているほか、天神ビッグバンによるまち

づくりにあわせて、天神駅東口リニューアル事業を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、駅案内サイン等の改良や、昇降機の充実に向けた取組みが進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比1,828人/日(0.5%)増の40万3,449人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線（3号線）

地下鉄七隈線においては、沿線における公共施設等の整備や人口の増加を背景に、定期利用者数が好調に推移し、通勤・通学の手段として定着が進んでいることから、輸送人員は前年度比1,778人/日(1.9%)増の9万3,065人/日となっており、平成17年2月の開業以来、14年連続して前年度実績を上回っている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額408億9,770万円に対し決算額は401億3,033万円で、差引7億6,736万円下回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額336億1,462万円に対し決算額325億6,540万円で、不用額10億4,922万円を生じている。これは主に、修繕費、電気料及び人件費等の営業費用が当初見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益 (ア)	40,897,705	40,130,336	△ 767,369	98.1
営業収益	34,987,009	33,808,673	△ 1,178,336	96.6
営業外収益	5,880,625	5,914,693	34,068	100.6
特別利益	30,071	406,970	376,899	著増
高速鉄道事業費用 (イ)	33,614,629	32,565,407	1,049,222	96.9
営業費用	28,672,375	27,826,142	846,233	97.0
営業外費用	4,928,353	4,735,369	192,984	96.1
特別損失	3,901	3,895	6	99.9
予備費	10,000	—	10,000	—
差 引 額 (ア-イ)	7,283,076	7,564,930

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5-2表(2) 122~123 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 362 億 2,474 万円に対し、決算額 294 億 7,064 万円で、差引 67 億 5,409 万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が 65 億 6,489 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である補助金等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 208 億 1,600 万円及び補助金 65 億 2,751 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 502 億 199 万円に対し、決算額 434 億 7,029 万円で、翌年度に 65 億 6,610 万円を繰越し、不用額 1 億 6,559 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額は、企業債償還金 331 億 3,293 万円及び建設改良費 103 億 3,735 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	36,224,741	29,470,649	6,564,893	△ 189,199	81.4
企業債	23,013,000	20,816,000	2,048,000	△ 149,000	90.5
出資金	3,390,000	2,039,000	1,313,266	△ 37,734	60.1
補助金	9,731,659	6,527,518	3,203,627	△ 514	67.1
雑収入	90,082	88,130	—	△ 1,952	97.8
資本的支出 (イ)	50,201,992	43,470,292	6,566,109	165,591	86.6
建設改良費	17,069,057	10,337,357	6,566,109	165,591	60.6
企業債償還金	33,132,935	33,132,934	—	1	100.0
差引額 (ア-イ)	△ 13,977,251	△ 13,999,643	△ 1,216

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5-2表(2) 122~123 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額139億9,964万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,290万円及び損益勘定留保資金136億2,673万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 374 億 2,453 万円、これに対する総費用は 302 億 4,521 万円となっており、差引 71 億 7,931 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 8,131 万円(0.2%)減少しており、これは主に、過年度損益修正益の増に伴う特別利益 3 億 8,557 万円の増加及び運輸収益の増に伴う営業収益 1 億 5,742 万円の増加がある一方で、一般会計補助金の減に伴う営業外収益 6 億 2,431 万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ 3 億 9,572 万円(1.3%)増加しており、これは主に、支払利息の減に伴う営業外費用 3 億 5,331 万円の減少がある一方で、電路保存費等の修繕費の増等に伴う営業費用 7 億 4,551 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 40 億 8,841 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 46 億 7,650 万円から 5 億 8,809 万円(12.6%)の減少となっている。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益 1 億 5,742 万円の増加がある一方で、修繕費の増等に伴う営業費用 7 億 4,551 万円の増加によるものである。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 115.1%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 123.7%となっており、前年度に比べ営業収支比率は 2.7 ポイント、総収支比率は 1.9 ポイント、いずれも低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

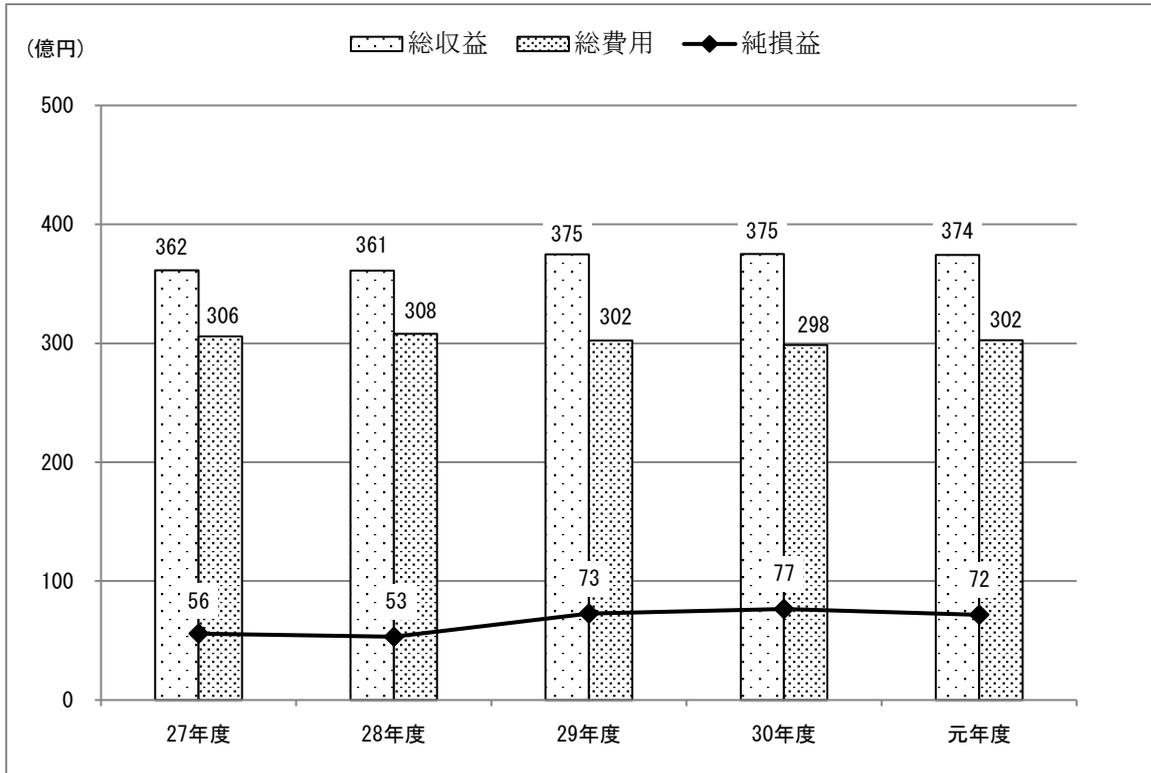
(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	37,424,533	100.0	37,505,850	100.0	△ 81,317	△ 0.2
営 業 収 益 (B)	31,102,884	83.1	30,945,459	82.5	157,424	0.5
運 輸 収 益	28,993,629	77.5	28,845,211	76.9	148,418	0.5
運 輸 雑 収 益	2,109,255	5.6	2,100,248	5.6	9,007	0.4
営 業 外 収 益	5,914,679	15.8	6,538,994	17.4	△ 624,315	△ 9.5
受取利息及び配当金	38	0.0	44	0.0	△ 6	△ 12.9
国 庫 補 助 金	2,112	0.0	—	—	2,112	皆増
一 般 会 計 補 助 金	2,254,843	6.0	2,879,929	7.7	△ 625,087	△ 21.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,655,261	9.8	3,657,519	9.8	△ 2,258	△ 0.1
雑 収 益	2,426	0.0	1,502	0.0	924	61.5
特 別 利 益	406,970	1.1	21,397	0.1	385,573	著増
固 定 資 産 売 却 益	54,291	0.1	21,397	0.1	32,894	153.7
過 年 度 損 益 修 正 益	352,679	0.9	—	—	352,679	皆増
総 費 用 (C)	30,245,216	100.0	29,849,489	100.0	395,727	1.3
営 業 費 用 (D)	27,014,472	89.3	26,268,954	88.0	745,517	2.8
線 路 保 存 費	2,335,389	7.7	2,166,868	7.3	168,521	7.8
電 路 保 存 費	2,014,393	6.7	1,840,500	6.2	173,893	9.4
車 両 保 存 費	2,111,557	7.0	1,954,482	6.5	157,075	8.0
運 転 費	2,319,349	7.7	2,273,728	7.6	45,621	2.0
運 輸 管 理 費	1,935,704	6.4	1,809,029	6.1	126,676	7.0
運 輸 費	3,417,657	11.3	3,291,631	11.0	126,025	3.8
研 修 所 費	50,594	0.2	51,591	0.2	△ 998	△ 1.9
一 般 管 理 費	628,621	2.1	656,979	2.2	△ 28,358	△ 4.3
減 価 償 却 費	12,201,208	40.3	12,224,146	41.0	△ 22,938	△ 0.2
営 業 外 費 用	3,226,849	10.7	3,580,164	12.0	△ 353,315	△ 9.9
支 払 利 息	3,174,349	10.5	3,536,382	11.8	△ 362,033	△ 10.2
企 業 債 取 扱 諸 費	41,454	0.1	33,523	0.1	7,931	23.7
雑 支 出	11,046	0.0	10,259	0.0	787	7.7
特 別 損 失	3,895	0.0	370	0.0	3,525	952.4
固 定 資 産 売 却 損	95	0.0	370	0.0	△ 275	△ 74.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,801	0.0	—	—	3,801	皆増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	7,179,318	..	7,656,362	..	△ 477,044	△ 6.2
営 業 損 益 (B-D)	4,088,412	..	4,676,505	..	△ 588,093	△ 12.6
総 収 支 比 率 (A/C×100)	123.7	..	125.6	..	△ 1.9	..
営 業 収 支 比 率 (B/D×100)	115.1	..	117.8	..	△ 2.7	..

(資料 第5-3表 124~125 ページ、及び第5-5表 128~129 ページ参照)

過去5か年の総収益，総費用及び純損益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純損益の推移



(資料 第5-5表 128~129ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、98億6,087万円の利益を生じており、前年度に比べ4億3,674万円減少している。これは主に、過年度損益修正益の増に伴う特別利益3億116万円の増加及び支払利息の減に伴う営業外費用2億2,661万円の減少がある一方で、一般会計補助金の減に伴う営業外収益5億4,813万円の減少及び修繕費の増等に伴う営業費用4億6,381万円の増加によるものである。

七隈線の収支は、26億8,155万円の損失を生じており、前年度に比べ4,030万円増加している。これは主に、支払利息の減に伴う営業外費用1億2,670万円の減少及び運輸収益の増に伴う営業収益1億649万円の増加がある一方で、修繕費の増等に伴う営業費用2億8,170万円の増加によるものである。

その結果、全体として71億7,931万円の純利益を生じている。

(参考) 号線別の収支状況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	元 年 度			30 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収益的収入	28,591,399	8,833,134	37,424,533	28,787,431	8,718,419	37,505,850	△ 196,032	114,715	△ 81,317
営業収益	25,673,458	5,429,426	31,102,884	25,622,523	5,322,936	30,945,459	50,935	106,490	157,424
営業外収益	2,616,775	3,297,905	5,914,679	3,164,908	3,374,086	6,538,994	△ 548,133	△ 76,182	△ 624,315
特別利益	301,167	105,804	406,970	—	21,397	21,397	301,167	84,407	385,573
収益的支出	18,730,530	11,514,686	30,245,216	18,489,817	11,359,672	29,849,489	240,713	155,015	395,727
営業費用	17,110,122	9,904,350	27,014,472	16,646,308	9,622,647	26,268,954	463,814	281,703	745,517
営業外費用	1,616,525	1,610,324	3,226,849	1,843,139	1,737,025	3,580,164	△ 226,614	△ 126,701	△ 353,315
特別損失	3,883	12	3,895	370	—	370	3,513	12	3,525
差 引	9,860,870	△ 2,681,552	7,179,318	10,297,614	△ 2,641,252	7,656,362	△ 436,744	△ 40,300	△ 477,044

(注)各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益，経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益は前年度に比べ4億6,689万円減少しており、これは主に、乗車料収入1億4,841万円の増加がある一方で、一般会計等補助金6億2,297万円の減少によるものである。経常費用は前年度に比べ3億9,220万円増加しており、これは主に、支払利息3億6,203万円の減少がある一方で、修繕費の増等に伴うその他の経費7億2,199万円の増加によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は122.4%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

経常収益，経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経常収益，経常費用の構成比率

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 比 率
経常収益 (ア)	37,017,563	100.0	37,484,453	100.0	△ 466,890	△ 1.2
乗車料収入	28,993,629	78.3	28,845,211	77.0	148,418	0.5
一般会計等補助金	2,256,954	6.1	2,879,929	7.7	△ 622,975	△ 21.6
長期前受金戻入	3,655,261	9.9	3,657,519	9.8	△ 2,258	△ 0.1
その他の収入	2,111,719	5.7	2,101,794	5.6	9,925	0.5
経常費用 (イ)	30,241,321	100.0	29,849,118	100.0	392,202	1.3
人件費	4,633,830	15.3	4,603,387	15.4	30,443	0.7
減価償却費	12,201,208	40.3	12,224,146	41.0	△ 22,938	△ 0.2
支払利息	3,174,349	10.5	3,536,382	11.8	△ 362,033	△ 10.2
動力費	641,352	2.1	616,620	2.1	24,732	4.0
その他の経費	9,590,581	31.7	8,868,583	29.7	721,998	8.1
経常損益 (ア-イ)	6,776,242	..	7,635,335	..	△ 859,092	△ 11.3
経常収支比率 (ア/イ×100)	122.4	..	125.6	..	△ 3.2	..

(資料 第5-5表 128~129 ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ減価償却費が0.3ポイント、支払利息が1.4ポイントそれぞれ低下しており、いずれの経費も改善傾向を示している。

過去5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
人 件 費	16.0	16.0	18.2	19.3	19.9
減 価 償 却 費	42.1	42.4	44.7	47.1	49.4
支 払 利 息	10.9	12.3	13.9	15.6	17.3

(注) 経常経費の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の車両走行キロ1km当たりの経常収支は、経常収益1,975円、経常費用1,613円で、差引361円の利益となっている。

経常収益は、前年度に比べ27円減少しており、これは主に、乗車料収入6円の増加がある一方で、一般会計等補助金34円の減少によるものである。

経常費用は、前年度に比べ19円増加しており、これは主に、支払利息20円の減少がある一方で、その他の経費38円の増加によるものである。

過去5か年の車両走行キロ1km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

車両走行キロ1km当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,547	1,541	1,496	1,445	1,396
	一 般 会 計 等 補 助 金	120	154	191	171	175
	長 期 前 受 金 戻 入	195	195	202	208	212
	そ の 他 の 収 入	113	112	112	109	104
	計 (ア)	1,975	2,002	2,001	1,933	1,888
経 常 費 用	人 件 費	247	246	272	279	278
	減 価 償 却 費	651	653	669	681	690
	支 払 利 息	169	189	208	225	241
	動 力 費	34	33	31	29	31
	そ の 他 の 経 費	512	474	429	408	394
計 (イ)	1,613	1,594	1,608	1,623	1,635	
差 引 額 (ア-イ)		361	408	393	311	253

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度 末		30 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	366,229,759	100.0	365,210,549	100.0	1,019,209	0.3
固 定 資 産	354,017,991	96.7	356,966,710	97.7	△ 2,948,718	△ 0.8
土 地	28,728,431	7.8	28,678,335	7.9	50,096	0.2
建 物	29,149,721	8.0	30,816,601	8.4	△ 1,666,879	△ 5.4
線 路 設 備	234,274,587	64.0	241,077,977	66.0	△ 6,803,390	△ 2.8
電 路 設 備	18,796,748	5.1	19,594,934	5.4	△ 798,186	△ 4.1
建 設 仮 勘 定	26,867,348	7.3	20,304,637	5.6	6,562,711	32.3
機 械 装 置 他	16,201,156	4.4	16,494,226	4.5	△ 293,071	△ 1.8
流 動 資 産	12,211,768	3.3	8,243,840	2.3	3,967,928	48.1
現 金 預 金	10,896,946	3.0	6,642,787	1.8	4,254,159	64.0
未 収 金	1,120,082	0.3	1,431,135	0.4	△ 311,053	△ 21.7
貯 蔵 品 他	194,739	0.1	169,918	0.0	24,821	14.6
負 債 資 本 合 計	366,229,759	100.0	365,210,549	100.0	1,019,209	0.3
負 債 合 計	335,734,830	91.7	343,933,938	94.2	△ 8,199,108	△ 2.4
固 定 負 債	208,800,584	57.0	217,145,530	59.5	△ 8,344,946	△ 3.8
企 業 債	202,711,445	55.4	210,687,833	57.7	△ 7,976,388	△ 3.8
引 当 金 他	6,089,139	1.7	6,457,697	1.8	△ 368,558	△ 5.7
流 動 負 債	45,295,786	12.4	47,713,240	13.1	△ 2,417,454	△ 5.1
企 業 債	28,792,388	7.9	33,132,934	9.1	△ 4,340,546	△ 13.1
未 払 金	11,327,687	3.1	9,934,114	2.7	1,393,573	14.0
前 受 金 他	5,175,711	1.4	4,646,191	1.3	529,520	11.4
繰 延 収 益	81,638,460	22.3	79,075,168	21.7	2,563,292	3.2
長 期 前 受 金	68,949,049	18.8	69,526,307	19.0	△ 577,258	△ 0.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,689,411	3.5	9,548,861	2.6	3,140,550	32.9
資 本 合 計	30,494,929	8.3	21,276,611	5.8	9,218,318	43.3
資 本 金	129,064,000	35.2	127,025,000	34.8	2,039,000	1.6
資 本 金	129,064,000	35.2	127,025,000	34.8	2,039,000	1.6
剰 余 金	△ 98,569,071	△ 26.9	△ 105,748,389	△ 29.0	7,179,318	6.8
資 本 剰 余 金	10,916,018	3.0	10,916,018	3.0	—	—
欠 損 金	△ 109,485,089	△ 29.9	△ 116,664,406	△ 31.9	7,179,318	6.2

(資料 第5-4表 126~127 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,662億2,975万円で、前年度末に比べ10億1,920万円(0.3%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ29億4,871万円(0.8%)減少しており、これは主に、七隈線延伸事業費の増に伴う建設仮勘定65億6,271万円の増加がある一方で、線路設備等の減価償却累計額の増に伴う線路設備68億339万円及び建物16億6,687万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ39億6,792万円(48.1%)増加しており、これは主に、現金預金42億5,415万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,662億2,975万円で、前年度末に比べ10億1,920万円(0.3%)増加している。その構成は、負債3,357億3,483万円(91.7%)、資本304億9,492万円(8.3%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ81億9,910万円(2.4%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ83億4,494万円(3.8%)減少しており、これは、高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債79億7,638万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ24億1,745万円(5.1%)減少しており、これは主に、未払金13億9,357万円の増加がある一方で、企業債43億4,054万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ25億6,329万円(3.2%)増加しており、これは、長期前受金5億7,725万円の減少がある一方で、一般会計補助金及び国庫補助金対象資産の増に伴う建設仮勘定長期前受金31億4,055万円の増加によるものである。

(4) 資本

当年度末における資本総額は304億9,492万円で、前年度末に比べ92億1,831万円(43.3%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ20億3,900万円(1.6%)増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ71億7,931万円(6.8%)増加している。

資本剰余金は、前年度末から増減がなく同額となっている。

欠損金は、前年度末に比べ71億7,931万円(6.2%)減少している。これは、当年度純利益が71億7,931万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	30年度末 残 高	元 年 度 変 動 額			元 年 度 末 残 高	対前年度 増 減	
		増加額	減少額	純利益		増	減
資 本 剰 余 金	10,916,018	—	—	—	10,916,018	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	79,057	—	—	—	79,057	—	—
国 庫 補 助 金	3,604,999	—	—	—	3,604,999	—	—
一 般 会 計 補 助 金	7,231,962	—	—	—	7,231,962	—	—
欠 損 金	△ 116,664,406	—	—	7,179,318	△ 109,485,089	7,179,318	6.2
未処理欠損金	△ 116,664,406	—	—	7,179,318	△ 109,485,089	7,179,318	6.2
剰 余 金 合 計	△ 105,748,389	—	—	7,179,318	△ 98,569,071	7,179,318	6.8

(資料 第5-4表 126~127 ページ参照)

ウ 企業債

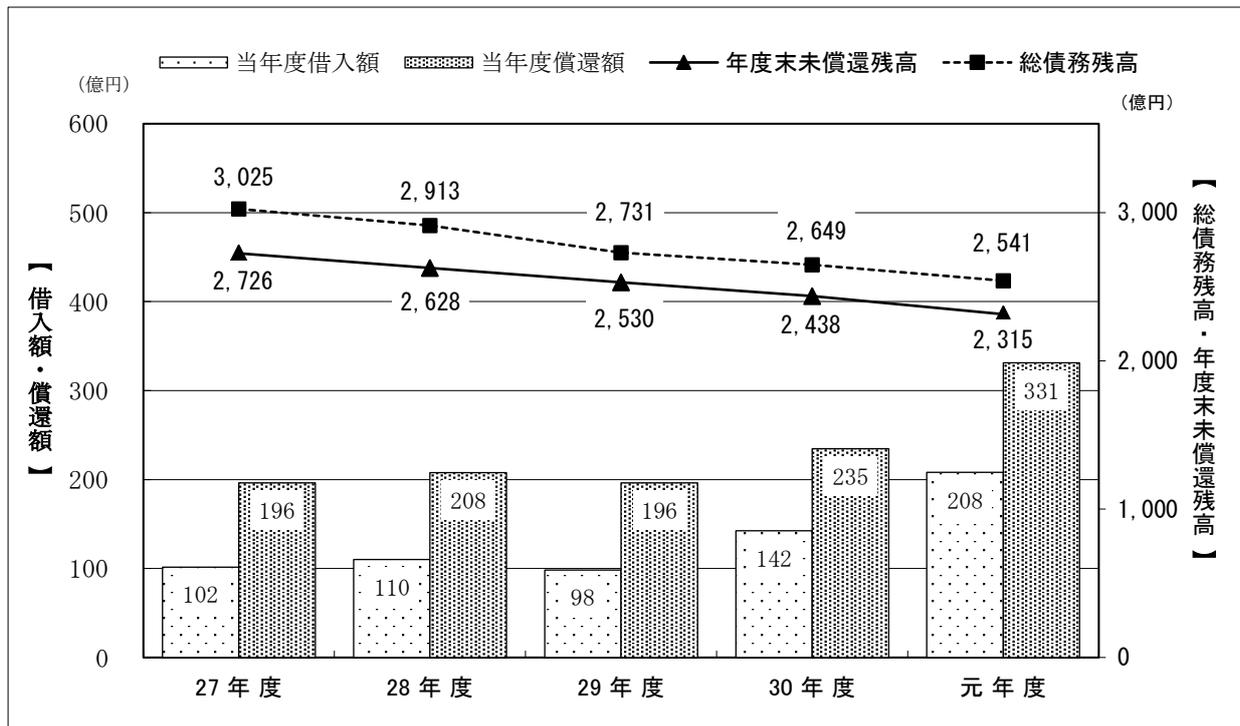
当年度の借入額は208億1,600万円で、前年度に比べ65億6,900万円(46.1%)増加しており、これは満期一括償還に伴う借換債の増加によるものである。

当年度の償還額は331億3,293万円で、前年度に比べ96億8,157万円(41.3%)増加しており、これは主に、高速鉄道事業特例債5億4,620万円の減少がある一方で、資本費平準化債55億600万円、資本費負担緩和債40億6,527万円及び高速鉄道事業債6億8,849万円の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ123億1,693万円(5.1%)減少して、2,315億383万円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、107億6,240万円(4.1%)減少して、2,540億9,636万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考)令和元年度末の企業債残高は、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債39億3,580万円、営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債290億2,074万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債613億1,120万円及び高速鉄道事業債1,372億3,609万円である。(令和元年度発行額：高速鉄道事業特例債4億5,400万円、資本費負担緩和債41億1,400万円、資本費平準化債99億1,100万円、高速鉄道事業債63億3,700万円)

エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、160億632万円で、前年度末に比べ5億2,910万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△14億4,855万円で、前年度末に比べ5億2,261万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△103億360万円で、前年度末に比べ10億5,837万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は42億5,415万円増加し、資金期末残高は108億9,694万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,179,318	7,656,362	△ 477,044
減価償却費	12,201,208	12,224,146	△ 22,938
固定資産除却費	413,049	254,067	158,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 444,247	△ 464,208	19,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,917	1,733	15,184
長期前受金戻入額	△ 3,655,261	△ 3,657,519	2,258
受取利息	△ 38	△ 44	6
支払利息及び企業債取扱諸費	3,215,803	3,569,905	△ 354,102
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 54,196	△ 21,027	△ 33,169
過年度損益修正損益(△は益)	3,583	—	3,583
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,061	△ 80,262	24,201
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 19,819	△ 15,133	△ 4,687
前払費用の増減額(△は増加)	3	—	3
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 5,005	△ 1,346	△ 3,659
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,148	211,492	△ 280,640
前受金の増減額(△は減少)	265,316	227,042	38,274
預り金の増減額(△は減少)	230,666	200,076	30,591
小計	19,222,088	20,105,285	△ 883,197
利息の受取額	38	44	△ 6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,215,803	△ 3,569,905	354,102
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,006,323	16,535,424	△ 529,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 8,101,395	△ 6,775,691	△ 1,325,704
固定資産の売却等による収入	67,314	199,323	△ 132,009
国庫補助金等による収入	6,585,521	5,650,420	935,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,448,559	△ 925,948	△ 522,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	20,816,000	14,247,000	6,569,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 33,132,934	△ 23,451,356	△ 9,681,578
一般会計借入金による収入	—	5,000,000	△ 5,000,000
一般会計借入金の返済による支出	—	△ 5,000,000	5,000,000
一時借入金による収入	—	3,800,000	△ 3,800,000
一時借入金の返済による支出	—	△ 5,800,247	5,800,247
一般会計からの出資金による収入	2,039,000	1,980,000	59,000
リース債務の支払による支出	△ 25,670	△ 20,630	△ 5,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,303,604	△ 9,245,233	△ 1,058,371
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	4,254,159	6,364,243	△ 2,110,083
資金期首残高 (E)	6,642,787	278,544	6,364,243
資金期末残高 (D)+(E)	10,896,946	6,642,787	4,254,159

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に22億5,484万円、資本的収入に69億7,431万円、合計92億2,915万円となっており、前年度に比べ2億6,945万円(2.8%)減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金13億1,390万円及び特別債補助金7億591万円であり、資本的収入では特別債補助金30億9,545万円及び一般会計出資金20億3,900万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度	構 成 比 率	30 年 度	構 成 比 率	対 前 年 度		
					増 減	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	2,254,843	24.4	2,879,929	30.3	△ 625,087	△ 21.7
	特 例 債 元 金 補 助 金	1,313,900	14.2	1,860,100	19.6	△ 546,200	△ 29.4
	特 例 債 利 子 補 助 金	15,931	0.2	33,577	0.4	△ 17,645	△ 52.6
	特 別 債 補 助 金	705,911	7.6	765,602	8.1	△ 59,692	△ 7.8
	基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	165,963	1.8	164,206	1.7	1,757	1.1
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	239	0.0	317	0.0	△ 78	△ 24.7
	祇 園 ・ 博 多 間 連 絡 通 路 整 備 補 助 金	2,887	0.0	3,576	0.0	△ 689	△ 19.3
	博 多 駅 中 央 改 札 口 設 置 補 助 金	3,375	0.0	3,905	0.0	△ 530	△ 13.6
	補 正 予 算 債 補 助 金	8,730	0.1	9,450	0.1	△ 720	△ 7.6
	児 童 手 当 に 係 る 補 助 金	37,907	0.4	39,196	0.4	△ 1,289	△ 3.3
	計	2,254,843	24.4	2,879,929	30.3	△ 625,087	△ 21.7
資 本 的 収 入	出 資 金	2,039,000	22.1	1,980,000	20.8	59,000	3.0
	補 助 金	4,935,311	53.5	4,638,675	48.8	296,637	6.4
	地 下 鉄 建 設 費 補 助 金	1,767,962	19.2	1,514,673	15.9	253,288	16.7
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	1,486	0.0	1,407	0.0	78	5.6
	特 別 債 補 助 金	3,095,459	33.5	3,035,768	32.0	59,692	2.0
	補 正 予 算 債 補 助 金	36,942	0.4	36,222	0.4	720	2.0
	博 多 駅 中 央 改 札 口 設 置 補 助 金	18,285	0.2	17,755	0.2	530	3.0
	祇 園 ・ 博 多 間 連 絡 通 路 整 備 費 補 助 金	15,178	0.2	14,489	0.2	689	4.8
	福 岡 空 港 駅 改 造 事 業 補 助 金	—	—	18,361	0.2	△ 18,361	皆減
計	6,974,311	75.6	6,618,675	69.7	355,637	5.4	
合 計	9,229,154	100.0	9,498,604	100.0	△ 269,450	△ 2.8	

(6) まとめ

令和元年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

平成22年度以降10年連続して年間輸送人員が増加し、前年度比174万3,583人(1.0%)増の1億7,329万4,363人となっている。

1日当たりの輸送人員を路線別に見ると、空港・箱崎線は前年度比1,828人/日(0.5%)増の40万3,449人/日、七隈線は前年度比1,778人/日(1.9%)増の9万3,065人/日となっている。

増客増収の取組みについては、企画乗車券の販売促進やICカード「はやかけん」電子マネー加盟店の拡充などによる利便性向上、民間タイアップによる利用促進キャンペーン及びイベント等主催者と連携した臨時列車のきめ細かな運行など、乗客誘致活動が積極的に進められている。

また、七隈線の延伸事業においては、土木本体工事や中間駅(仮称)の出入口工事が引き続き進められ、施設関連工事にも順次着手されるとともに、道路陥没事故の発生箇所においては、種々の安全対策を実施し、躯体の構築まで完了している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、過年度損益修正益及び収益の柱である運輸収益の増がある一方で、一般会計補助金の減により、8,131万円(0.2%)減少している。総費用については、営業外費用の減がある一方で、営業費用の増により、3億9,572万円(1.3%)増加している。その結果、総収益は374億2,453万円、これに対する総費用は302億4,521万円となり、当年度決算において71億7,931万円の純利益が発生している。当年度末欠損金は、前年度末欠損金1,166億6,440万円から純利益の発生により減少し、1,094億8,508万円となっている。

(意見)

輸送人員は前年度に引き続き全線において増加しており、5年連続して純利益を生じるとともに経常損益は9年連続して利益を生じている。今後も、企業債利息など資本費負担の減少等により、さらに収支の改善が期待できるが、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、依然として厳しい経営状況にある。また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に伴う影響も懸念される。

このような状況を踏まえ、今後の事業運営に当たっては、平成31年2月に策定された「福岡市地下鉄経営戦略(2019年度～2028年度)」に基づき、安全・安心を最優先に、経営基盤の強化を図りながら、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努め、市民の期待に応えられるよう事業を着実に推進されたい。

審 查 資 料

は し が き

この資料は、令和元年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目 次

	ページ
1 モーターボート競走事業	81
第1-1表 業務実績表	81
第1-2表 予算決算対照比率表	82
第1-3表 比較損益計算書	84
第1-4表 比較貸借対照表	86
第1-5表 経営成績の推移	88
第1-6表 経営分析比率比較表	90
2 下水道事業	91
第2-1表 業務実績表	91
第2-2表 予算決算対照比率表	92
第2-3表 比較損益計算書	94
第2-4表 比較貸借対照表	96
第2-5表 経営成績の推移	98
第2-6表 経営分析比率比較表	100
3 水道事業	101
第3-1表 業務実績表	101
第3-2表 予算決算対照比率表	102
第3-3表 比較損益計算書	104
第3-4表 比較貸借対照表	106
第3-5表 経営成績の推移	108
第3-6表 経営分析比率比較表	110
4 工業用水道事業	111
第4-1表 業務実績表	111
第4-2表 予算決算対照比率表	112
第4-3表 比較損益計算書	114
第4-4表 比較貸借対照表	116
第4-5表 経営成績の推移	118
第4-6表 経営分析比率比較表	120
5 高速鉄道事業	121
第5-1表 業務実績表	121
第5-2表 予算決算対照比率表	122
第5-3表 比較損益計算書	124
第5-4表 比較貸借対照表	126
第5-5表 経営成績の推移	128
第5-6表 経営分析比率比較表	130

1 モーターボート競走事業

第1-1表 業務実績表

項 目	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
開 催 日 数	日	166	162	162	168	162
勝舟投票券売上高						
本 場 内	円	7,203,721,600	7,861,867,100	8,828,123,900	9,694,124,200	10,365,136,400
電 話 投 票	円	25,662,240,700	17,064,603,100	17,300,192,200	14,180,642,100	10,479,189,300
場 間 場 外	円	14,184,953,100	15,139,185,500	16,672,360,900	17,413,719,400	15,150,191,900
合 計	円	47,050,915,400	40,065,655,700	42,800,677,000	41,288,485,700	35,994,517,600
一日平均売上高	円	283,439,249	247,318,862	264,201,710	245,764,796	222,188,380
利 用 者 数	人	11,114,380	10,980,944	9,870,882	8,863,474	7,005,696
（入場者数）	人	(413,409)	(459,162)	(507,893)	(550,972)	(571,130)
一日平均利用者数	人	66,954	67,784	60,931	52,759	43,245
一人当たり購買額	円	4,233	3,649	4,336	4,658	5,138
職 員 数	人	39	39	39	39	38

(注) (入場者数) は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

第1－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 モーターボート競走事業収益	53,605,797,000	100.0	100.0	51,569,739,178	100.0	100.0	96.2	101.2
(1) 営業収益	53,563,982,000	99.9	99.9	51,506,621,598	99.9	99.9	96.2	101.2
(2) 営業外収益	41,815,000	0.1	0.1	63,117,580	0.1	0.1	150.9	102.9
特別利益	－	－	－	－	－	0.0	－	皆増

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的収入	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,897,295,985円は、当年度利益剰余金処分額2,000,000,000円及び繰越利益剰余金処分額 1,897,295,985円で補てんされている。

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 モーターボート競走事業費用	50,784,883,000	100.0	100.0	48,193,875,994	100.0	100.0	94.9	100.0
(1) 営業費用	50,764,353,000	100.0	100.0	48,179,668,635	100.0	100.0	94.9	100.0
(2) 営業外費用	19,530,000	0.0	0.0	14,207,359	0.0	0.0	72.7	87.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的支出	5,372,822,000	100.0	100.0	3,897,295,985	100.0	100.0	72.5	93.6
(1) 建設改良費	3,371,822,000	62.8	36.1	1,897,295,985	48.7	31.8	56.3	82.5
(2) 利益剰余金繰出金	2,000,000,000	37.2	63.8	2,000,000,000	51.3	68.2	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第1－3表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	元 年 度		30 年 度		金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減			
			金 額	比 率		
1 営業費用	47,677,988,087	98.7	5,652,275,404	13.4	42,025,712,683	98.9
(1) 開 催 費	45,341,283,049	93.8	5,898,102,120	15.0	39,443,180,929	92.8
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	805,547,655	1.7	△ 83,784,517	△ 9.4	889,332,172	2.1
(3) 総 係 費	723,816,273	1.5	25,480,738	3.6	698,335,535	1.6
(4) 減 価 償 却 費	735,006,610	1.5	△ 214,838,753	△ 22.6	949,845,363	2.2
(5) 資 産 減 耗 費	72,334,500	0.1	27,315,816	60.7	45,018,684	0.1
2 営業外費用	639,984,571	1.3	183,799,114	40.3	456,185,457	1.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,255,077	0.0	△ 1,665,996	△ 33.9	4,921,073	0.0
(2) 雑 支 出	636,729,494	1.3	185,465,110	41.1	451,264,384	1.1
小計(経常費用)	48,317,972,658	100.0	5,836,074,518	13.7	42,481,898,140	100.0
3 特別損失	—	—	—	—	—	—
計(総費用)	48,317,972,658	100.0	5,836,074,518	13.7	42,481,898,140	100.0
当年度純利益	3,236,424,014	..	685,842,118	26.9	2,550,581,896	..
合 計	51,554,396,672	..	6,521,916,636	14.5	45,032,480,036	..

(単位：円，%)

貸 方						
科 目	元 年 度				30 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 営業収益	51,493,036,808	99.9	6,509,703,545	14.5	44,983,333,263	99.9
(1) 開 催 収 益	47,526,228,100	92.2	6,975,275,300	17.2	40,550,952,800	90.0
(2) 開 催 事 務 受 託 収 益	567,704,119	1.1	△ 59,046,368	△ 9.4	626,750,487	1.4
(3) 場間場外発売事務 受 託 収 益	3,177,230,998	6.2	△ 383,291,900	△ 10.8	3,560,522,898	7.9
(4) その他営業収益	221,873,591	0.4	△ 23,233,487	△ 9.5	245,107,078	0.5
2 営業外収益	61,359,864	0.1	12,837,971	26.5	48,521,893	0.1
(1) 使 用 料	19,709,278	0.0	△ 4,986,468	△ 20.2	24,695,746	0.1
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,590,684	0.0	△ 3,297,313	△ 56.0	5,887,997	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	—	—	15,598,924	0.0
(4) 雑 収 益	23,460,978	0.0	21,121,752	902.9	2,339,226	0.0
小計(経常収益)	51,554,396,672	100.0	6,522,541,516	14.5	45,031,855,156	100.0
3 特別利益	—	—	△ 624,880	皆減	624,880	0.0
(1) 固定資産売却益	—	—	△ 624,880	皆減	624,880	0.0
計(総収益)	51,554,396,672	100.0	6,521,916,636	14.5	45,032,480,036	100.0
合 計	51,554,396,672	..	6,521,916,636	14.5	45,032,480,036	..

第1－4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	元 年 度 末		30 年 度 末		金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 末 増 減			
			金 額	比 率		
1 固定資産	23,873,301,673	65.9	751,708,544	3.3	23,121,593,129	64.9
(1) 有形固定資産	23,868,580,313	65.9	755,004,224	3.3	23,113,576,089	64.9
ア 土地	12,636,725,754	34.9	—	—	12,636,725,754	35.5
イ 建物	10,424,802,738	21.8	282,736,751	2.8	10,142,065,987	22.8
減価償却累計額	△ 2,510,777,385		△ 484,097,424	△ 23.9	△ 2,026,679,961	
ウ 構築物	927,513,905	1.8	86,971,378	10.3	840,542,527	1.8
減価償却累計額	△ 274,113,756		△ 75,411,396	△ 38.0	△ 198,702,360	
エ 機械及び装置	1,391,545,488	2.4	126,421,836	10.0	1,265,123,652	2.4
減価償却累計額	△ 510,122,072		△ 104,295,755	△ 25.7	△ 405,826,317	
オ 車両運搬具	827,500	0.0	—	—	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 402,840		△ 134,280	△ 50.0	△ 268,560	
カ 船舶	34,783,873	0.1	207,400	0.6	34,576,473	0.1
減価償却累計額	△ 15,036,214		△ 5,525,236	△ 58.1	△ 9,510,978	
キ 工具,器具及び備品	29,062,730	0.0	1,327,000	4.8	27,735,730	0.1
減価償却累計額	△ 12,144,283		△ 3,594,698	△ 42.0	△ 8,549,585	
ク リース資産	882,050,000	1.9	△ 12,009,996	△ 1.3	894,059,996	2.1
減価償却累計額	△ 177,876,720		△ 43,902,831	△ 32.8	△ 133,973,889	
ケ 建設仮勘定	1,041,741,595	2.9	986,311,475	著増	55,430,120	0.2
(2) 無形固定資産	4,721,360	0.0	△ 3,295,680	△ 41.1	8,017,040	0.0
ア 商標権	225,960	0.0	△ 32,280	△ 12.5	258,240	0.0
イ ソフトウェア	4,495,400	0.0	△ 3,263,400	△ 42.1	7,758,800	0.0
2 流動資産	12,356,631,795	34.1	△ 128,150,494	△ 1.0	12,484,782,289	35.1
(1) 現金預金	10,061,301,129	27.8	△ 7,255,262	△ 0.1	10,068,556,391	28.3
(2) 未収金	295,318,643	0.8	△ 120,905,902	△ 29.0	416,224,545	1.2
(3) 前払金	12,023	0.0	10,670	788.6	1,353	0.0
(4) 繰出金	2,000,000,000	5.5	—	—	2,000,000,000	5.6
合 計	36,229,933,468	100.0	623,558,050	1.8	35,606,375,418	100.0

(単位：円，%)

科 目	貸		方			
	元 年 度 末		30 年 度 末		金 額	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 末 増 減			
			金 額	比 率		
1 固定負債	22,108,113	0.1	△ 160,799,498	△ 87.9	182,907,611	0.5
(1) リース債務	22,108,113	0.1	△ 160,799,498	△ 87.9	182,907,611	0.5
2 流動負債	1,472,520,003	4.1	△ 436,467,542	△ 22.9	1,908,987,545	5.4
(1) リース債務	160,799,498	0.4	△ 38,007,663	△ 19.1	198,807,161	0.6
(2) 未払金	1,222,352,007	3.4	△ 394,853,072	△ 24.4	1,617,205,079	4.5
(3) 前受金	9,345,040	0.0	△ 2,883,480	△ 23.6	12,228,520	0.0
(4) 引当金	43,902,000	0.1	4,158,963	10.5	39,743,037	0.1
ア 賞与引当金	43,902,000	0.1	4,158,963	10.5	39,743,037	0.1
(5) 預り金	36,121,458	0.1	△ 4,882,290	△ 11.9	41,003,748	0.1
3 繰延収益	401,392,740	1.1	△ 15,598,924	△ 3.7	416,991,664	1.2
(1) 長期前受金	401,392,740	1.1	△ 15,598,924	△ 3.7	416,991,664	1.2
ア 受贈財産評価額	458,288,436	1.1	—	—	458,288,436	1.2
収益化累計額	△ 56,895,696		△ 15,598,924	△ 37.8	△ 41,296,772	
4 資本金	24,128,947,388	66.6	—	—	24,128,947,388	67.8
(1) 資本金	24,128,947,388	66.6	—	—	24,128,947,388	67.8
5 剰余金	10,204,965,224	28.2	1,236,424,014	13.8	8,968,541,210	25.2
(1) 利益剰余金	10,204,965,224	28.2	1,236,424,014	13.8	8,968,541,210	25.2
ア 当年度未処分利益剰余金	10,204,965,224	28.2	1,236,424,014	13.8	8,968,541,210	25.2
合 計	36,229,933,468	100.0	623,558,050	1.8	35,606,375,418	100.0

第1－5表 経営成績の推移

区 分			元 年 度			30 年 度		
			金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総 収 益	営 業 収 益	開 催 収 益	47,526,228	92.2	117.2	40,550,953	90.0	94.1
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	3,177,231	6.2	89.2	3,560,523	7.9	97.3
		そ の 他 の 収 益	789,578	1.5	90.6	871,858	1.9	105.7
		小 計 (A)	51,493,037	99.9	114.5	44,983,333	99.9	94.6
	そ の 他	使 用 料	19,709	0.0	79.8	24,696	0.1	105.2
		そ の 他	41,651	0.1	170.3	24,451	0.1	87.4
		小 計	61,360	0.1	124.9	49,147	0.1	95.5
	合 計 (B)	51,554,397	100.0	114.5	45,032,480	100.0	94.6	
総 費 用	営 業 費 用	人 件 費	387,029	0.8	103.7	373,058	0.9	100.7
		開 催 費	45,341,283	93.8	115.0	39,443,181	92.8	94.1
		減 価 償 却 費	735,007	1.5	77.4	949,845	2.2	102.1
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	805,548	1.7	90.6	889,332	2.1	99.2
		そ の 他 の 費 用	409,122	0.8	110.5	370,296	0.9	85.4
		小 計 (C)	47,677,988	98.7	113.4	42,025,713	98.9	94.3
	そ の 他	支 払 利 息	3,255	0.0	66.1	4,921	0.0	75.1
		そ の 他	636,729	1.3	141.1	451,264	1.1	100.0
		小 計	639,985	1.3	140.3	456,185	1.1	99.7
		合 計 (D)	48,317,973	100.0	113.7	42,481,898	100.0	94.4
当 年 度 純 利 益 (B-D)			3,236,424	2,550,582
利 益 剰 余 金			10,204,965	8,968,541
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A) / (C) × 100		108.0	107.0
	総 収 支 比 率 (B) / (D) × 100		106.7	106.0

- (注) 1 営業収益のその他の収益……開催事務受託収益, その他営業収益
 2 その他収益のその他……受取利息, 長期前受金戻入, 雑収入, 特別利益
 3 営業費用のその他の費用……総係費－人件費, 資産減耗費
 4 その他費用のその他……雑支出, 特別損失

(単位：千円，%)

29 年 度			28 年 度	
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率
43,073,314	90.5	103.2	41,753,927	90.8
3,659,042	7.7	106.2	3,446,827	7.5
824,600	1.7	115.1	716,532	1.6
47,556,956	99.9	103.6	45,917,287	99.9
23,483	0.0	91.4	25,681	0.1
27,962	0.1	127.2	21,974	0.0
51,445	0.1	108.0	47,655	0.1
47,608,401	100.0	103.6	45,964,942	100.0
370,499	0.8	101.2	366,251	0.8
41,919,903	93.1	102.4	40,925,202	92.2
930,216	2.1	99.3	937,027	2.1
896,670	2.0	109.2	821,219	1.8
433,783	1.0	115.4	375,876	0.8
44,551,071	99.0	102.6	43,425,574	97.8
6,552	0.0	145.0	4,517	0.0
451,212	1.0	46.6	967,236	2.2
457,764	1.0	47.1	971,754	2.2
45,008,836	100.0	101.4	44,397,327	100.0
2,599,565	1,567,615	..
8,117,959	6,818,394	..
106.7	105.7	..
105.8	103.5	..

第1－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		元年度	30年度	29年度		
収 益 率	総資本利益率	9.01	7.22	7.53	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	106.70	106.00	105.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	106.70	106.00	105.77	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	108.00	107.04	106.75	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	95.87	94.12	93.25	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益
	固定資産対長期資本比率	68.69	68.62	70.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	839.15	654.00	585.13	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	703.33	549.23	499.48	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	683.27	527.43	488.13	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	1.51	1.36	1.48	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	2.24	1.94	2.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	4.15	3.73	4.40	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	151.18	155.02	88.82	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

2 下水道事業

第2-1表 業務実績表

項目	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
行政区域内人口	人	1,596,953	1,582,695	1,570,095	1,557,669	1,544,092
処理区域内人口	人	1,592,110	1,577,770	1,565,020	1,552,450	1,538,700
人口普及率	%	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6
下水道事業計画区域面積	ha	17,391	17,370	17,370	17,342	17,342
処理区域内面積	ha	17,064	17,048	17,038	17,036	17,035
面積整備率	%	98.1	98.1	98.1	98.2	98.2
水洗化可能世帯数	世帯	823,736	809,116	794,995	781,588	768,557
水洗化世帯数	世帯	821,145	806,339	792,040	778,524	765,313
水洗化率	%	99.7	99.7	99.6	99.6	99.5
管渠総延長	m	7,203,984	7,190,866	7,169,513	7,143,515	7,096,873
年間処理水量	m ³	182,412,135	175,772,483	176,797,288	192,151,301	188,336,799
1日平均処理水量	m ³ /日	498,394	481,568	484,376	526,442	514,581
有収水量	m ³	157,223,058	156,420,920	156,138,880	154,539,196	151,389,446
晴天時最大処理水量	m ³ /日	525,663	570,568	560,854	598,843	541,307
晴天時平均処理水量	m ³ /日	413,298	406,567	408,434	422,282	421,827
晴天時1日処理能力	m ³ /日	704,200	704,200	704,200	704,200	704,200
再生水年間送水量	m ³	2,136,096	2,163,529	2,088,607	2,016,128	2,028,587
再生水1日平均送水量	m ³ /日	5,836	5,928	5,722	5,524	5,542
再生水施設能力	m ³ /日	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
再生水供給箇所	箇所	470	455	443	435	430
職員数	人	274	275	278	275	270

(注) 1 年間処理水量、1日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に係る分である。

2 有収水量は、流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時1日処理能力は、現有能力を記載。

4 平成27年度の行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化可能世帯数、水洗化世帯数の数値は平成27年10月国勢調査による遡及値。

第2－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 下水道事業収益	57,727,010,000	100.0	100.0	57,070,890,219	100.0	100.0	98.9	99.5
(1) 営業収益	47,322,241,000	82.0	82.2	46,921,011,912	82.2	81.4	99.2	98.4
(2) 営業外収益	10,391,557,000	18.0	17.7	10,122,310,929	17.7	18.2	97.4	102.2
(3) 特別利益	13,212,000	0.0	0.0	27,567,378	0.0	0.4	208.7	著増

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的収入	46,362,294,000	100.0	100.0	35,597,460,196	100.0	100.0	76.8	71.5
(1) 企業債	26,983,000,000	58.2	58.0	20,601,000,000	57.9	57.8	76.3	71.3
(2) 国庫補助金	13,538,919,000	29.2	29.8	9,445,560,500	26.5	25.5	69.8	61.3
(3) 負担金	1,164,465,000	2.5	1.8	867,910,450	2.4	2.0	74.5	79.3
(4) 他会計負担金	4,666,230,000	10.1	10.5	4,666,227,016	13.1	14.6	100.0	100.0
(5) 水洗化貸付事業収入	4,284,000	0.0	0.0	1,936,000	0.0	0.0	45.2	63.2
(6) 雑収入	5,396,000	0.0	—	2,325,320	0.0	0.0	43.1	皆増
(7) 固定資産売却代金	—	—	—	12,500,910	0.0	—	皆増	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 167,194,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 26,085,261,782円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,204,286,597円、繰越工事資金 96,988,000円、減債積立金 6,698,304,061円、過年度分損益勘定留保資金 427,742,784円及び当年度分損益勘定留保資金 17,657,940,340円で補てんされている。

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 下水道事業費用	49,618,417,000	100.0	100.0	47,843,561,868	100.0	100.0	96.4	98.9
(1) 営業費用	43,120,733,000	86.9	85.9	41,691,775,977	87.1	85.8	96.7	98.8
(2) 営業外費用	6,400,340,000	12.9	14.0	6,088,325,778	12.7	14.2	95.1	100.0
(3) 特別損失	67,344,000	0.1	0.1	63,460,113	0.1	0.0	94.2	71.1
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的支出	72,315,875,000	100.0	100.0	61,515,527,978	100.0	100.0	85.1	82.0
(1) 建設改良費	39,556,548,000	54.7	53.8	28,766,249,737	46.8	43.7	72.7	66.6
(2) 償還金	32,747,344,000	45.3	46.2	32,747,342,241	53.2	56.3	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	4,284,000	0.0	0.0	1,936,000	0.0	0.0	45.2	63.2
(4) 国庫返還金	2,699,000	0.0	—	—	—	—	—	—
(5) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第2-3表 比較損益計算書

科 目	借				方		
	元 年 度		対前年度増減		30 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率	
1 営業費用	40,602,478,399	87.2	△ 488,481,384	△ 1.2	41,090,959,783	86.4	
(1) 管渠費	1,891,380,218	4.1	124,137,770	7.0	1,767,242,448	3.7	
(2) ポンプ場費	1,689,992,861	3.6	14,053,472	0.8	1,675,939,389	3.5	
(3) 処理場費	5,440,156,475	11.7	△ 48,257,038	△ 0.9	5,488,413,513	11.5	
(4) 水質指導費	13,247,884	0.0	2,001,596	17.8	11,246,288	0.0	
(5) 水洗化促進費	58,864,536	0.1	2,445,010	4.3	56,419,526	0.1	
(6) 流域下水道費	1,265,418,617	2.7	△ 414,246,853	△ 24.7	1,679,665,470	3.5	
(7) 業務費	1,390,879,793	3.0	42,979,149	3.2	1,347,900,644	2.8	
(8) 総係費	291,857,226	0.6	22,422,802	8.3	269,434,424	0.6	
(9) 給与費	1,180,840,321	2.5	△ 14,466,304	△ 1.2	1,195,306,625	2.5	
(10) 減価償却費	27,062,604,613	58.1	165,001,732	0.6	26,897,602,881	56.6	
(11) 資産減耗費	317,235,855	0.7	△ 384,552,720	△ 54.8	701,788,575	1.5	
2 営業外費用	5,884,713,002	12.6	△ 563,045,834	△ 8.7	6,447,758,836	13.6	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,586,690,161	12.0	△ 608,756,347	△ 9.8	6,195,446,508	13.0	
(2) 雑支出	298,022,841	0.6	45,710,513	18.1	252,312,328	0.5	
小計(経常費用)	46,487,191,401	99.9	△ 1,051,527,218	△ 2.2	47,538,718,619	100.0	
3 特別損失	61,793,564	0.1	42,084,376	213.5	19,709,188	0.0	
(1) 固定資産売却損	1,912,427	0.0	1,912,427	皆増	—	—	
(2) 過年度損益修正損	28,642,890	0.1	9,845,602	52.4	18,797,288	0.0	
(3) その他特別損失	31,238,247	0.1	30,326,347	著増	911,900	0.0	
計(総費用)	46,548,984,965	100.0	△ 1,009,442,842	△ 2.1	47,558,427,807	100.0	
当年度純利益	8,023,041,754	..	564,015,814	7.6	7,459,025,940	..	
合 計	54,572,026,719	..	△ 445,427,028	△ 0.8	55,017,453,747	..	

(単位：円，%)

貸 方							
科 目	元 年 度				30 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率	
			金 額	比 率			
1 営業収益	44,423,535,510	81.4		77,687,126	0.2	44,345,848,384	80.6
(1) 下水道使用料	28,101,837,949	51.5		78,053,961	0.3	28,023,783,988	50.9
(2) 雨水処理負担金	14,918,430,538	27.3	△	12,234,871	△ 0.1	14,930,665,409	27.1
(3) その他 他会計負担金	525,675,273	1.0		10,239,333	2.0	515,435,940	0.9
(4) 受託事業収益	56,804,423	0.1	△	114,686	△ 0.2	56,919,109	0.1
(5) その他営業収益	820,787,327	1.5		1,743,389	0.2	819,043,938	1.5
2 営業外収益	10,121,901,926	18.5	△	320,840,460	△ 3.1	10,442,742,386	19.0
(1) 受取利息 及び配当金	157,372,350	0.3	△	39,138,109	△ 19.9	196,510,459	0.4
(2) 国庫補助金	6,754,500	0.0	△	7,850,000	△ 53.8	14,604,500	0.0
(3) 他会計負担金	440,624,615	0.8	△	103,903,615	△ 19.1	544,528,230	1.0
(4) 長期前受金戻入	9,477,380,643	17.4	△	163,700,653	△ 1.7	9,641,081,296	17.5
(5) 雑収益	39,769,818	0.1	△	6,248,083	△ 13.6	46,017,901	0.1
小計(経常収益)	54,545,437,436	100.0	△	243,153,334	△ 0.4	54,788,590,770	99.6
3 特別利益	26,589,283	0.0	△	202,273,694	△ 88.4	228,862,977	0.4
(1) 固定資産売却益	13,802,643	0.0	△	189,149,397	△ 93.2	202,952,040	0.4
(2) 過年度損益修正益	12,278,124	0.0	△	13,591,621	△ 52.5	25,869,745	0.0
(3) その他特別利益	508,516	0.0		467,324	著増	41,192	0.0
計(総収益)	54,572,026,719	100.0	△	445,427,028	△ 0.8	55,017,453,747	100.0
合 計	54,572,026,719	..	△	445,427,028	△ 0.8	55,017,453,747	..

第2-4表 比較貸借対照表

科 目	借					方		
	元 年 度 末					30 年 度 末		
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率		
金 額			比率					
1 固定資産	764,429,791,888	96.1	△	1,460,323,042	△	0.2	765,890,114,930	96.0
(1) 有形固定資産	748,256,081,196	94.1	△	694,803,668	△	0.1	748,950,884,864	93.9
ア 土地	41,444,982,891	5.2		73,001,116		0.2	41,371,981,775	5.2
イ 建物	53,576,441,308	2.6		879,638,328		1.7	52,696,802,980	2.6
減価償却累計額	△ 33,042,123,922		△	1,104,798,725	△	3.5	△ 31,937,325,197	
ウ 構築物	1,091,701,876,260	76.6		15,798,750,571		1.5	1,075,903,125,689	76.9
減価償却累計額	△ 481,923,240,434		△	19,872,015,439	△	4.3	△ 462,051,224,995	
エ 機械及び装置	175,296,561,228	8.0		4,139,545,539		2.4	171,157,015,689	7.9
減価償却累計額	△ 111,379,373,972		△	3,236,291,431	△	3.0	△ 108,143,082,541	
オ 車両運搬具	36,128,250	0.0	△	56,472,342	△	61.0	92,600,592	0.0
減価償却累計額	△ 28,058,169			52,159,915		65.0	△ 80,218,084	
カ 工具器具及び備品	176,391,579	0.0	△	5,417,092	△	3.0	181,808,671	0.0
減価償却累計額	△ 122,525,051			4,891,647		3.8	△ 127,416,698	
キ 建設仮勘定	12,519,021,228	1.6		2,632,204,245		26.6	9,886,816,983	1.2
(2) 無形固定資産	2,855,353,692	0.4	△	72,011,824	△	2.5	2,927,365,516	0.4
ア 地上権	28,628,078	0.0	△	9,542,693	△	25.0	38,170,771	0.0
イ 施設利用権	2,826,725,614	0.4	△	62,469,131	△	2.2	2,889,194,745	0.4
(3) 投資	13,318,357,000	1.7	△	693,507,550	△	4.9	14,011,864,550	1.8
ア 水洗化貸付金	3,272,000	0.0		232,450		7.6	3,039,550	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0		—		—	46,105,000	0.0
ウ その他投資	13,268,980,000	1.7	△	693,740,000	△	5.0	13,962,720,000	1.7
2 流動資産	31,116,244,463	3.9	△	886,560,962	△	2.8	32,002,805,425	4.0
(1) 現金預金	26,458,307,287	3.3	△	1,354,196,177	△	4.9	27,812,503,464	3.5
(2) 未収金	4,647,937,176	0.6		467,635,215		11.2	4,180,301,961	0.5
ア 営業未収金他	4,866,505,326	0.6		472,282,248		10.7	4,394,223,078	0.6
イ 貸倒引当金	△ 218,568,150		△	4,647,033	△	2.2	△ 213,921,117	
(3) その他流動資産	10,000,000	0.0		—		—	10,000,000	0.0
合 計	795,546,036,351	100.0	△	2,346,884,004	△	0.3	797,892,920,355	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸 方							
	元 年 度 末				30 年 度 末			
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率		
金 額			比率					
1 固定負債	325,568,486,524	40.9	△	7,475,089,071	△	2.2	333,043,575,595	41.7
(1) 企業債	325,565,662,974	40.9	△	7,474,873,071	△	2.2	333,040,536,045	41.7
(2) 他会計借入金	2,823,550	0.0	△	216,000	△	7.1	3,039,550	0.0
2 流動負債	43,139,487,254	5.4	△	7,460,256,916	△	14.7	50,599,744,170	6.3
(1) 企業債	28,075,873,071	3.5	△	5,365,209,170	△	16.0	33,441,082,241	4.2
(2) 未払金	14,811,423,915	1.9	△	2,119,712,333	△	12.5	16,931,136,248	2.1
(3) 引当金	185,211,000	0.0		20,546,000		12.5	164,665,000	0.0
(4) 預り金	56,979,268	0.0		4,118,587		7.8	52,860,681	0.0
(5) その他流動負債	10,000,000	0.0		—		—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	218,173,400,026	27.4		910,485,589		0.4	217,262,914,437	27.2
(1) 長期前受金	213,115,537,024	26.8	△	145,652,328	△	0.1	213,261,189,352	26.7
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 36,540,931,163 △ 20,038,919,583	2.1		51,545,840 △ 695,301,086	0.1 △ 3.6		36,489,385,323 △ 19,343,618,497	2.1
イ 国庫補助金 収益化累計額	313,195,583,209 △ 150,140,979,285	20.5		6,680,259,198 △ 5,940,439,315	2.2 △ 4.1		306,515,324,011 △ 144,200,539,970	20.3
ウ 他会計負担金 収益化累計額	29,466,856,591 △ 18,343,361,798	1.4		856,705,359 △ 775,771,618	3.0 △ 4.4		28,610,151,232 △ 17,567,590,180	1.4
エ 負担金 収益化累計額	41,202,926,595 △ 19,007,937,294	2.8		427,360,017 △ 744,128,628	1.0 △ 4.1		40,775,566,578 △ 18,263,808,666	2.8
オ その他長期前受金 収益化累計額	325,283,216 △ 84,845,790	0.0		— △ 5,882,095	— △ 7.4		325,283,216 △ 78,963,695	0.0
(2) 建設仮勘定長期前受金	5,057,863,002	0.6		1,056,137,917		26.4	4,001,725,085	0.5
ア 国庫補助金	4,548,331,472	0.6		723,161,315		18.9	3,825,170,157	0.5
イ 負担金	509,531,530	0.1		332,976,602		188.6	176,554,928	0.0
4 資本金	141,456,583,041	17.8		6,417,501,725		4.8	135,039,081,316	16.9
(1) 資本金	141,456,583,041	17.8		6,417,501,725		4.8	135,039,081,316	16.9
5 剰余金	67,208,079,506	8.4		5,260,474,669		8.5	61,947,604,837	7.8
(1) 資本剰余金	45,027,707,751	5.7		3,654,934,640		8.8	41,372,773,111	5.2
ア 受贈財産評価額	3,351,270,840	0.4		26,925,861		0.8	3,324,344,979	0.4
イ 国庫補助金	19,573,163,991	2.5		—		—	19,573,163,991	2.5
ウ 他会計負担金	18,350,513,242	2.3		3,628,010,559		24.6	14,722,502,683	1.8
エ 負担金	2,261,410,987	0.3		—		—	2,261,410,987	0.3
オ その他資本剰余金	1,491,348,691	0.2	△	1,780	△	0.0	1,491,350,471	0.2
(2) 利益剰余金	22,180,371,755	2.8		1,605,540,029		7.8	20,574,831,726	2.6
ア 減債積立金	7,459,025,940	0.9		760,721,879		11.4	6,698,304,061	0.8
イ 当年度 未処分利益剰余金	14,721,345,815	1.9		844,818,150		6.1	13,876,527,665	1.7
合 計	795,546,036,351	100.0	△	2,346,884,004	△	0.3	797,892,920,355	100.0

第2-5表 経営成績の推移

区 分			元 年 度			30 年 度		
			金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	28,101,838	51.5	100.3	28,023,784	50.9	100.0
		雨水処理負担金	14,918,431	27.3	99.9	14,930,665	27.1	98.3
		そ の 他	1,403,267	2.6	100.9	1,391,399	2.5	99.7
		小 計 (A)	44,423,536	81.4	100.2	44,345,848	80.6	99.4
	そ の 他	長期前受金戻入	9,477,381	17.4	98.3	9,641,081	17.5	100.6
		その他の収益	671,111	1.2	65.1	1,030,524	1.9	101.8
		小 計	10,148,491	18.6	95.1	10,671,605	19.4	100.7
	合 計 (B)	54,572,027	100.0	99.2	55,017,454	100.0	99.6	
総 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	1,891,380	4.1	107.0	1,767,242	3.7	99.8
		ポ ン プ 場 費	1,689,993	3.6	100.8	1,675,939	3.5	97.9
		処 理 場 費	5,440,156	11.7	99.1	5,488,414	11.5	96.6
		給 与 費	1,180,840	2.5	98.8	1,195,307	2.5	98.5
		減 価 償 却 費	27,062,605	58.1	100.6	26,897,603	56.6	100.7
		そ の 他	3,337,504	7.2	82.1	4,066,455	8.6	96.0
		小 計 (C)	40,602,478	87.2	98.8	41,090,960	86.4	99.4
	そ の 他	企業債利息等	5,586,690	12.0	90.2	6,195,447	13.0	90.0
		その他の費用	359,816	0.8	132.3	272,022	0.6	92.8
		小 計 (D)	5,946,507	12.8	91.9	6,467,468	13.6	90.1
	合 計 (E)	46,548,985	100.0	97.9	47,558,428	100.0	98.0	
当 年 度 純 損 益			8,023,042	7,459,026
利 益 剰 余 金			22,180,372	20,574,832
収 益 率	営業収支比率 (A') / (C) × 100		109.3	107.8
	総収支比率 (B) / (E) × 100		117.2	115.7

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金, 受託事業収益, その他営業収益
 2 その他の収益 … 受取利息及び配当金, 国庫補助金, 他会計負担金, 雑収益, 特別利益
 3 営業費用のその他 … 水質指導費, 水洗化促進費, 流域下水道費, 業務費, 総係費, 資産減耗費
 4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む
 5 その他の費用 … 雑支出, 特別損失
 6 営業収支比率算式の(A')は, 営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

(単位：千円，%)

29 年 度			28 年 度			27 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
28,029,682	50.8	100.4	27,922,479	50.5	102.3	27,288,423	49.7	101.6
15,190,774	27.5	99.5	15,264,052	27.6	99.7	15,310,560	27.9	99.1
1,395,991	2.5	94.7	1,474,567	2.7	91.9	1,604,135	2.9	100.8
44,616,446	80.8	99.9	44,661,097	80.8	101.0	44,203,118	80.4	100.7
9,586,715	17.4	102.0	9,401,629	17.0	99.5	9,451,365	17.2	100.1
1,012,413	1.8	81.7	1,238,982	2.2	95.7	1,294,342	2.4	96.6
10,599,128	19.2	99.6	10,640,611	19.2	99.0	10,745,708	19.6	99.7
55,215,574	100.0	99.8	55,301,709	100.0	100.6	54,948,826	100.0	100.5
1,770,316	3.6	100.1	1,768,110	3.6	100.9	1,752,426	3.5	100.8
1,711,973	3.5	100.4	1,704,415	3.5	95.2	1,789,418	3.6	100.0
5,681,901	11.7	100.3	5,667,591	11.6	98.9	5,732,348	11.6	98.5
1,213,744	2.5	99.4	1,221,448	2.5	99.3	1,230,180	2.5	98.7
26,720,568	55.1	101.0	26,462,163	54.1	100.9	26,231,405	52.9	100.5
4,237,906	8.7	101.0	4,196,168	8.6	95.3	4,405,030	8.9	106.2
41,336,408	85.2	100.8	41,019,895	83.9	99.7	41,140,807	83.0	100.7
6,887,594	14.2	90.9	7,574,162	15.5	93.4	8,112,156	16.4	95.2
293,268	0.6	101.1	290,149	0.6	88.1	329,215	0.7	64.1
7,180,862	14.8	91.3	7,864,312	16.1	93.2	8,441,371	17.0	93.4
48,517,270	100.0	99.2	48,884,207	100.0	98.6	49,582,178	100.0	99.4
6,698,304	6,417,502	5,366,648
20,229,360	18,231,056	16,713,554
107.8	108.7	107.3
113.8	113.1	110.8

第2-6表 経営分析比率比較表

項 目	比 率			算 式	備 考	
	元年度	30年度	29年度			
収 益 率	総資本利益率	1.01	0.91	0.83	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	117.24	115.68	113.81	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	117.33	115.25	113.83	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	109.27	107.78	107.78	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	53.65	51.92	50.40	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益
	固定資産対長期資本比率	101.60	102.49	102.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	72.13	63.25	63.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	72.11	63.23	63.76	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	61.33	54.97	55.01	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	
	流動資産回転率	1.41	1.40	1.50	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	11.94	12.21	12.23	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

3 水道事業

第3-1表 業務実績表

項目	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	備考
給水区域内人口	人	1,594,668	1,580,275	1,567,591	1,555,196	1,541,494	
給水人口	人	1,589,168	1,574,675	1,561,891	1,549,196	1,535,294	
普及率	%	99.7	99.6	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	912,404	897,453	885,065	871,140	858,771	年度末現在
年間総給水量	m ³	150,487,616	150,708,222	149,822,086	148,507,461	147,770,968	
1日給水能力	m ³	777,787	777,787	777,787	777,787	777,787	年度末現在
1日最大給水量	m ³	443,539	451,036	443,444	440,942	514,933	
1日平均給水量	m ³	411,168	412,899	410,471	406,870	403,746	
年間有効水量	m ³	148,013,780	147,551,110	146,964,380	145,310,682	144,052,835	
有効率	%	98.4	97.9	98.1	97.8	97.5	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m ³	145,967,809	145,419,387	145,083,910	143,401,842	141,945,164	
料金水量 (簡易水道を除く)	m ³ m ³	145,961,884 (145,949,918)	145,376,235 (145,363,382)	145,041,084 (145,027,324)	143,359,012 (143,344,791)	141,902,144 (141,887,894)	
有収率	%	97.0	96.5	96.8	96.6	96.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,034,427	4,024,885	4,015,055	4,014,498	4,004,209	年度末現在
職員数	人	502	502	509	506	502	” (管理者除く)

(注)平成27年度の給水区域内人口及び給水人口の数値は平成27年10月国勢調査による遡及値。

第3－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 水道事業収益	39,121,447,000	100.0	100.0	39,024,934,546	100.0	100.0	99.8	101.0
(1) 営業収益	34,840,057,000	89.1	89.3	34,840,306,869	89.3	89.8	100.0	101.5
(2) 営業外収益	4,162,835,000	10.6	10.7	4,052,281,896	10.4	10.2	97.3	96.3
(3) 特別利益	118,555,000	0.3	0.0	132,345,781	0.3	0.0	111.6	141.6

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的収入	7,498,215,000	100.0	100.0	6,438,466,106	100.0	100.0	85.9	81.7
(1) 企業債	4,464,000,000	59.5	64.4	3,464,000,000	53.8	56.2	77.6	71.4
(2) 補助金	577,204,000	7.7	6.3	485,957,100	7.5	8.7	84.2	111.9
(3) 出資金	1,000,712,000	13.3	12.0	984,248,272	15.3	14.6	98.4	99.9
(4) 負担金	373,837,000	5.0	3.7	278,814,976	4.3	3.5	74.6	75.7
(5) 加入金	845,665,000	11.3	9.4	1,015,573,000	15.8	13.4	120.1	116.1
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.1	0.1	44,000	0.0	0.0	0.7	1.4
(7) その他の資本的収入	230,797,000	3.1	4.1	209,828,758	3.3	3.6	90.9	71.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,894,525,906円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 852,456,791円、減債積立金 5,233,563,461円、損益勘定留保資金5,470,061,654円及び当年度利益剰余金処分額 3,338,444,000円で補てんされている。

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 水道事業費用	32,610,520,000	100.0	100.0	31,847,696,656	100.0	100.0	97.7	96.1
(1) 営業費用	29,380,204,000	90.1	90.8	28,667,542,546	90.0	90.5	97.6	95.8
(2) 営業外費用	2,709,738,000	8.3	9.0	2,709,727,342	8.5	9.4	100.0	100.0
(3) 特別損失	470,578,000	1.4	0.1	470,426,768	1.5	0.1	100.0	99.8
(4) 予備費	50,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的支出	25,096,181,000	100.0	100.0	21,332,992,012	100.0	100.0	85.0	86.1
(1) 建設改良費	16,187,046,000	64.5	64.1	12,455,432,417	58.4	58.5	76.9	78.5
(2) 償還金	8,314,505,000	33.1	34.0	8,314,386,265	39.0	39.4	100.0	99.9
(3) 出資金	546,964,000	2.2	1.6	531,464,000	2.5	1.9	97.2	99.8
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	44,000	0.0	0.0	0.7	1.4
(5) 国庫補助金返還金	31,666,000	0.1	0.1	31,665,330	0.1	0.1	100.0	100.0
(6) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
出資金返還金	—	—	0.1	—	—	0.1	—	100.0

第 3 - 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	元 年 度		30 年 度		金 額	構成比率
	金 額	構成比率	対前年度増減			
			金 額	比率		
1 営業費用	27,482,907,564	92.2	670,462,108	2.5	26,812,445,456	93.0
(1) 原水及び浄水費	9,471,495,233	31.8	83,691,770	0.9	9,387,803,463	32.6
(2) 配水費	1,753,473,905	5.9	△ 2,495,830	△ 0.1	1,755,969,735	6.1
(3) 給水費	1,740,680,823	5.8	13,390,207	0.8	1,727,290,616	6.0
(4) 量水器費	534,139,816	1.8	92,676,364	21.0	441,463,452	1.5
(5) 業務費	1,950,178,069	6.5	167,462,182	9.4	1,782,715,887	6.2
(6) 総係費	1,333,901,286	4.5	19,839,392	1.5	1,314,061,894	4.6
(8) 小呂島地区簡易水道事業費	44,903,280	0.2	6,896,056	18.1	38,007,224	0.1
(9) 減価償却費	10,028,734,333	33.7	171,947,144	1.7	9,856,787,189	34.2
(10) 資産減耗費	625,400,819	2.1	117,054,823	23.0	508,345,996	1.8
2 営業外費用	1,841,175,426	6.2	△ 153,835,430	△ 7.7	1,995,010,856	6.9
(1) 支払利息	1,839,758,234	6.2	△ 150,912,107	△ 7.6	1,990,670,341	6.9
(2) 企業債取扱諸費	106,179	0.0	△ 1,546,567	△ 93.6	1,652,746	0.0
(3) 雑支出	1,311,013	0.0	△ 1,376,756	△ 51.2	2,687,769	0.0
小計(経常費用)	29,324,082,990	98.4	516,626,678	1.8	28,807,456,312	99.9
3 特別損失	468,941,101	1.6	448,945,451	著増	19,995,650	0.1
(1) 過年度損益修正損	352,968,159	1.2	332,972,509	著増	19,995,650	0.1
(2) その他特別損失	115,972,942	0.4	115,972,942	皆増	—	—
計(総費用)	29,793,024,091	100.0	965,572,129	3.3	28,827,451,962	100.0
当年度純利益	6,319,563,987	..	△ 745,734,207	△ 10.6	7,065,298,194	..
合 計	36,112,588,078	..	219,837,922	0.6	35,892,750,156	..

(単位：円，%)

貸		方						
科 目	元 年 度		対前年度増減			30 年 度		
	金 額	構成比率	金 額		金 額	構成比率		
			金 額	比率				
1 営業収益	32,076,126,826	88.8	△	3,343,964	△	0.0	32,079,470,790	89.4
(1) 給水収益	31,871,539,809	88.3	△	433,563	△	0.0	31,871,973,372	88.8
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,259,648	0.0	△	175,775	△	7.2	2,435,423	0.0
(3) その他の営業収益	202,327,369	0.6	△	2,734,626	△	1.3	205,061,995	0.6
2 営業外収益	3,905,461,033	10.8		107,505,360		2.8	3,797,955,673	10.6
(1) 受取利息	1,571,177	0.0	△	1,922,610	△	55.0	3,493,787	0.0
(2) 補助金	130,176,534	0.4	△	15,505,793	△	10.6	145,682,327	0.4
(3) 負担金	1,626,284,701	4.5		35,066,700		2.2	1,591,218,001	4.4
(4) 使用料	41,286,020	0.1		809,079		2.0	40,476,941	0.1
(5) 補償金	74,367,536	0.2	△	22,168,687	△	23.0	96,536,223	0.3
(6) 長期前受金戻入	1,925,932,382	5.3		94,197,649		5.1	1,831,734,733	5.1
(7) 雑収益	105,842,683	0.3		17,029,022		19.2	88,813,661	0.2
小計(経常収益)	35,981,587,859	99.6		104,161,396		0.3	35,877,426,463	100.0
3 特別利益	131,000,219	0.4		115,676,526		754.9	15,323,693	0.0
(1) 固定資産売却益	4,783,227	0.0		4,783,227		皆増	—	—
(2) 過年度損益修正益	126,216,992	0.3		110,893,299		723.7	15,323,693	0.0
計(総収益)	36,112,588,078	100.0		219,837,922		0.6	35,892,750,156	100.0
合 計	36,112,588,078	..		219,837,922		0.6	35,892,750,156	..

第 3－4 表 比較貸借対照表

科 目	借			方		
	金 額	構 成 比 率	元 年 度 末		30 年 度 末	
			対前年度末増減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 固定資産	356,131,935,019	95.4	1,538,229,158	0.4	354,593,705,861	95.7
(1) 有形固定資産	300,189,652,447	80.4	△ 19,018,681,300	△ 6.0	319,208,333,747	86.2
ア 土地	33,646,425,374	9.0	7,578,365,528	29.1	26,068,059,846	7.0
イ 建物	12,827,056,961	1.6	348,205,801	2.8	12,478,851,160	1.6
減価償却累計額	△ 6,730,469,549		△ 201,022,378	△ 3.1	△ 6,529,447,171	
ウ 構築物	422,686,394,051	64.1	22,993,057,564	5.8	399,693,336,487	60.2
減価償却累計額	△ 183,224,622,999		△ 6,608,407,264	△ 3.7	△ 176,616,215,735	
エ 機械及び装置	45,764,743,958	4.2	2,298,531,282	△ 4.8	48,063,275,240	3.8
減価償却累計額	△ 30,222,735,422		3,595,202,257	10.6	△ 33,817,937,679	
オ 車両運搬具	53,300,749	0.0	13,280,221	33.2	40,020,528	0.0
減価償却累計額	△ 37,382,782		△ 148,930	△ 0.4	△ 37,233,852	
カ 船舶	11,483,269	0.0	6,386,100	125.3	5,097,169	0.0
減価償却累計額	△ 4,682,349		159,961	3.3	△ 4,842,310	
キ 工具、器具及び備品	660,929,043	0.1	46,506,320	△ 6.6	707,435,363	0.1
減価償却累計額	△ 446,421,384		41,748,689	8.6	△ 488,170,073	
ク リース資産	816,166,412	0.2	21,390,388	△ 2.6	837,556,800	0.1
減価償却累計額	△ 217,233,760		176,669,342	44.9	△ 393,903,102	
ケ 建設仮勘定	3,004,380,826	0.8	44,603,597,087	△ 93.7	47,607,977,913	12.9
コ その他有形固定資産	1,602,320,049	0.4	7,846,886	0.5	1,594,473,163	0.4
(2) 無形固定資産	21,846,777,572	5.9	20,025,446,458	著増	1,821,331,114	0.5
ア ダム使用権	1,256,395,153	0.3	△ 78,980,800	△ 5.9	1,335,375,953	0.4
イ 水利権	20,494,963,061	5.5	20,107,908,222	著増	387,054,839	0.1
ウ 施設利用権	95,419,358	0.0	△ 3,480,964	△ 3.5	98,900,322	0.0
(3) 投資その他の資産	34,095,505,000	9.1	531,464,000	1.6	33,564,041,000	9.1
ア 出資金	34,095,505,000	9.1	531,464,000	1.6	33,564,041,000	9.1
2 流動資産	17,186,569,482	4.6	1,446,106,389	9.2	15,740,463,093	4.3
(1) 現金預金	12,377,579,838	3.3	1,344,806,254	12.2	11,032,773,584	3.0
(2) 未収金	3,459,860,350	0.9	△ 7,331,920	△ 0.2	3,467,192,270	0.9
貸倒引当金	△ 63,011,543		5,682,970	8.3	△ 68,694,513	
(3) 貯蔵品	364,522,035	0.1	15,356,712	4.4	349,165,323	0.1
(4) 前払金	1,037,618,802	0.3	87,592,373	9.2	950,026,429	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
合 計	373,318,504,501	100.0	2,984,335,547	0.8	370,334,168,954	100.0

(単位：円,%)

科 目	貸		方			
	元 年 度 末		対前年度末増減		30 年 度 末	
	金 額	構成 比率	金 額	比 率	金 額	構成 比率
1 固定負債	103,464,283,680	27.7	△ 5,073,377,471	△ 4.7	108,537,661,151	29.3
(1) 企業債	98,814,529,134	26.5	△ 4,887,821,217	△ 4.7	103,702,350,351	28.0
(2) リース債務	471,089,191	0.1	151,489,768	47.4	319,599,423	0.1
(3) 引当金	4,178,665,355	1.1	△ 337,046,022	△ 7.5	4,515,711,377	1.2
ア 退職給付引当金	4,178,665,355	1.1	△ 337,046,022	△ 7.5	4,515,711,377	1.2
2 流動負債	16,320,229,904	4.4	441,887,394	2.8	15,878,342,510	4.3
(1) 企業債	8,351,939,217	2.2	37,434,952	0.5	8,314,504,265	2.2
(2) リース債務	181,990,704	0.0	22,444,146	14.1	159,546,558	0.0
(3) 引当金	680,600,887	0.2	33,576,867	5.2	647,024,020	0.2
ア 退職給付引当金	350,210,887	0.1	27,408,867	8.5	322,802,020	0.1
イ 賞与引当金	330,390,000	0.1	6,168,000	1.9	324,222,000	0.1
(4) 未払金	5,794,167,539	1.6	△ 624,565,293	△ 9.7	6,418,732,832	1.7
(5) 前受金	73,715,118	0.0	△ 29,348,026	△ 28.5	103,063,144	0.0
(6) 預り金	1,227,816,439	0.3	1,002,344,748	444.6	225,471,691	0.1
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	58,079,077,875	15.6	△ 1,985,768,376	△ 3.3	60,064,846,251	16.2
(1) 長期前受金	57,642,685,119	15.4	9,997,381,019	21.0	47,645,304,100	12.9
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 16,704,925,326 △ 6,729,418,609	2.7	343,401,676 △ 280,080,902	2.1 △ 4.3	16,361,523,650 △ 6,449,337,707	2.7
イ 加入金 収益化累計額	28,682,198,967 △ 11,446,608,228	4.6	851,584,205 △ 521,666,814	3.1 △ 4.8	27,830,614,762 △ 10,924,941,414	4.6
ウ 工事負担金 収益化累計額	9,448,208,779 △ 4,865,983,665	1.2	104,870,233 △ 135,239,594	1.1 △ 2.9	9,343,338,546 △ 4,730,744,071	1.2
エ 国庫補助金 収益化累計額	31,773,135,750 △ 10,842,863,785	5.6	10,111,963,884 △ 399,034,294	46.7 △ 3.8	21,661,171,866 △ 10,443,829,491	3.0
オ その他長期前受金 収益化累計額	8,913,941,943 △ 3,994,851,359	1.3	105,278,292 △ 183,695,667	1.2 △ 4.8	8,808,663,651 △ 3,811,155,692	1.3
(2) 建設仮勘定長期前受金	436,392,756	0.1	△ 11,983,149,395	△ 96.5	12,419,542,151	3.4
4 資本金	181,279,731,243	48.6	7,265,732,346	4.2	174,013,998,897	47.0
(1) 資本金	181,279,731,243	48.6	7,265,732,346	4.2	174,013,998,897	47.0
5 剰余金	14,175,181,799	3.8	2,335,861,654	19.7	11,839,320,145	3.2
(1) 資本剰余金	2,622,054,351	0.7	2,297,781,741	708.6	324,272,610	0.1
ア 受贈財産評価額	39,569,107	0.0	—	—	39,569,107	0.0
イ 国庫補助金	2,296,763,781	0.6	2,296,763,781	皆増	—	—
ウ その他資本剰余金	285,721,463	0.1	1,017,960	0.4	284,703,503	0.1
(2) 利益剰余金	11,553,127,448	3.1	38,079,913	0.3	11,515,047,535	3.1
ア 当年度末処分利益剰余金	11,553,127,448	3.1	38,079,913	0.3	11,515,047,535	3.1
合 計	373,318,504,501	100.0	2,984,335,547	0.8	370,334,168,954	100.0

第3－5表 経営成績の推移

区 分		元 年 度			30 年 度		
		金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総 収 益	給水収益	31,871,540	88.3	100.0	31,871,973	88.8	100.2
	補助金	130,177	0.4	89.4	145,682	0.4	94.9
	その他の収益	4,110,872	11.4	106.1	3,875,094	10.8	97.3
	計	36,112,588	100.0	100.6	35,892,750	100.0	99.9
総 費 用	人件費	3,151,495	10.6	100.7	3,128,390	10.9	91.2
	受水費	5,715,244	19.2	100.1	5,710,707	19.8	99.2
	減価償却費	10,028,734	33.7	101.7	9,856,787	34.2	99.5
	支払利息	1,839,758	6.2	92.4	1,990,670	6.9	91.3
	その他の費用	9,057,793	30.4	111.3	8,140,897	28.2	97.0
	計	29,793,024	100.0	103.3	28,827,452	100.0	97.2
当 年 度 純 損 益		6,319,564	..	89.4	7,065,298	..	112.6
総 収 支 比 率		121.2	124.5
利 益 剰 余 金		11,553,127	..	100.3	11,515,048	..	105.8

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金, 補償金, 受取利息等
 2 人 件 費 …… 給料, 手当, 法定福利費, 退職諸給与
 3 その他の費用 …… 委託料, 補助金, 動力費, 修繕費, 材料費等
 4 総収支比率 …… 総収益/総費用 ×100

(単位：千円，%)

29 年 度			28 年 度			27 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
31,797,998	88.5	101.5	31,327,210	88.0	101.1	30,990,956	88.6	101.5
153,527	0.4	98.3	156,162	0.4	78.0	200,223	0.6	91.1
3,984,366	11.1	97.2	4,097,159	11.5	107.9	3,798,347	10.9	68.8
35,935,891	100.0	101.0	35,580,530	100.0	101.7	34,989,525	100.0	96.5
3,429,317	11.6	103.4	3,317,266	11.4	100.1	3,312,929	11.3	45.7
5,754,781	19.4	100.0	5,754,779	19.7	99.7	5,770,345	19.6	100.3
9,906,961	33.4	101.3	9,778,681	33.5	101.2	9,658,193	32.9	101.0
2,181,205	7.4	91.5	2,383,785	8.2	92.3	2,581,914	8.8	93.4
8,391,519	28.3	105.4	7,957,967	27.3	98.8	8,055,602	27.4	97.1
29,663,783	100.0	101.6	29,192,479	100.0	99.4	29,378,982	100.0	87.4
6,272,108	..	98.2	6,388,051	..	113.9	5,610,543	..	212.2
121.1	121.9	119.1
10,885,711	..	105.7	10,300,111	..	81.5	12,631,957	..	30.9

第3－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		元年度	30年度	29年度		
収 益 率	総資本利益率	1.79	1.92	1.71	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	121.21	124.51	121.14	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	122.70	124.54	121.16	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	116.71	119.64	116.59	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	67.91	66.40	64.70	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 + 剰余金+繰延収益 長期資本=資本金 + 剰余金+繰延収益 + 固定負債
	固定資産対長期資本比率	99.76	100.04	100.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	105.31	99.13	90.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	96.66	90.89	82.05	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	75.84	69.48	61.83	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.13	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	1.95	2.10	2.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	13.25	14.86	16.57	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

4 工業用水道事業

第4-1表 業務実績表

項 目	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	備 考
給 水 事 業 所 数	事業所	30	31	30	29	29	年度末現在
1 日 給 水 能 力	m3	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1日平均契約水量	m3	8,816	8,656	8,507	8,366	8,355	
年 間 総 給 水 量	m3	2,192,968	2,123,279	2,098,870	2,055,090	2,056,710	
1 日 平 均 給 水 量	m3	5,992	5,817	5,750	5,630	5,619	
1 日 最 大 給 水 量	m3	8,598	7,595	8,860	7,420	7,780	
年 間 総 料 金 水 量	m3	3,341,199	3,253,432	3,213,649	3,144,835	3,169,054	
1 日 平 均 料 金 水 量	m3	9,129	8,914	8,805	8,616	8,659	
配 水 管 延 長	m	28,896	28,896	28,737	27,854	27,643	年度末現在
職 員 数	人	—	—	—	—	—	年度末現在

第4－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 工業用水道事業収益	280,905,000	100.0	100.0	257,139,392	100.0	100.0	91.5	98.1
(1) 営業収益	247,903,000	88.3	90.1	249,105,114	96.9	89.4	100.5	97.3
(2) 営業外収益	33,002,000	11.7	9.9	8,034,278	3.1	10.6	24.3	105.5

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的収入	422,700,000	100.0	100.0	127,716,000	100.0	100.0	30.2	69.0
(1) 企業債	351,000,000	83.0	100.0	108,000,000	84.6	100.0	30.8	69.0
(2) 補助金	71,700,000	17.0	—	19,716,000	15.4	—	27.5	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,088,359円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,039,944円及び損益勘定留保資金 51,048,415円で補てんされている。

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 工業用水道事業費用	219,628,000	100.0	100.0	203,890,404	100.0	100.0	92.8	90.6
(1) 営業費用	205,856,000	93.7	94.2	193,313,782	94.8	94.9	93.9	91.2
(2) 営業外費用	10,212,000	4.6	5.3	8,016,643	3.9	5.1	78.5	87.3
(3) 予備費	1,000,000	0.5	0.5	—	—	—	—	—
(4) 特別損失	2,560,000	1.2	—	2,559,979	1.3	—	100.0	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的支出	486,891,000	100.0	100.0	188,804,359	100.0	100.0	38.8	71.9
(1) 建設改良費	434,712,000	89.3	92.1	137,626,166	72.9	89.3	31.7	69.7
(2) 償還金	51,179,000	10.5	7.7	51,178,193	27.1	10.7	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

第 4 - 3 表 比較損益計算書

科 目	借				方	
	元 年 度		对 前 年 度 增 減		30年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 營業費用	183,432,502	94.7	10,565,917	6.1	172,866,585	94.7
(1) 營業費	115,192,264	59.5	16,477,773	16.7	98,714,491	54.1
(2) 減価償却費	68,154,388	35.2	△ 4,038,599	△ 5.6	72,192,987	39.6
(3) 資産減耗費	85,850	0.0	△ 1,873,257	△ 95.6	1,959,107	1.1
2 營業外費用	7,742,955	4.0	△ 1,865,528	△ 19.4	9,608,483	5.3
(1) 支払利息	7,369,145	3.8	△ 1,059,233	△ 12.6	8,428,378	4.6
(2) 企業債取扱諸費	368,649	0.2	△ 811,456	△ 68.8	1,180,105	0.6
(3) 雑支出	5,161	0.0	5,161	皆増	—	—
小計(經常費用)	191,175,457	98.7	8,700,389	4.8	182,475,068	100.0
3 特別損失	2,559,979	1.3	2,559,979	皆増	—	—
(1) 過年度損益修正損	2,559,979	1.3	2,559,979	皆増	—	—
計 (総費用)	193,735,436	100.0	11,260,368	6.2	182,475,068	100.0
当年度純利益	43,209,044	..	△ 4,641,636	△ 9.7	47,850,680	..
合 計	236,944,480	..	6,618,732	2.9	230,325,748	..

(単位：円，%)

貸 方						
科 目	元 年 度				30年度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	228,909,956	96.6	6,567,348	3.0	222,342,608	96.5
(1) 給水収益	228,909,956	96.6	6,567,348	3.0	222,342,608	96.5
2 営業外収益	8,034,524	3.4	51,384	0.6	7,983,140	3.5
(1) 受取利息	26,629	0.0	△ 12,346	△ 31.7	38,975	0.0
(2) 使用料	5,900	0.0	200	3.5	5,700	0.0
(3) 長期前受金戻入	7,899,349	3.3	—	—	7,899,349	3.4
(4) 雑収益	102,646	0.0	63,530	162.4	39,116	0.0
小計(経常収益)	236,944,480	100.0	6,618,732	2.9	230,325,748	100.0
3 特別利益	—	..	—	..	—	..
計 (総収益)	236,944,480	100.0	6,618,732	2.9	230,325,748	100.0
合 計	236,944,480	..	6,618,732	2.9	230,325,748	..

第 4 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	元 年 度 末				30 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	2,092,992,242	83.5	54,993,642	2.7	2,037,998,600	79.2
(1) 有形固定資産	2,092,908,242	83.5	54,993,642	2.7	2,037,914,600	79.2
ア 土地	52,411,049	2.1	—	—	52,411,049	2.0
イ 建物	31,791,397	0.4	—	—	31,791,397	0.4
減価償却累計額	△ 21,688,701		△ 484,488	△ 2.3	△ 21,204,213	
ウ 構築物	2,504,290,003	49.7	—	—	2,504,290,003	50.1
減価償却累計額	△ 1,258,693,921		△ 45,366,164	△ 3.7	△ 1,213,327,757	
エ 機械及び装置	630,321,064	9.5	△ 34,515,695	△ 5.2	664,836,759	10.0
減価償却累計額	△ 391,934,646		15,926,580	3.9	△ 407,861,226	
オ 工具, 器具及び備品	1,713,000	0.0	△ 209,000	△ 10.9	1,922,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		198,550	10.9	△ 1,825,900	
カ 建設仮勘定	546,326,347	21.8	119,443,859	28.0	426,882,488	16.6
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	413,823,895	16.5	△ 122,562,633	△ 22.8	536,386,528	20.8
(1) 現金預金	306,429,242	12.2	△ 180,676,466	△ 37.1	487,105,708	18.9
(2) 未収金	21,773,653	0.9	△ 21,517,167	△ 49.7	43,290,820	1.7
(3) 前払金	85,621,000	3.4	79,631,000	著増	5,990,000	0.2
合 計	2,506,816,137	100.0	△ 67,568,991	△ 2.6	2,574,385,128	100.0

(単位：円，%)

貸		方					
		元 年 度 末				30 年 度 末	
		金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
金 額	比 率						
1	固定負債	1,161,181,012	46.3	58,730,038	5.3	1,102,450,974	42.8
	(1) 企業債	1,161,181,012	46.3	58,730,038	5.3	1,102,450,974	42.8
2	流動負債	107,430,060	4.3	△ 179,532,361	△ 62.6	286,962,421	11.1
	(1) 企業債	49,269,962	2.0	△ 1,908,231	△ 3.7	51,178,193	2.0
	(2) 未払金	57,060,098	2.3	△ 178,724,130	△ 75.8	235,784,228	9.2
	(3) 預り金	1,100,000	0.0	1,100,000	皆増	—	—
3	繰延収益	203,077,554	8.1	10,024,288	5.2	193,053,266	7.5
	(1) 長期前受金	185,153,917	7.4	△ 7,899,349	△ 4.1	193,053,266	7.5
	ア 受贈財産評価額	213,794,948	4.9	—	—	213,794,948	5.0
	収益化累計額	△ 90,724,253		△ 5,651,991	△ 6.6	△ 85,072,262	
	イ その他長期前受金	106,516,347	2.5	—	—	106,516,347	2.5
	収益化累計額	△ 44,433,125		△ 2,247,358	△ 5.3	△ 42,185,767	
	(2) 建設仮勘定長期前受金	17,923,637	0.7	17,923,637	皆増	—	—
4	資本金	578,167,113	23.1	—	—	578,167,113	22.5
	(1) 資本金	578,167,113	23.1	—	—	578,167,113	22.5
5	剰余金	456,960,398	18.2	43,209,044	10.4	413,751,354	16.1
	(2) 利益剰余金	456,960,398	18.2	43,209,044	10.4	413,751,354	16.1
	ア 当年度末処分利益剰余金	456,960,398	18.2	43,209,044	10.4	413,751,354	16.1
	合 計	2,506,816,137	100.0	△ 67,568,991	△ 2.6	2,574,385,128	100.0

第4－5表 経営成績の推移

区 分		元 年 度			30 年 度		
		金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総 収 益	給水収益	228,910	96.6	103.0	222,343	96.5	101.0
	その他の収益	8,035	3.4	100.6	7,983	3.5	96.7
	計	236,944	100.0	102.9	230,326	100.0	100.9
総 費 用	人件費	—	—	—	—	—	—
	減価償却費	68,154	35.2	94.4	72,193	39.6	119.4
	支払利息	7,369	3.8	87.4	8,428	4.6	98.6
	その他の費用	118,212	61.0	116.1	101,854	55.8	83.0
	計	193,735	100.0	106.2	182,475	100.0	95.2
当 年 度 純 損 益		43,209	..	90.3	47,851	..	130.3
総 収 支 比 率		122.3	126.2
利 益 剰 余 金		456,960	..	110.4	413,751	..	105.3

- (注) 1 その他の収益 …………… 受取利息, 補償金等
 2 人 件 費 …………… 給料, 手当, 法定福利費
 3 その他の費用 …………… 委託料, 修繕費等
 4 総 収 支 比 率 …………… 総収益/総費用 ×100

(単位：千円，%)

29 年 度			28 年 度			27 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
220,119	96.4	112.0	196,576	95.9	98.9	198,837	96.7	99.6
8,252	3.6	98.3	8,393	4.1	125.0	6,712	3.3	28.6
228,372	100.0	111.4	204,969	100.0	99.7	205,549	100.0	92.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
60,452	31.5	98.7	61,233	36.0	102.8	59,554	32.8	99.5
8,551	4.5	93.6	9,138	5.4	89.7	10,187	5.6	90.7
122,653	64.0	122.8	99,870	58.7	89.1	112,057	61.6	97.3
191,656	100.0	112.6	170,242	100.0	93.6	181,798	100.0	97.6
36,715	..	105.7	34,727	..	146.2	23,751	..	64.6
119.2	120.4	113.1
392,947	..	103.0	381,623	..	99.7	382,936	..	79.0

第 4 - 6 表 經營分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		元年度	30年度	29年度		
收 益 率	總 資 本 利 益 率	1.80	2.04	1.93	$\frac{\text{當年度經常利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 總資本=資本+負債
	總 收 支 比 率	122.30	126.22	119.16	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$	
	經 常 收 支 比 率	123.94	126.22	119.16	$\frac{\text{經 常 收 益}}{\text{經 常 費 用}} \times 100$	
	營 業 收 支 比 率	124.79	128.62	120.68	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	49.39	46.03	54.35	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本=資本金 + 剩餘金+繰延収益 長期資本=資本金 + 剩餘金+繰延収益 + 固定負債
	固 定 資 產 對 長 期 資 本 比 率	87.23	89.10	89.35	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	385.20	186.92	214.70	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	當 座 比 率	305.50	184.83	192.02	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	285.24	169.75	171.12	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.19	0.19	0.19	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 產 回 轉 率	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平均(固定資產-建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 產 回 轉 率	0.48	0.48	0.71	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平均流動資產}}$	
	未 收 金 回 轉 率	10.31	10.39	11.51	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平均營業未收金}}$	

5 高速鉄道事業

第5-1表 業務実績表

項 目	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	備 考
営業キロ数	km	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	212	212	212	212	212	〃
20年以上	両	144	144	144	138	132	〃
10年以上20年未満	両	68	68	68	74	80	〃
10年未満	両	—	—	—	—	—	〃
運転車両数	両	212	212	212	212	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数(年間)	両	61,424	61,104	61,506	61,374	61,238	
〃 (1日平均)	両	168	168	169	169	168	
車両走行キロ数(年間)	km	18,746,087.4	18,723,438.6	18,730,795.8	18,676,573.2	18,696,531.6	
〃 (1日平均)	km	51,218.8	51,297.1	51,317.2	51,168.7	51,083.4	
輸送人員(定期)	人	87,811,575	85,311,240	81,927,225	76,888,260	73,148,550	年間延
〃 (定期外)	人	85,482,788	86,239,540	83,858,434	83,501,653	82,932,485	〃
〃 (合計)	人	173,294,363	171,550,780	165,785,659	160,389,913	156,081,035	〃
〃 (1日平均)	人	473,482	470,002	454,207	439,424	426,451	
職員数	人	576	577	581	590	584	年度末現在 (管理者及び臨時職員を除く)
1km当たり費用	円	1,613	1,594	1,608	1,623	1,635	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1km当たり収益	円	1,975	2,002	2,001	1,933	1,888	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1km当たり運輸収益	円	1,547	1,541	1,496	1,445	1,396	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$

第5－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 高速鉄道事業収益	40,897,705,000	100.0	100.0	40,130,336,233	100.0	100.0	98.1	100.3
(1) 営業収益	34,987,009,000	85.5	83.8	33,808,672,623	84.2	83.6	96.6	100.0
(2) 営業外収益	5,880,625,000	14.4	16.2	5,914,693,129	14.7	16.4	100.6	101.3
(3) 特別利益	30,071,000	0.1	0.0	406,970,481	1.0	0.1	著増	著増

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的収入	36,224,741,000	100.0	100.0	29,470,648,726	100.0	100.0	81.4	83.8
(1) 企業債	23,013,000,000	63.5	47.8	20,816,000,000	70.6	51.2	90.5	89.7
(2) 出資金	3,390,000,000	9.4	9.3	2,039,000,000	6.9	7.1	60.1	64.4
(3) 補助金	9,731,659,000	26.9	26.4	6,527,518,399	22.1	21.8	67.1	69.3
(4) 雑収入	90,082,000	0.2	1.5	88,130,327	0.3	1.9	97.8	107.5
借入金	—	—	15.1	—	—	18.0	—	100.0

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13,999,642,813円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額372,908,700円及び損益勘定留保資金13,626,734,113円で補てんされている。

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 高速鉄道事業費用	33,614,629,000	100.0	100.0	32,565,406,536	100.0	100.0	96.9	98.2
(1) 営業費用	28,672,375,000	85.3	84.3	27,826,142,011	85.4	84.2	97.0	98.2
(2) 営業外費用	4,928,353,000	14.7	15.6	4,735,369,243	14.5	15.8	96.1	99.6
(3) 特別損失	3,901,000	0.0	0.1	3,895,282	0.0	0.0	99.9	1.2
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的支出	50,201,992,000	100.0	100.0	43,470,291,539	100.0	100.0	86.6	87.7
(1) 建設改良費	17,069,057,000	34.0	35.7	10,337,357,288	23.8	26.7	60.6	65.6
(2) 企業債償還金	33,132,935,000	66.0	53.0	33,132,934,251	76.2	60.4	100.0	100.0
借入金返還金	—	—	11.3	—	—	12.9	—	100.0

第5－3表 比較損益計算書

科 目	借		方				
	元 年 度		30 年 度		金 額	構 成 比 率	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減				
			金 額	比 率			
1 営業費用	27,014,471,669	89.3		745,517,254	2.8	26,268,954,415	88.0
(1) 線路保存費	2,335,388,522	7.7		168,520,999	7.8	2,166,867,523	7.3
(2) 電路保存費	2,014,393,406	6.7		173,893,046	9.4	1,840,500,360	6.2
(3) 車両保存費	2,111,557,371	7.0		157,075,282	8.0	1,954,482,089	6.5
(4) 運 転 費	2,319,348,692	7.7		45,620,694	2.0	2,273,727,998	7.6
(5) 運輸管理費	1,935,704,364	6.4		126,675,732	7.0	1,809,028,632	6.1
(6) 運 輸 費	3,417,656,699	11.3		126,025,299	3.8	3,291,631,400	11.0
(7) 研 修 所 費	50,593,839	0.2	△	997,548	△ 1.9	51,591,387	0.2
(8) 一 般 管 理 費	628,620,511	2.1	△	28,358,292	△ 4.3	656,978,803	2.2
(9) 減 価 償 却 費	12,201,208,265	40.3	△	22,937,958	△ 0.2	12,224,146,223	41.0
2 営業外費用	3,226,849,020	10.7	△	353,315,045	△ 9.9	3,580,164,065	12.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,215,802,921	10.6	△	354,101,833	△ 9.9	3,569,904,754	12.0
(2) 雑 支 出	11,046,099	0.0		786,788	7.7	10,259,311	0.0
小計(経常費用)	30,241,320,689	100.0		392,202,209	1.3	29,849,118,480	100.0
3 特別損失	3,895,282	0.0		3,525,142	952.4	370,140	0.0
(1) 固定資産売却損	94,740	0.0	△	275,400	△ 74.4	370,140	0.0
(2) 過年度損益修正損	3,800,542	0.0		3,800,542	皆増	—	—
計(総費用)	30,245,215,971	100.0		395,727,351	1.3	29,849,488,620	100.0
当年度純利益	7,179,317,528	..	△	477,044,327	△ 6.2	7,656,361,855	..
合 計	37,424,533,499	..	△	81,316,976	△ 0.2	37,505,850,475	..

(単位：円，%)

貸		方				
科 目	元 年 度				30 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 営業収益	31,102,883,639	83.1	157,424,404	0.5	30,945,459,235	82.5
(1) 運輸収益	28,993,628,741	77.5	148,417,623	0.5	28,845,211,118	76.9
(2) 運輸雑収益	2,109,254,898	5.6	9,006,781	0.4	2,100,248,117	5.6
2 営業外収益	5,914,679,379	15.8	△ 624,314,586	△ 9.5	6,538,993,965	17.4
(1) 受取利息 及び配当金	38,082	0.0	△ 5,643	△ 12.9	43,725	0.0
(2) 国庫補助金	2,111,766	0.0	2,111,766	皆増	—	—
(3) 一般会計補助金	2,254,842,605	6.0	△ 625,086,865	△ 21.7	2,879,929,470	7.7
(4) 長期前受金戻入	3,655,260,945	9.8	△ 2,257,741	△ 0.1	3,657,518,686	9.8
(5) 雑収益	2,425,981	0.0	923,897	61.5	1,502,084	0.0
小計(経常収益)	37,017,563,018	98.9	△ 466,890,182	△ 1.2	37,484,453,200	99.9
3 特別利益	406,970,481	1.1	385,573,206	著増	21,397,275	0.1
(1) 固定資産売却益	54,291,041	0.1	32,893,766	153.7	21,397,275	0.1
(2) 過年度損益修正益	352,679,440	0.9	352,679,440	皆増	—	—
計(総収益)	37,424,533,499	100.0	△ 81,316,976	△ 0.2	37,505,850,475	100.0
合 計	37,424,533,499	..	△ 81,316,976	△ 0.2	37,505,850,475	..

第5－4表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	元 年 度 末		30 年 度 末			
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 固定資産	354,017,991,199	96.7	△ 2,948,718,318	△ 0.8	356,966,709,517	97.7
(1) 有形固定資産	353,888,942,261	96.6	△ 2,933,650,032	△ 0.8	356,822,592,293	97.7
ア 土地	28,728,431,006	7.8	50,096,491	0.2	28,678,334,515	7.9
イ 建物	98,034,804,926	8.0	173,795,515	0.2	97,861,009,411	8.4
減価償却累計額	△ 68,885,083,454		△ 1,840,674,836	△ 2.7	△ 67,044,408,618	
ウ 線路設備	446,526,086,998	64.0	33,721,900	0.0	446,492,365,098	66.0
減価償却累計額	△ 212,251,500,163		△ 6,837,112,126	△ 3.3	△ 205,414,388,037	
エ 電路設備	43,826,148,092	5.1	105,924,129	0.2	43,720,223,963	5.4
減価償却累計額	△ 25,029,400,073		△ 904,109,874	△ 3.7	△ 24,125,290,199	
オ その他構築物	4,082,914,262	0.7	—	—	4,082,914,262	0.7
減価償却累計額	△ 1,523,133,910		△ 86,768,659	△ 6.0	△ 1,436,365,251	
カ 車両	40,680,230,219	1.1	107,740,012	0.3	40,572,490,207	1.2
減価償却累計額	△ 36,671,111,072		△ 315,906,853	△ 0.9	△ 36,355,204,219	
キ 機械装置	36,306,526,347	2.5	△ 633,413,201	△ 1.7	36,939,939,548	2.5
減価償却累計額	△ 27,100,898,003		540,108,071	2.0	△ 27,641,006,074	
ク 工具器具及び備品	897,495,033	0.0	△ 30,384,339	△ 3.3	927,879,372	0.0
減価償却累計額	△ 732,474,168		48,313,859	6.2	△ 780,788,027	
ケ リース資産	194,838,000	0.0	94,445,100	94.1	100,392,900	0.0
減価償却累計額	△ 62,279,900		△ 2,136,300	△ 3.6	△ 60,143,600	
コ 建設仮勘定	26,867,348,121	7.3	6,562,711,079	32.3	20,304,637,042	5.6
(2) 無形固定資産	80,223,123	0.0	△ 20,186,286	△ 20.1	100,409,409	0.0
ア 地上権	80,223,123	0.0	△ 20,186,286	△ 20.1	100,409,409	0.0
(3) 投資	48,825,815	0.0	5,118,000	11.7	43,707,815	0.0
ア 出資金	42,145,000	0.0	—	—	42,145,000	0.0
イ その他投資	6,680,815	0.0	5,118,000	327.5	1,562,815	0.0
2 流動資産	12,211,767,525	3.3	3,967,927,743	48.1	8,243,839,782	2.3
(1) 現金預金	10,896,946,188	3.0	4,254,159,328	64.0	6,642,786,860	1.8
(2) 未収金	1,120,082,293	0.3	△ 311,052,848	△ 21.7	1,431,135,141	0.4
(3) 貯蔵品	140,730,384	0.0	19,819,323	16.4	120,911,061	0.0
(4) 前払費用	14,660	0.0	△ 3,060	△ 17.3	17,720	0.0
(5) その他流動資産	53,994,000	0.0	5,005,000	10.2	48,989,000	0.0
合 計	366,229,758,724	100.0	1,019,209,425	0.3	365,210,549,299	100.0

(単位：円，%)

貸 方						
科 目	元 年 度 末				29 年 度 末	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 固定負債	208,800,583,903	57.0	△ 8,344,946,229	△ 3.8	217,145,530,132	59.5
(1) 企業債	202,711,445,187	55.4	△ 7,976,388,110	△ 3.8	210,687,833,297	57.7
(2) リース債務	97,052,800	0.0	75,688,700	354.3	21,364,100	0.0
(3) 引当金	5,992,085,916	1.6	△ 444,246,819	△ 6.9	6,436,332,735	1.8
ア 退職給付引当金	5,992,085,916	1.6	△ 444,246,819	△ 6.9	6,436,332,735	1.8
2 流動負債	45,295,785,958	12.4	△ 2,417,453,956	△ 5.1	47,713,239,914	13.1
(1) 企業債	28,792,388,110	7.9	△ 4,340,546,141	△ 13.1	33,132,934,251	9.1
(2) リース債務	35,505,300	0.0	16,620,100	88.0	18,885,200	0.0
(3) 引当金	403,737,000	0.1	16,917,000	4.4	386,820,000	0.1
ア 賞与引当金	403,737,000	0.1	16,917,000	4.4	386,820,000	0.1
(4) 未払金	11,327,687,098	3.1	1,393,572,629	14.0	9,934,114,469	2.7
(5) 前受金	3,310,885,024	0.9	265,316,249	8.7	3,045,568,775	0.8
(6) 預り金	1,415,583,426	0.4	230,666,207	19.5	1,184,917,219	0.3
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	81,638,459,925	22.3	2,563,292,082	3.2	79,075,167,843	21.7
(1) 長期前受金	68,949,049,207	18.8	△ 577,257,624	△ 0.8	69,526,306,831	19.0
ア 受贈財産評価額	6,699,037,909	0.8	△ 111,328,499	△ 1.6	6,810,366,408	0.9
収益化累計額	△ 3,654,877,121		△ 37,777,784	△ 1.0	△ 3,617,099,337	
イ 寄付金	50,876,151	0.0	△ 262,068	△ 0.5	51,138,219	0.0
収益化累計額	△ 48,332,340		248,964	0.5	△ 48,581,304	
ウ 国庫補助金	56,887,025,314	7.2	△ 199,529,995	△ 0.3	57,086,555,309	7.5
収益化累計額	△ 30,447,897,789		△ 836,346,523	△ 2.8	△ 29,611,551,266	
エ 一般会計補助金	93,452,809,331	10.2	2,721,815,112	3.0	90,730,994,219	10.0
収益化累計額	△ 56,278,030,505		△ 2,051,516,762	△ 3.8	△ 54,226,513,743	
オ その他長期前受金	4,071,038,954	0.6	29,693,125	0.7	4,041,345,829	0.6
収益化累計額	△ 1,782,600,697		△ 92,253,194	△ 5.5	△ 1,690,347,503	
(2) 建設仮勘定長期前受金	12,689,410,718	3.5	3,140,549,706	32.9	9,548,861,012	2.6
ア 国庫補助金	5,767,943,717	1.6	1,474,786,351	34.4	4,293,157,366	1.2
イ 一般会計補助金	6,519,541,677	1.8	1,637,599,466	33.5	4,881,942,211	1.3
ウ その他長期前受金	401,925,324	0.1	28,163,889	7.5	373,761,435	0.1
4 資本金	129,064,000,000	35.2	2,039,000,000	1.6	127,025,000,000	34.8
(1) 資本金	129,064,000,000	35.2	2,039,000,000	1.6	127,025,000,000	34.8
5 剰余金	△ 98,569,071,062	△ 26.9	7,179,317,528	6.8	△ 105,748,388,590	△ 29.0
(1) 資本剰余金	10,916,017,906	3.0	—	—	10,916,017,906	3.0
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,604,998,605	1.0	—	—	3,604,998,605	1.0
ウ 一般会計補助金	7,231,962,396	2.0	—	—	7,231,962,396	2.0
(2) 欠損金	△ 109,485,088,968	△ 29.9	7,179,317,528	6.2	△ 116,664,406,496	△ 31.9
ア 当年度未処理欠損金	△ 109,485,088,968	△ 29.9	7,179,317,528	6.2	△ 116,664,406,496	△ 31.9
合 計	366,229,758,724	100.0	1,019,209,425	0.3	365,210,549,299	100.0

第5-5表 経営成績の推移

区 分		元 年 度			30 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	28,993,629	78.3	1,547	28,845,211	77.0	1,541
	国・市補助金	2,256,954	6.1	120	2,879,929	7.7	154
	長期前受金戻入	3,655,261	9.9	195	3,657,519	9.8	195
	その他の収入	2,111,719	5.7	113	2,101,794	5.6	112
	計 (A)	37,017,563	100.0	1,975	37,484,453	100.0	2,002
経 常 費 用	人 件 費	4,633,830	15.3	247	4,603,387	15.4	246
	減 価 償 却 費	12,201,208	40.3	651	12,224,146	41.0	653
	支 払 利 息	3,174,349	10.5	169	3,536,382	11.8	189
	動 力 費	641,352	2.1	34	616,620	2.1	33
	その他の経費	9,590,581	31.7	512	8,868,583	29.7	474
計 (B)		30,241,321	100.0	1,613	29,849,118	100.0	1,594
経 常 損 益 (A-B)		6,776,242	..	361	7,635,335	..	408
経 常 収 支 比 率		122.4	125.6
欠 損 金		109,485,089	116,664,406

- (注) 1 その他の収入……広告料，土地物件賃借料，駅共同使用料，車両使用料，預金利息等
 その他の経費……修繕費，委託料，光熱水費等
 2 経常収支比率……経常収益／経常費用×100
 3 欠 損 金……経常損益に特別損益，その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
 4 1km当たり金額…経常収益，経常費用，経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

(単位：千円，%)

29 年 度			28 年 度			27 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
28,028,212	74.8	1,496	26,993,506	74.8	1,445	26,105,177	74.0	1,396
3,575,306	9.5	191	3,193,814	8.8	171	3,281,156	9.3	175
3,784,677	10.1	202	3,878,730	10.7	208	3,965,029	11.2	212
2,097,782	5.6	112	2,042,469	5.7	109	1,947,385	5.5	104
37,485,977	100.0	2,001	36,108,520	100.0	1,933	35,298,747	100.0	1,888
5,088,173	16.9	272	5,217,115	17.2	279	5,200,279	17.0	278
12,523,615	41.6	669	12,725,991	42.0	681	12,904,893	42.2	690
3,900,535	12.9	208	4,201,500	13.9	225	4,512,897	14.8	241
578,925	1.9	31	533,847	1.8	29	582,601	1.9	31
8,037,032	26.7	429	7,626,694	25.2	408	7,367,775	24.1	394
30,128,280	100.0	1,608	30,305,147	100.0	1,623	30,568,445	100.0	1,635
7,357,696	..	393	5,803,372	..	311	4,730,302	..	253
124.4	119.1	115.5
124,320,768	131,581,549	136,907,245

第5－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		元年度	30年度	29年度		
収 益 率	総資本利益率	1.85	2.11	2.02	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	123.74	125.65	124.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	122.41	125.58	124.42	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	115.13	117.80	114.99	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	30.62	27.48	24.17	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益
	固定資産対長期資本比率	110.31	112.43	110.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	26.96	17.28	3.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	26.53	16.92	3.56	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	24.06	13.92	0.76	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.29	0.33	0.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	3.04	6.38	10.34	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	38.24	41.43	47.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

